



ドイツ経営経済学の各論の歴史についての一考察

牧 浦 健 二

本旨 本稿で、利用した本は、リンデンフェルダー編著『ドイツでの100年間の経営経済学』である。この著に寄稿された、ドイツ経営経済学の各論の学説史を翻訳しながら、適宜、検討する。最初に、シュバイツァーとワグナーの「経営計算制度」についての見解、第二に、キーサーの「経営組織論」についての論点、そして、第三に、ブリュワーの「財務管理論」の歴史的な背景を取りあげる。なお、第二次世界大戦後のドイツでは、伝統的な手法と共に、アングロサクソンの解法を用いて、重要なテーマが取りあげられている。

キーワード 経営経済学の各論の歴史、計算制度、組織論、財務論

原稿受理日 2019年12月1日

Abstract In this treatise, we use the book, that has title to “100 years The Theory of Business Management in Germany”, in German, “100 Jahre Betriebswirtschaftslehre in Deutschland” ed. by M. Lingenfelder. We conducted research on the History of departmental subjects made by Business Management, by discretionary translation. Farst, we resarch into the view of statement of business accounts by M. Schweitzer & K. Wagener. Second, we study about the contention of the history of business organisation by A. Kieser. Third, we refer to histolical background of business finance by W. Breuer. In German after World War II, the theory of business management use traditional tools and new approach from Anglo-American and analyze into important problems.

Key words history of departmental subjects made by Business Management, statement of business accounts, theory of business organisation, theory of business finance

はじめに

周知のように、たとえば、シェーンブルク著『経営経済学』(Schönpflug, F.: Betriebswirtschaftslehre, Stuttgart 1954.: 古林喜楽監訳 有斐閣 1970年)の、初版の題名が『個別経済学の方法問題』(Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre, Stuttgart 1933.)であることが示唆するように、経営経済学史は、代表的な学者の経営経済学の主要問題を紹介しながら、方法論(研究姿勢と科学哲学)を比較・検討するものであった。第二次世界大戦後でも、このような著作の比較・検討は継続され、たとえば、ラフェーとアベル編『現代科学理論と経済学・経営学方法論』(Raffée, H. u. Abel, B.(Hrsg.): Wissenschaftstheoretische Grundfragen der Wirtschaftswissenschaften, München 1979.: 小島三郎監訳 税務経理協会 1982年)では、科学哲学の軸として批判的合理主義や構成主義が選択された。また、ベリンガー著『経営経済学小史』(Bellinger, B.: Geschichte der Betriebswirtschaftslehre, Stuttgart 1967.: 高橋俊夫訳 ミネルヴァ書房 1971年)では、経営経済学の軸としてゲーテンベルクが選択されたが、圧倒的な賛成を得られたモノではなかった(Vgl.Schneider, D. 1999. S.22.)。

本稿では、ドイツの経営経済学では、商科大学の時代から、看板教授が、計算制度、組織論(労務論と管理論)、財務論、生産論、販売論(マーケティング)などの各論を専攻しながら、「経営経済学総論」の講座を担当してきたことに注目する(Vgl.Guthsmuths, W. u. Nicklisch, H. 1926. S.4-7.)。この点、第二次世界大戦前では、たとえば、シュマーレンバッハは、「計算制度」と経営経済学総論、ニックリッシュは「経営経済学総論」と組織論などを担当し、第二次世界大戦の敗戦後では、ゲーテンベルクと同代人である、G.フィッシャーは、経営経済学総論と「管理論」を、コジオールは「計算制度」と「組織論」を担当した⁽¹⁾。

(1) この点、ドイツ語圏の代表的な大著としては、まず、ニックリッシュの主著『経営経済』(Betriebswirtschaft)があげられるが、第1部の副題は Allgemeines und Grundlagen, 第2部の副題は Der Betrieb, 第3部の副題は「計算制度」(Rechnungswesen)である。また、コジオール自らが編集に携わった, Bausteine der Betriebswirtschaftslehre の副題は、第1巻(1973)では Methodologie, Grundlagen und Organisation であり、第2巻(1976)では「計算制度」(Rechnungswesen)である。そして、D.シュナイダーの『経営経済学』(Betriebswirtschaftslehre)は4巻から構成されるが、第1巻の副題は、Grundlagen, 第2巻は、「計算制度」(Rechnungswesen), 第3巻は, Theorie der Unternehmung, 第4巻は, Geschichte und Methoden der Wirtschaftswissenschaft である。なお、ゲーテンベルクの主著『経営経済学原理』(Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre)では、副題は、第1巻は Produktion, 第2巻は Absatz, 第3巻は Finance である。しかし、「計算制度」(Rechnungswesen)について纏まった記載は見付けられない。彼は計算制度を経営過程の統制用具(Kontrollinstrument des

ところで、第二次世界大戦後の経営経済学の特徴は、「国際化」により、アメリカの制度派のミクロ経済学の利用可能な主張を活用する傾向が強まり、たとえば、財務論では、伝統的な主張を継承する考えより、たとえば、MM や CAPM と呼ばれる、証券市場論として展開された理論（学説）、いわゆる、ファイナンス論を無視できない状況になった。また、組織論では、ナチスの初期の時代でも、多様化の傾向が認められるが、第二次世界大戦後では、この傾向が強まり、多様な理論（学説）と、実務では、Matrixorganisation, Profit Center-Organisation や Netzwerkorganisation などと呼ばれる組織形態も採用された。そして、計算制度は、理論（学説）では、伝統的には原価計算論と収支報告制度（Rechnungslegung）が展開されてきたが、実務では、国際会計の影響を無視できなくなった。

わが国では、第二次世界大戦前から、方法論（研究姿勢や科学哲学）を中心にした、「経営学説」が主張者自らにより提唱されてきたが、ドイツでは、1898年に商科大学が設立された後、100年の歴史を刻んだ、1999年に、『ドイツでの経営経済学の100年』（Lingenfelder, M. (Hrsg.) : 100 Jahre Betriebswirtschaftslehre in Deutschland, München）が出版された。本稿では、この著に寄稿された、経営経済学の各論の学説史を翻訳しながら、適宜、検討する。具体的には、まず、「経営計算論」として、Schweitzer, M. u. Wagener, K. : Geschichte des Rechnungswesens, 次に、「組織論」として、Kieser, A. : Geschichte der Organisationslehre, そして、「財務論」として、Breuer, W. : Geschichte der Finanzwirtschaftslehre : Finanzierungstheorie u. Investitionstheorie をとりあげる。

I 経営計算制度の歴史（Schweitzer, M. u. Wagener, K.）

経営での計算制度（Rechnungswesen）の根底（Wurzel）は、ほぼ紀元前3500年の記載の技術（Schreibkunst）の発生まで遡れる。初めの非常に簡単な書き付け（Aufzeichnung）から、500年以上に亘って、複雑な、目的志向的な情報システム（Informationssystem）

↘Betriebsprozess) とみなしているが、それは、『経営経済学入門』（Einführung in die Betriebswirtschaftslehre）の第7章と第8章に認められる。ここで、「統制用具である計算制度のない、組織論（労務論と管理論）は成立しない」という極論が許されるならば、グーテンベルクは、経営プロセスを構成する部分として、相互の関係について考慮せずに、生産論、販売論（マーケティング）、財務論という各論について言及した。結果は、彼の主張は、1970年までにほとんど支配的な役割に成長した、ミクロ経済学的に基礎付けられ、最適化技法（Optimierungstechnik）で洗練された企業研究に関する経営経済学とみなされてきたが、最初に、アメリカ流の「マーケティング」（Marketing）を輸入した、販売問題の研究者（Arbeitende）の大多数に見捨てられることになった（Vgl. Schneider, D. 1999. S.22.）。

が展開された。とりあえず経営の出来事の記録文章 (Dokumentation) という目標を強調すれば、今日では、追加して、様々な決定担当者の情報と収支報告制度 (Rechenschaftslegung) 並びに決定支援のための、洗練され、有能な手段として役に立つ (Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.49.)。

情報システムとしての計算制度の簡単な特徴の呈示の後、決済計算 (Bilanzrechnung) と原価計算 (Kostenrechnung) の例に関して最も重要な標石 (Meilenstein) でその歴史が示される (Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.49.)。

1. 経営の計算制度の概念

経営の計算制度 (Rechnungswesen) は、企業の情報システムの中心的な構成部分である。それは、貨幣単位で表された企業プロセスの体系的な把握・算定と分析に役に立つ。このプロセスの記録文書と共に、それは、管理の課題 (Führungsaufgabe) の支援のための、容量的な、決定に関連した情報を推論するという課題を有する。経営の計算制度は、追求される計算目標に依存した、特殊な構造 (Ausbau) を有する、複数の計算システムを包括する。このような計算システムは、様々な基準に基づいて、相互に区分されるが、その際、以下の叙述は、情報のアドレス <【筆者補足】受け手> (Informationsadressat) による区分により、外部と内部の計算制度を基礎にする。決済計算は外部のアドレスを目指すのに対して、原価と売上げの計算 (Kosten- und Erlösrechnung) (簡単に、原価計算) は内部のアドレスの情報に役に立つ (Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.49-50.)。

2. 計算制度の歴史上の展開

2.1. 決済計算の歴史上の展開

所望する情報の導出 (Herleitung) のための手段としての外部の計算制度の起源は、既に、紀元前に始まる。紀元前3500年のシュメールの時代から、メソポタミアで、粘土版での経済上の書き付け (Aufzeichnung) が発見されている。ウル (Ur) でのドゥブラ派 (Dublal-mach) の寺院での考古学上の発見から、そこでは、紀元前3000-2900年に、棚卸し表と月間の損益計算を有する記帳 (Buchhaltung) が付けられていたことが明らかになった。バビロニア、アッシリアとペルシアでは、記帳の同様の起源が見付かっている。そこで、たとえば、バビロニアからは、紀元前2200年の寺院の記帳が伝わっている。ハムラビ法 (Hammurabi-Gesetz) (Codex Hammurapi ; 紀元前ほぼ1700年) は、確かに、

既に当時、商人のための簿記の義務（Buchführungspflicht）が存在したことが推定される。古代エジプトでは、既に、この時期に、今日のアメリカの仕訳帳（Journal）に似た、収入と複数の支出欄で構成される、経済帳簿（Wirtschaftsbücher）が用いられていた。また、フェニキアとカルタゴから、有り高と価値計算が伝えられている。多数のギリシヤとローマの書き物（Schrift）は、同様に、これら地域で記帳の存在を証明している。とりわけ、ギリシヤのクセノホン（Xenophon 紀元前430-354、ソクラテス（Sokrates）の弟子で、退職将軍）とアリストテレス（Aristoteles 紀元前384-321）、デモスヘネス（Demosthenes 生没不詳）は、彼らの本で、棚卸し表、物納（Lieferung）の出入りについての記帳などについて言及した。アリストテレスでは定期的な成果計算並びに棚卸し表の実施の指示が認められる。プラトゥス（Plautus 紀元前250-184）、シセロ（Cicero 紀元前106-43）、ペリニウス（Plinius 紀元後61-113）、並びに、ローマの法典（Rechtbücher）では、記帳制度の基準点（Anhaltspunkt）が取り決められた。そこでは、国家、金融業（Bank）と家政（Hausstand）の簿記が区別された。ローマの勘定（Konto）は、既に、借り方と貸し方を呈示する。言及された書き付け（Aufzeichnung）の主な根拠は、受け取った流入と供給した流出の記録文書（Dokumentation）である（Vgl. Stiegler, J.P. 1958. S.8f.; Bellinger, B. 1967. S.10f.）（Vgl. Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.50-51.）⁽²⁾。

古代の計算制度の実行（Leistung）は、経済上の関連した情報の初めての書留（Niederschrift）に本質がある。追加して、伝統的な口伝では、記述された情報交換、並びに、このために利用される補助手段が開発された。粘土（シュメール）、石版（ペルシヤ、エジプト）、これと共に、また、木板、パピルス、あるいは、毛皮が、データの担い手（Datenträger）として用いられた。鉄筆、あるいは、羽ペンとインキで書かれた。この書き付け（Aufzeichnung）により、初めて、特定の財の流れ、権利（Anspruch）、有り高などが、種類、容量と価値上で把握し、比較し、評価することができた（Vgl. Stiegler, J.P. 1958. S.21f.; Bellinger, B. 1967. S.11f.）（Vgl. Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.51.）。

2.1.2. 中世

中世（古代の没落とルネッサンスの再生の間の時期）の開始から、記帳（Buchhaltung）については少しの言い伝えのみを受け取った。このための理由は、一部、アラビアによるエジプトの侵略（641年-）であり、これにより、データの担い手（Datenträger）として

(2) この点、社会科学では、歴史は繰り返されないとしばしば語られるが、同様の必要性が長期に亘って存在すれば、同様な手続きや制度が展開される。

のパピルスの輸出が中止された。紙の製作の知識は、12と13世紀に初めて、中国よりヨーロッパへ持ち込まれた。他方、商人は彼らの書き付け（Aufzeichnung）を民族移動の不安定な時代と、その地位の不利な様子（negatives Ansehen）に基づき、秘密にした。古代からの既に存在した簿記（Buchführung）の知識の多くは、失われた。簿記の実施は、主に、ローマ教会がその概要では維持した。その不動産の管理のために体系的な簿記が必要であった（Vgl. Bellinger, B. 1967. S.21. ; Stiegler, J.P. 1958. S.26f.）（Vgl. Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.51.）。

十字軍の結果としての増大した取引は収支報告制度（Rechnungslegung）の必要（Bedarf）を促進した。アラビア数字のシステム（arabisches Zahlensystem）の導入により、記帳は、教会と修道院の外で意義を獲得した。アラビア数字のシステムは商人の計算制度の要求にとりわけ対応していた。なぜなら、ローマ数字とは反対にそれは取り扱うことがより容易であった。既に800年頃、アラビアの天文学者で、数学者 ムハンマド・イブン・ムサー・アル＝フワーリズミー（Muḥammad ibn Mūsā al-Khwārizmī 生誕不詳-850）は、数字のシステムの作業技術（Arbeitstechnik）を研究した。しかし、レオナルド・フィボナッチ（Leonardo Fibonacci 生没不詳）により初めて公開された文章「リバー・アブシ」（Liber Abaci）（1202）が拡大に作用した。そこでは、彼は、アラビア数字による計算技術、特に、商人の計算を描いた。しかし、アラビア数字は、数字0、6、9の視覚上の類似により、簡単に偽れるため、ローマ数字のシステムは初めて300年後に完全に置き換えられた（Vgl. Schneider, D. 1987. S.93f.）（Vgl. Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.51-52.）。

アラビア数字のシステムの適用により、勘定に記録され、価値計算（Wertrechnung）は、容量計算（Mengenrechnung）に比べて、意義を獲得した。記帳（Buchhaltung）は、はっきりした取引（【筆者補足】履行が保証された取引）（ausgeprägter Handel）を有する国でとりわけ非常に早く発展した。これには、イタリアが、後のドイツ、フランスと英国と同様、先駆けとして知られている。古いヨーロッパの事業帳簿（Geschäftsbuch）は、1211年からのフローレンスでの銀行家に由来する。とりあえず、書き付け（Aufzeichnung）は表形式で区分される。益々、借り方と貸し方の区分を有する勘定形式は、商人の記帳の基礎になった。最初の勘定は人別勘定（Personenkonto）であった。13世紀の終わり頃に、物件別勘定（Sachkonto）が発生した。1288年から最初の伝承された書き付け（Aufzeichnung）に日付が付けられ、借り方と貸し方が対比された。14世紀に、勘定システムは拡大された。資本勘定、並びに、損益勘定が補完的に導入された。単式記帳（einfache Buchhaltung）

から首尾一貫した複式記帳（doppelte Buchhaltung）（Doppik）が展開された（Vgl.Stiegler, J.P. 1958. S.31f.）（Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.52.）。

フランシスコ派の修道士で、数学者のルカ・パチリオ（Luca Bartolomeo de Pacioli 1445-1517）の覚え書きが15世紀に現れた。1494年に、パチリオは、彼の本、『算術・幾何・比及び比例全書』（Summa de arithmetica geometria. Proportioni, et proportionalita）、もっとも古い複式簿記（doppelte Buchführung）についての体系的な論文を公開した。これにより、彼は Doppik の形式上の基盤の創造（Schaffung）と、認知度の向上に成功した。しかし、彼は創始者（Begründer）ではない。経済実務（Wirtschaftspraxis）は簿記によりその時まで、パチリオの描写から引き出されうるよりも、既に相当進歩していた（Vgl.Penndorf, B. 1933. S.105, S.118. ; Schneider, D. 1981. S.96f.）。しかし、彼が、商人の私的な家政（Haushalt）と、その経済経営（Wirtschaftsbetrieb）の間で、正当な技術上で区分したため、彼の解説は意義がある。この区分により、利益とリスクを志向する企業の発展のための前提が創造された（Vgl.Bellinger, B. 1967. S.22f.）（Vgl. Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.52.）。

もちろん、Doppik の源泉（Ursprung）には異論がある。イタリアと共に、中近東、更にまた、遠い東洋が、由来の領域（Herkunftsgebiete）としてあげられる。イタリアの商業都市では、ジェノバ、フローレンスとベネツィアを通じてヨーロッパに普及した、Doppik の発端が認められる。既に、都市の財務管理者ゲニユアス（Genuas 生没不詳）の、1340年以來伝承された計算帳簿（Rechnungsbücher）は複式記帳で付けられている。それは、折々に、借り方と貸し方での勘定に記帳された。Doppik は、14世紀の終わり以降、また、私的な商人の帳簿でも伝承された（Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.52-53.）。

ドイツでは、14と15世紀ではまだ単式簿記が優勢であった。信用事業（Kreditgeschäft）と共に、また、現金事業（Bargechäft）が帳簿で書き留められた。特別な動機で財産目録（Inventare）が作成され、ある種の貸借対照表が派生した。16世紀の初めに、また、ドイツでも Doppik はイタリアの雛型（Vorbild）により実施された。自己資本勘定は、期首有り高と共に、また、利益、損失と期末有り高を内容とする。時間の経過で区分された損益勘定が発生した（Vgl.Stiegler, J.P. 1958. S.32f.）（Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.53.）。

「複式簿記」の呼び名は、初めて、モンシェティ（Moschetti, G. A. 生没不詳）で認められ、これにより、多くは後ではそれ自体 Doppik として記録された。本来、「二重に記帳する」（doppelt buchen）は、2冊の帳簿での事業の事例（Geschäftsfälle）の複写と解

される。今日、これに反して、「二重に記帳する」は、借り方と貸し方でのその都度の過程の二重の把握、あるいは、決済計算と損益計算での二重の結果報告 (Erfolgsausweis) と解されている。彼の公開 (1606) で、修道士 ドン・アンゲロ・ペイトラ (Don Angelo Pietra 生没不詳) が、初めて、複式記帳の使用を、農業経済、行政機関 (Verwaltung) と手工業で描いた (Vgl.Stiegler, J.P. 1958. S.39f.) (Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.53.)。

重商主義の時代、すなわち、17-18世紀に、官房科学の領域で、官房流の計算スタイル (kameralistische Rechnungsstil) が展開された (Vgl.Schneider, D. 1997. S.1f.)。秩序正しさと完全性の基本原則、並びに、支出充足度の算定と、経済性のコントロールの目標により、予測・実際・計算としての官房流 (Kameralistik) は公式化された。簡単な収支計算、「古い官房流」では、財のタイトル (Sachtiteln) により整理された、事業の事例 (Geschäftsfälle) の記帳が行われた。しかし、大きな記帳の必要経費は、清算 (Abrechnung) の遅延と誤りの発生 (Fehlenanfälligkeit) をもたらした。1764年に、オーストリアの最高官房長官 ヨハン・マティアス・プロヒベルグ (Johann Matthias Puechberg 1708-1788) の公開に起因する、日計帳 (Tagbuch) と元帳 (Hauptbuch) の区別により、「改善された宮廷計算基準」 (Cameral-Rechnungsfuß) が発生した。事業の事例 (Geschäftsfälle) は日計帳では年代順に把握されるのに対して、元帳は財のタイトルで整理される。その他、後者 (【筆者補足】元帳) ではより多くは既に行われたこと (実際計算) (Ist-Rechnung) のみではなくて、むしろまた、将来の収入と支出 (予測計算) (Soll-Rechnung) が把握される (Vgl.Walb, E. 1926. S.208f. ; Schneider, D. 1987. S.118f.) (Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.53-54.)。

重商主義の時代では、また、最初の経済科学 (官房学) の教授の制度が、ハーレ大学で、プロセンのフリードリッヒ・ウィルヘルム・1世 (Freidrich Wilhelm I) の指令により、制定され、その最初の担当者 (Inhaber) はジモン・ピーター・ゲーサー (Simon Peter Gasser 1676-1745) であった。初めて出版物により、カール・グンター・ルドビクス (Carl Gunther Ludovicis 1707-1778, ライプツィヒ大学での哲理・理性学 (Weltweisheit/Vernunftlehre) の教授) が自立した商事科学 (Handlungswissenschaft) を展開した。彼の最も有名な著作は、1752-1756年に公開された『商人・辞典』 (Kaufmanns-Lexicon) である (Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.54.)。

税金と支出の見積もり (Berechnung) と共に、重商主義の収支報告制度 (Rechnungslegung) の主要目的は、記録 (Dokumentation) である。大会社の取引の拡大と制度

（たとえば、1602年に設立されたオランダ東インド会社（VOC））により、それは、また、個々の所有者の制御と資産報告書に役に立った。17世紀までに、帳簿の締め切りは、通常では、毎年ではなくて、むしろ、変化する会社の状況を機会にして、あるいは、総ての帳簿で実施された。法律上での棚卸し表の作成を促進する、フランスでの「商業の規則」（Ordonnance de Commerce）（1673）の採用により、定期的な帳簿の締め切り（regelmäßige Bücherabschluß）がより大きなウエートを獲得した。明らかに貸借対照表の目的の問題に係わる、最初のモノは、「商業の規則」の繊維商人と共著者、ジャクエス・サバリー（Jacques Savary 1622-1690）である。彼は、自らの著作『完全なる商人』（Vollkommenen Handelsmann）（Le parfait ne'gociant, 1. Aufl., 1675.）などで、評価の問題で地位を占めた。サバリーは、商品の流入を購入価格で評価し、有り高の評価では、価値の最少で考慮することを要求した。この時代まで、公開物は、特に、収支報告制度と商人のモラルの問題を取り扱うのに対して、サバリーの著作は、特に、経営経済上と商法上の問題設定による、包括的な教科書（Lehrbuch）を意味した。共通のプロセンのランド法（Allgemeine Preußischen Landrecht）（1794）の導入まで、ドイツでは棚卸し表での評価が任意に行われた。ランド法は、他の内容とする会社の契約上の規制の無い商事会社に対して、実現原則と不平等原則（Realisations- und Imparitätsprinzip）〈【筆者補足】期間計算では、客観性と確実性を備えているモノのみを記載し、差し迫った損失は見越されるべきであるという原則（Vgl.Lion, M. 1928. S.429-434. ; Schneider, D. 1999. S.11.）〉の適用を規定した。その他、初めて、会社は、貸借対照表を利益算定のために、そして、それに関係した利益配分を作成するという見解を必要とした。後者の利益配分は、会社では、年間の決算を要求した。統一された法律上の規則の不備（Mangel）から、ドイツでは、この時代までの記帳の規定は、およそ、都市法（Stadtrecht）、ランド法（Landrecht）、あるいは、帝国基本法（Reichsgesetz）で決められていた（Vgl.Schneider, D. 1974. S.159. ; Schneider, D.1987. S.95, S.443f.）（Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.54-55.）^③。

2.1.3. 新時代（19世紀）

19世紀には、制作技術が確かに決定的に改善されたが、しかし、Doppik の技術はそうではない。増加した取引により、記帳の量（Umfang）はかなり増加した。日々1冊の元

③ 中世では、経済・社会状況の変化により生じた、商人の問題（非効率的な慣行）に対する処置を個人が呈示し、商人によりある程度評価された記述が注目された。しかし、18世紀の終わり頃には、ドイツでは、このような慣行の追認として、統一された法律上の規則が制定される、つまり、適用範囲の異なる複数の法規により、公的な規制が導入されるようになった。

帳に転記される、唯1冊の台帳(Grundbuch)のみを有する、古いイタリアの形式は、記帳の増大する件数のため、非合目的、かつ、非体系的であることが判明した。このため、個々のランド(Land)で、時間の経過で、転記記帳(Übertragungsbuchhaltung)の異なる様式が展開された。1冊の元帳への複数の台帳からの事業の事例(Geschäftsfälle)の転記はこの様式の共通の特徴である。しかし、それ【筆者補足】転記は、帳簿の実際上の区分(sachliche Gliederung)と、転記様式(Übertragungsart)(個々の勘定の転記、あるいは、総計の転記)に区別される(Vgl.Stiegler, J.P. 1958. S.50f.)(Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.55.)。

1861年の一般ドイツ商法典(Allgemeinen Deutschen Handelsgesetzbuch)の導入により、初めて、記帳の実施のための統一された法律上の規則が存在することになった。以後の年度では、この法典が、当時のドイツ連邦のほとんど総ての国(Staat)で妥当性を獲得した。まず、商事会社に限定された、低価原則(Niederstwertprinzip)が、総ての企業に拡大された。株式法上での収支報告制度の再形成と、民事上の法典(BGB)の作成により、簿記の規定(Vorschrift)は拡大展開された。商法典の2回目の構想(Entwurf)は、BGBと一緒に、1900年1月1日に施行された。今日更に、適切な、正規簿記の基本原則(Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung)が生じ、それは、正確な規則に従った、事業状況と資産状況の描写を要請する(Vgl.Schneider, D. 1987. S.452f.)(Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.55.)⁽⁴⁾。

2.1.4. 新時代(20世紀)

10の勘定部門(Kontenklassen)を有するコンテンラーメン(Kontenrahmen)の導入は、記帳の実践に対する重要な発展した書類(Entwicklungsschritt)を意味する。このような勘定体系(Konten-Systematik)の基礎は、オイゲン・シュマーレンバッハ(Eugen Schmalembach 1873-1955, ケルンの単科大学の教授)の考え(Idee)であり、彼は、論文「コンテンラーメン」(Der Kontenrahmen, 1927)を公開した。シュマーレンバッハの基本構想は、また、1937年に公布された簿記の指導要綱(Buchführungsrichtlinie)に再び認められる。それは、共通して、正規簿記(Ordnungsmäßige Buchführung)に関する要求に対して、方向を示すモノ(richtungweisend)として一般に認められている

(4) 19世紀には、法律上の規則の適用範囲が拡大され、記帳では、ドイツ連邦のほとんどのランド(Land)で妥当する、統一された法律上の規則、たとえば、1900年に施行された、正規簿記の基本原則が登場した。しかし、このような規則は、個々の企業の特特殊性に注目しないで、汎用性を求めたモノであった。

(Vgl. Stiegler, J.P. 1958. S.80f.) (Vgl. Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.55-56.)。

貸借対照表論 (Bilanztheorie) (貸借対照表観 (Bilanzauffassung)) は、同様に、決定的に拡大展開された。回想的には、それは、展開の以下の3つの局面に区分される (Vgl. Schneider, D. 1974. S.158f.; Eisele, W. 1997. S.387f.) (Vgl. Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.56.)。

(1) 世紀の転換から30年代の初めまでの最初の局面は、いわゆる、古典派の貸借対照表観の論議により特徴付けられる。これらには、とりわけ、静態的、動的と有機的と呼ばれる貸借対照表観があげられる。静態的な貸借対照表観は、貸借対照表での、決算日に係わる、詳細な、資産の報告を強調する。主な代表者は、とりわけ、ハインリッヒ・ニクリッシュ (Heinrich Nicklisch) (1922/1925) とワルター・レ・クーテレ (Walter Le Coutre) である。シュマーレンバッハは、1919年の動的貸借対照表論の展開で、企業の展開の指示器 (Indikator) として比較可能な期間成果の算定を重視した。損益計算、並びに、評価の観点がこのような見解に従って特殊な意義を獲得した。シュマーレンバッハの動的貸借対照表論は、アーネスト・ワルプ (Ernst Walb) (財務経済的貸借対照表) とエーリッヒ・コジオール (Erich Kosiol) (パガトリッシュ・ビランツ) により、明白な、矛盾の無い、厳密に記述された原則の体系 (Satzsystem) に拡大展開された。また、後者は、自明な形式で (axiomatisierter Form), 呈示された (Vgl. Schweitzer, M. 1972. S.64f. und 1993. Sp.113f.)。有機的貸借対照表論は、とりわけ、フリッツ・シュミット (Fritz Schmidt) により代表され (1929), 期間上での成果算定と、完全な資産の報告を目指す。第一次世界大戦前の期間に、税務貸借対照表と部分価値の概念 (Teilwertbegriff) のために、商事貸借対照表の容量残存原則 (Maßgeblichkeitsprinzip) が解消された (zurückgehen) (Vgl. Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.56.)⁽⁵⁾。

(2) 第2の局面, 30年代では、論議では、部分価値の問題などのように、とりわけ、決算の実践の個別問題に支配された。1931年の株式法の追加条項により、株式会社の年度決算の会計監査 (Prüfung) が義務になり、収支報告制度 (Rechnungslegung) と決算原則 (Bilanzierungsgrundsatz) に関する最低要請が生じた。40年代には、商事貸借対照表と税務貸借対照表の調整の可能性など、統一貸借対照表 (Einheitsbilanz) の作成が公開された (Vgl. Kosiol, E. 1949. S.16f.)。このような論議は、最近では、容量残存原則

(5) 3つの貸借対照表観は、第一次世界大戦中とワイマールの時代の経験に基づいて提唱された理論であり、インフレーションと通貨の切り替えなどから、資産の価値と負債の評価と、企業の実体維持が課題とされている。しかし、あくまでも、卓上の理論であり、いずれかの理論が選択されて、実務に用いられたのではない。

(Maßgeblichkeitsprinzip) による実体の見積もりについての問題の領域で、新たに煽られている (entfachen) (Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.56.)⁽⁶⁾。

(3) 60年代の半ばからの、いわゆる、新しい貸借対照表の論議への**第3の局面**での展開は、資本理論上と情報関連上のアプローチの構想 (Konzipierung) により特徴付けられる。資本理論上での**貸借対照表観**は考察の中心に経済上の利益 (ökonomischer Gewinn) の問題を設定する。経済上の利益は、[成果のための] 資本 (Erfolgskapital) の維持を保証する、引き出し可能な金額と解される。このような貸借対照表論では、情報機能は無視されるけれども、**情報関連のアプローチ**は、貸借対照表のデータの決定関連性の問題を重視する。計算情報の予測の適正だけでなく、むしろまた、操作の自由範囲 (Manipulationsspielraum) の問題を研究する。伝統的な貸借対照表で算定される期間利益は、企業の経済状況を適切に描写しないという見解は、支払いの流れ (Zahlungsstrom) に基づく計算作業【筆者補足】つまり、収支計算の要求をもたらしたが、再び、支払い予測の不確実性を背負い込んだ (Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.57.)⁽⁷⁾。

ドイツ以外の展開を、**英語圏の領域での収支報告制度** (Rechnungslegung im angloamerikanischen Raum) は遂げた。このための理由は、そこでの、資本市場の優勢な立場がとりわけあげられる。ドイツの収支報告制度では、**債権者保護原則** (Gläubigerschutzprinzip)、並びに、**慎重原則** (Vorsichtsprinzip) が支配するのに対して、英語圏では、期間の正確な成果報告を基礎にした、決定に関連した**投資家と株主のための情報**が重視される。1939年以來 USA で展開された収支勘定原則、いわゆる、**US・GAAP** (US・General Accepted Accounting Principles) は、最上位の原則として、公開された収支勘定の情報の決定関連性、並びに、重要性 (Wesentlichkeit) を強調する。これは、「fair presentation」(真実のままの描写)、並びに、「substance over form」(詳細な区分規定での広範な慎重さ) に当てはまる。ドイツ以外では、GAAP は法律で成文化していた。だが、無視 (Nicht-

(6) 統一貸借対照表の問題は、コジオール著『パガトリッシュ・ビランツ』(Pagatorische Bilanz. : Die Bewegungsbilanz als Grundlage einer integrativ verbundenen Erfolgs-, Bestands- und Finanzrechnung) が示唆するように、実務では、通常、「時点有高貸借対照表」が用いられるが、期間貸借対照表、変動貸借対照表や運動貸借対照表などを作成することにより、資産の有り高と負債の評価と共に、成果 (損益)、財務の状況 (支払能力) なども呈示することが可能であるのかについて検討されている。また、実務では、外部に公開される「税務貸借対照表」と、内部で活用する「経済上の貸借対照表」(Wirtschaftsbilanz) が作成され、用いられる (Vgl.Schneider, D. 1999. S.13.)。

(7) 支払いの流れには、たとえば、投資では期首支出とその後の期間収支が発生するように、多様な原因による結果の関連 (ursächlicher Zusammenhang) が存在する。これを考慮しないと、その不確実性を抑制できないが、目下の所、実務に適用できるような理論は存在しない。また、発生時点と規模は相違するが、収入は収益に、支出はコストに対応しているとみなすならば、原価計算の制度を改善する必要がある (Vgl.Schneider, D. 1992.)。

beachtung)では、経済監査者は自らの証明書を拒絶できるため、その適用は強制的である。また、商事貸借対照表と税務貸借対照表の密接な関連は、容量残存原則(Maßgeblichkeitsprinzip)についてのドイツの法律で与えられるようには、英語圏の収支報告制度は承知していない(Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.57.)。

収支報告制度の規定の調和の目標により、1973年に、国際会計基準委員会(International Accounting Standards Committee) (IASC) が発足した。経済監査者の職業組織のこのような国際的な連合は、各方面から認められる規則、国際会計基準(International Accounting Standards (IAS) を普及させるという目標を追求する。また、IASCは、投資家に対する報告と情報を重視する。IASは、広範囲に、US・GAAPにより影響を受け、後者のように、法律の特徴ではなくて、単なる推薦の特徴を有する(Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.57-58.)。

その他、ヨーロッパ共同体(Europäische Union) (EU) は、個々の国の収支報告制度の規則の調整に努力してきた。EUにより方針として把握されている規定は、参加国にとり、拘束する性格を有し、参加国に、国内法での変換を義務付けた。4.EU・方針(1978年7月25日の貸借対照表方針)と7.EU・方針(1983年6月13日のコンツェルン締結方針)は1985年12月19日の貸借対照表方針によりドイツ法と交換された。しかし、いわゆる国民の選択権により、調整の目標は制限されてのみ達成された。増大する国際化、並びに、アメリカ、あるいは、国際的な決算規則(Bilanzierungsgrundsatz)との適合への要請は、今日、ドイツの収支報告制度を巡る論議に形を与えた。そこで、たとえば、1998年2月に可決された資本調達簡易化法(Kapitalaufnahmeerleichterungsgesetz)は、コンツェルンの上場された親会社は確実な発行数の下では、コンツェルンの契約と状況報告を、国際的に承認された収支報告制度の規則に従って作成することが認められた(Vgl.Eisele, W. 1997. S.541f.) (Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.58.)^⑧。

⑧ G. フィッシャーによれば、ドイツの経営では、過去数年で(1960年代より)、海外での姉妹会社を設立するようになり、国際的なコンツェルンが発生したが(Vgl.Fischer, G. 1964. S.76.; 参照。清水敏充訳1962. 88頁)、EUのような経済圏が設立されると、海外の企業や投資家などの招聘のために、税務貸借対照表が国内法で統一された評価・作成基準に従って作成されてきたように、経済圏に参加する国により承認された、評価・作成基準を用いて、決算は行われなければならない。

2.2. 原価計算の歴史上の展開

内部計算制度 (internenes Rechnungswesen), 原価と売上げの計算 (Kosten- und Erlösrechnung) の展開は, 決済計算 (Bilanzrechnung) の歴史と密接に関係している。時間の経過では, それらは, 決済計算と共に, 独立した計算システム, また, 経営経済学との分離された部分領域として生じた。ドルン (Dorn, G.) の区分の継続では, 以下の局面が区分できる (Vgl.Dorn, G. 1961.)。すなわち (Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.58.),

- (1) ほぼ世紀の変更 (20世紀) までの原価計算の起源
- (2) 20世紀の初めから国家社会主義の開始までの展開
- (3) 国家社会主義の時期での展開
- (4) 現在 <【筆者補足】つまり, 1961年> までの展開

(1) ほぼ世紀の変更 (20世紀) までの展開で, 主に, 単位価格見積もり計算 (Stückpreisberechnung) (価格計算) の目標を追求する, 最初の原価計算のアプローチ (Ansatz) が認識されうる。しかし, これは, まだ, 経済性と経営の成果の制御には全く意義を有しない。ペンドルフによれば, 14世紀までの経営記帳 (Betriebsbuchhaltung) の形式での内部計算制度の起源に遡れる (Vgl.Penndorf, B. 1930. S.627f.)。イタリアの毛織物業の例で, 彼は, 既に当時, 売却価格の算定の目標で制作の原価が記録されていたことを指摘した。原価計算の取り扱いの初めは, ドイツでは, クリップスティンに認められる (Vgl.Klipstein, P.E. 1781.)。後者は, 内部の給付の流れの図解のために, 原価発生場所の構造 (Kostenstellenbildung) のアプローチ (Ansatz) を描いた。「工場記帳」 (Fabrikbuchhaltung) と「取引記帳」 (Handlungsbuchhaltung) を自らの出版物で区分した, ユング・ステリングは, 資金記帳 (Finanzbuchhaltung) からの経営記帳の切り離しを展開した (Vgl.Jung-Stilling, J.H. 1786)。また, 彼に, 原価の種類 (Kostenarten) での区分の最初のアプローチ (Ansatz) は遡れるが, この区分は, ロイクスにより体系化され, 計算上の大胆な試み (kalkulatorisches Wagnis) まで拡張された (Vgl.Leuchs, J.M. 1804)。従って, 19世紀の半ばでの出版物の増加した件数は, 主に, 単位に関連した価格算定の手続きを取りあげ, 期間に関係した成果算定はほとんど取りあげなかった。要するに, この時期では統一された計算のシェーマは全く創り出されなかったことが確認される。統一された概念の形成と, 原価計算の必要性と目標の統一された見解はいずれも形成されなかった (Vgl.Dorn, G. 1961. S.23f. ; Dorn, G. 1993. Sp.722-729.) (Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.59.)。

- (2) 20世紀の過渡期によるモノは, 原価計算と決済計算 (Bilanzrechnung) の最終の

区分、並びに、原価計算の最初の体系的で、かつ、科学的な取り扱いに認められる。このような展開は、増大した工業化により要求され、内部での、実物目標（Sachziel）に関連した経過で描写される、決算システムによる実践での要求で現れた。原価計算の問題の科学的な取り扱いにより、実践との共同作業での、標準化の非常に早急な努力が一緒に現れた（Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.59.）。

19世紀末までの最初の重要な出版物は、バリュスキによるモノであり、そこで、彼は、既に、原価と操業度の関係を指摘した（Vgl.Ballewski, A. 1877.）。今日の補填計算（Deckungsbeitragsrechnung）の展開への標石をシュマーレンバッハは、1899年の論文で置いた。そこでは、彼は、「主要な無効費用」（primären Unkosten）と「副次的な無効費用」（sekundären Unkosten）の区別した取り扱いを提案した（Vgl.Schmalenbach, E. 1899. S.8f.）。既に存在する原価計算のアプローチの体系的な分析はフリードリッヒ・ライトナー（Friedrich Leitner）が公表した（Vgl.Leitner, F. 1905.）。リーライントハールにより出版された、『Ludw. Loewe & Co. の工場組織，工場記帳と総原価計算』により、今まで実施されていた、原価計算の秘密保持が放棄された（Vgl.Lilienthal, J. 1907.）（Vgl. Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.59-60.）。

原価計算の体系化に、また、産業の合同（Vereinigung）と連携（Verbande）が寄与した（mitwirken）。1908年に、たとえば、ベルニーナ（Bruinier, J.）は、ドイツ機械工作協会（Verein Deutscher Maschinenbau-Anstalten（VDMA））への寄稿で、「機械工作工場の総原価計算」の叙述を公開した（Bruinier, J. 1908.）。この時期の科学上の関心は、主に、容量原価計算（Stückkostenrechnung）に関連していた。個別原価と共通原価（Einzel- und Gemeinkosten）での区別により、個別の生産物での起因対応原価計算（verursachungsgerechte Kostenrechnung）の問題は意義を獲得した。個別原価（しばしば、製造資材と製造賃金）の加算は比較的少ない困難をもたらすのに対して、（固定）共通原価の加算（Zurechnung）に対しては、包括的な加算率（globaler Zuschlagsatz）の代わりに、数値上で異なる加算率（Zuschlagsatz）が推薦される。一般的な公式 資材+賃金+100%の加算から、とりあえず単なる合計として、後に非常に区別して算定される、経営独自の加算率（betriebsindividueller Zuschlagssatz）が展開された（Vgl.Mellerowitz, K. 1974. S.20f.）。このため、とりわけ、製造の共通原価のための、追加基準としての、賃金から労働時間への移転が推薦された（befürworten）。原価加算の正確性の増大と共に、原価種類計算（Kostenartenrechnung）と原価負担者計算（Kostenträgerrechnung）の間での仲介として原価場所計算（Kostenstellenrechnung）の調整（Einrichtung）に対する考慮

が生じた。期間に関連した考察 (periodenbezogene Betrachtung) は、更に、下位の地位を占めた。しかし、個別の公開物は既にその件数で注目された (Vgl.Dorn, G. 1961. S.38f.) (Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.60.)。

原価計算の科学上の発展にとって、とりわけ、シュマーレンバッハの著作が重要である。彼は、今日まだ通用している定義を、評価されている、給付に関連した、財の流れ (leistungsbezogener Güterverzehr) として導入し、これを、中性的な必要経費 (neutraler Aufwand) の内で、限定した。彼の論文「総原価計算 I」(1919) の公開により、シュマーレンバッハは、「総原価計算の基礎と価格政策」(1925) のための基礎を設定したが、これは、ドイツでの原価計算の展開を権威のあるモノ (maßgeblich) として特徴付けた。これら 2 つの出版で、彼は、見積もり計算 (Kalkulation) 以外に、経済性の制御と成果の制御、並びに、企業管理の支援 (Unterstützung der Unternehmensführung) を、原価計算のその他の目標としてあげた。彼の考え (Idee)、とりわけ、経済性についての努力により、シュマーレンバッハは、ドイツ語圏での画期的な経済科学者に数えられる (Vgl.Schanz, G. 1998. S.33f.)。同時に、節約した手段の投入の基本思考により、特に、経済活動者の目標として、経済性か、あるいは、収益性かについての対立から生じた、第 2 次方法論争に対する基礎 (Fundament) を設定した。また、第 1 次方法論争、経営経済学の、純粋に理論上の調整か、あるいは、また、実践に関連した調整かという問題も、シュマーレンバッハに遡れる。応用志向的な科学の擁護者として、彼は、とりわけ、専門の理論上での基礎付けでの、実践を考慮することに対する必要性を強調した。彼の実践を志向する考えは、また、彼により設立された、「ドイツ商学士協会」(Verein Deutscher Diplomkaufleute)、今日、「登録協会・経営経済のためのシュマーレンバッハ協会」(Schmalenbach-Gesellschaft für Betriebswirtschaft e.V) を示唆する (Vgl.Backhaus, K. 1998. S.213f.)。もちろん、専門に対する名前としての「経営経済学」という名称は、シュマーレンバッハに遡れる (Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.60-61.)⁹⁾。

多くの他の考え (Idee) と共に、シュマーレンバッハ <【筆者補足】の見解> は、原価計算の構成 (Gestaltung) と、企業の給付により追求される目標の構成の間での関連に認め

⁹⁾ 経営経済学は、理論と実践の両面が備わらないと、学問としては成立しない。この点、シュマーレンバッハは、「技術論」と呼ぶが、実践面を志向した、応用科学として展開しようとし、科学であるべきであるという要求は国民経済学に任せていた (Vgl.Schmalenbach, E. 1911/12.; Schneider, D. 1999. S.1-2.)。また、金儲け論として批判を回避するために、「共同経済性」という目標掲げる (Vgl.Schneider, D. 1999. S.18.)。なお、「経営経済学」(Betriebswirtschaft) という言葉は、エドワード・バウムスタルク (Edward Baumstark 1807-1889) が、1835年に、官房学後の時期の知識を要約した、百科辞典にまで遡れる (Vgl.Baumstark, E. 1835/1975. S.155.; Schneider, D. 1999. S.7.)。

られる。また、実践で見付けられた見積もり計算の手続き（Kalkulationsverfahren）の体系化された描写と共に、彼は、とにかく、様々な操業度との原価の依存関係（Kostenabhängigkeit）を分析した。彼の公開物『コンテンラーメン』（1925）で、決済計算（Bilanzrechnung）と共に、同様に、原価計算を配列した。この時期の研究調査の困難な点は、組織上の整理（organisatorische Einordnung）（原価計算と決済計算の関連）、区別された原価の加算（Kostenzurechnung）と、評価式（Bewertungsansatz）の選択という卓越した問題（vorrangige Frage）である（Vgl.Dorn, G. 1961. S.86f.;1992. S.100f.）。その他、原価の分解（Kostenauflösung）の方法が徹底的に調査された（Vgl.Kosiol, E. 1929. S.345f.）（Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.61.）。

また、原価計算の標準化（Standardisierung）と発展（Weiterentwicklung）は、実務家と科学者が配置された、専門委員会（Fachausschuß）が継続して更に追求した（nachhaltig vorantrieben）。このような専門委員会は、様々な産業部門での特殊な所与の事実（Gegebenheit）に基づいて統一された標準（Norm）を合目的とはみなされないため、部門独自の計算基準（branchenindividuelles Rechnungskonzept）を作りあげた。原価計算の更なる統一（Vereinheitlichung）は経済的な制作委員会（Ausschuß für wirtschaftliche Fertigung）（AwF）が「総原価計算の基本計画」（1920）を作成した。これは2つの根拠から重要である。すなわち、一方で、それは、異なる原価場所グループの間での段階的な原価見積もり計算（stufenweise Kostenverrechnung）で区分し、これにより、内部経営の給付に対して原価場所状況方式（Kostenstellenumlageverfahren）を導入した。他方で、それは、原価計算と決済計算に、その都度、分離した計算目標を割り当て、これにより、両計算の等値のための礎石を置いた（Vgl.Mellerowicz, K. 1974. S.23f.）。また、理論と実践の間での結び付けに、「経済訓練のための法人」（Gesellschaft für wirtschaftliche Ausbildung, Frankfurt/Main）は努力したが、1924年に、初めて、雑誌「経営経済の展望」（Betriebswirtschaftliche Rundschau）を発行した（Vgl.Dorn, G. 1961. S.123f.）。科学と実践の集中的な共同作業に向けられた努力は、今日でもまだ、多数の、一部、領域を越えて、一部、領域に特殊な、経営経済上での統合に反映されている（展望については、Vgl.Backhaus, K. 1999. S.213f.）（Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.61-62.）。

(3) 国家社会主義（Nationalsozialismus）の間、ドイツでの原価計算の展開は、多数の公布（Erlass），条令（Vorordnung）と方針で宣言した（manifestieren），強力な国家の影響により規定された。これらは、1936年11月12日の国家経済省の経済性と市場秩序の公布（Wirtschaftlichkeits- und Marktordnungserlass）の基礎に基づいて作りあげられ、

ドイツでの原価計算の統一に対して決定的に (maßgeblich) 貢献した。中央管理経済 (Zentralverwaltungswirtschaft) の当時のシステムでは、この計算は、「全体の経済で最高可能な経済性の創造」(Michel, E. u. Elmar, G. 1939. S.11.) という意図を有する、経済政策上での目標設定に役に立てられた。原価計算だけではなくて、むしろ、経営経済学を全て合わせて、国家社会主義の規定 (Reglementierung) により型にはめられた。この展開は、当時の公開物に、明らかに示されている (Vgl.Lingenfelder, M. u. Loevenich, P. 1999. S.238f.) (Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.62.)。

原価計算の展開は、とりわけ、既に実務化された手続きの総括 (Bestandsaufnahme) に縮小された。原価計算の構成 (Ausgestaltung) と評価 (Auswertung) の統一の目標により、経済性のための国家監督局 (Reichskuratorium für Wirtschaftlichkeit) (RfW) で設立された、「経営経済のための国家委員会」(Reichsausschuß für Betriebswirtschaft) は、**原価計算の一般原則** (Allgemeine Grundsätze der Kostenrechnung), **原価計算原則** (Kostenrechnungsgrundsätze; KRG) を作成したが、これについては、フィッシャー・ヘス・シーバウアー (Fischer, J., Heß, O. u. Seebauer, G.) により非公式の注釈が公開された (Fischer, J., Heß, O. u. Seebauer, G. 1939.)。このような原則は、1939年1月16日の公布により有効になり、部門に関連した**原価計算の方針** (Kostenrechnungsrichtlinien) のための基礎 (Grundlage) を形成した。その他、原価計算は、企業の経営上での価格算定のための規則により影響力を受けた。この規則は、1938年11月15日の、「公的な注文に対する給付での総原価に基づく価格算定の指導基準」(Leitsätze für die Preisermittlung aufgrund der Selbstkosten bei Leistungen für öffentliche Auftraggeber) (LSÖ) (Vgl.Dorn, G. 1961. S.160.)、1938年11月15日の、「公的な注文での価格算定の指針」(Richtlinien für die Preisbildung bei öffentliche Auftraggen) (RPÖ) と、1940年5月25日の、「公的な注文に対する施工での総原価 (Selbstkost) に基づく価格算定のための指導基準」(Leisätze für die Preisemittelung aufgrund von Selbstkosten bei Bauleistung für öffentliche Auftraggeber) (LSBÖ) である。多くの部門での強制カルテル化と経済の中央統制 (Zentralen Lenkung) の背後で、国家側での原価計算が、カルテルでの**価格監査** (Preisüberprüfung) と、企業の**監視** (Überwachung) に優位に働いた。企業側は、特に、**利益保証のために高い価格の証拠** (Nachweis) を重視した。国家の条令の制定 (Reglementierung) の肯定的な効果は、**専門用語の広範囲な統一**、並びに、様々な加算率を基礎にした**共通原価** (Gemeinkosten) の**加算**の普及である (Vgl.Dorn, G. 1961. S.156f.) (Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.62-63.)。

「標準原価」(standard costs)と「予算統制」の考え(Idee)に刺激された、標準原価計算(Standardkostenrechnung)の形式での計画原価計算(Plankostenrechnung)の展開の最初の傾向は、既に1925年頃に形成された。エドワード ミッチェル(Eduard Michel)は、理論と実践で存在するアプローチを纏めて、これに基づいて、標準原価計算の纏まりのある叙述を形成した(Vgl.Michel, E. 1937.) (Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.63.)。

(4) 1945年<【筆者補足】第二次世界大戦の敗戦>より、また、原価計算の理論と実践は、再び制定された、国際的な意見交換(internationaler Gedankenaustausch)により新しい刺激を獲得した。国家の規定(Vorschrift)の一部分は破棄され、他の部分は、修正した形式で、公的部門のために、維持された。原価計算は、企業プロセスの描写(Abbildung)、並びに、計画設定(Planung)と数値制御(Steuerung)という計算目標による企業の管理(Unternehmenführung)のための決定支援の手段(Instrument der Entscheidungsunterstützung)にまで展開された(Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.63.)。

全体原価基準(Vollkostenbasis)での計画原価計算の欠陥、とりわけ、固定費の計算上での比例化(Proportionalisierung)は、部分原価計算(Teilkostenrechnung)の発生をもたらした。ハンス・ゲオルグ プラント(Hans-Georg Plaut)は、50年代の初めに、限界計画原価計算(Grenzplankostenrechnung)を変動費(比例費)(variable (proportionale) Kosten)を基礎にする、計画原価計算(Plankostenrechnung)として展開した。ウォルフガング キルガー(Wolfgang Kilger)はこの概念を理論上で仕上げた(Vgl.Kilger, W. 1961.)。限界計画原価計算は、USAでは、名称 直接原価計算(Direct Costing)の下で、用いられている。ポール リーベル(Paul Riebel)は、個別原価計算(Einzelkostenrechnung)と補填計算(Deckungsbeitragsrechnung)により、同様に、部分原価の基礎で原価計算のシステムを展開した(Vgl.Riebel, P. 1972.)。他の原価計算システムとして予測原価計算(Prognosekostenrechnung)が生じた。コジオールによるこの精密に定められたシステムは、とりわけ、企業の経済上の帰結(Ergiebigkeit)の計画設定と数値制御を目指す(Vgl.Kosiol, E. 1956. S.51f.)。続いて、様々な計算の目標に関して、多数の原価計算システムと、潜在能力(Potentialen)、プログラムとプロセスについての計画設定と数値制御の支援のための概念が展開された(Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.63-64.)。

また、供給者市場より需要者市場への移転により、原価構造(Kostenstrukture)は変

更された。間接給付部門の原価 (Kosten des indirekten Leistungsbereichs) が、安定的に、増加し、新しい原価の影響値が意義を増大した。原価計算の伝統的なシステムは、変更された要求にはもはや充分でなくなった。このような問題設定の部分的な解決には、ジェフリー・G・ミラーとトーマス・E・ボォルマンの活動を基準にした原価の形式 (Form des activity-based costing) での、プロセス原価計算 (Prozeßkostenrechnung) により定式化され (see.Miller, J. G. and Vollmann, T. E. 1985), そして、とりわけ、トーマス・H・ジョンソンとロバート・S・キャプラン (see.Johnson, T. H. and Kaplan, R. S. 1987.), ロビン・クーパーとロバート・S・キャプラン (see.Cooper, R. and Kaplan, R. S. 1988.), ペーター・フォーバスとラインフォルト・マイヤー (Vgl.Horva'th, P. u. Mayer, R. 1989.) により更に展開された (Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.64.)。

多段階の補填計算と結び付いて、プロセス原価を基礎にした、多段階の時点計算 (mehrstufige Periodenrechnung auf der Basis von Prozeßkosten) が生じた (Vgl. Schweitzer, M. u. Friedl, 1994. S.83f.)。両システムの結合により、個別の強みが利用され、弱みが縮小される。その際、生産プログラムについての、改善された決定の支援の目標が重視される。そこに予め詰め込まれていた (vorgeschlagen), 固定と変動の構成部分の分離は、原価プロセス計算では、原価見積もりのために両構成部分に分離されたプロセス原価率が必要とされることにより、守備一貫して引き継がれた。また、強化されたプロセス志向の考え (Idee) は、ハインリッヒ・ミュラー (Heinrich Müller) によるプロセスに一致した限界計画原価計算 (prozeßkonforme Grenzplankostenrechnung) に再び認められる (Vgl.Müller, H. 1996.)。製鉄と製鋼業のための予測原価計算の拡張されたシステムは、ゲルト・ラスマン (Gert Laßmann) により展開された、影響規模を基礎にした (auf Einflußgrößenbasis), 計画原価計算と計画売上げの計算 (Plankosten- und -erlösrechnung) などが呈示する (Vgl.Laßmann, G. 1968.) (Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.64-65.)。

弾力的製造システムでの製造プロセスの短期計画設定と数値制御 (Steuerung) の目標により、ジェーン・クノープ (Jens Knoop) は、プロセス志向的原価計算 (prozeßorientierte Kostenrechnung) を定式化した (Vgl.Knoop, J. 1986.)。このモデルは、修正された限界計画原価計算と共に、その他の構成要素として、シュミレーション・モデル、オンライン・経営データ把握システム、並びに、同調見積もり計算 (Mitlaufkalkulation) を包括する。設計 (Konstruktion) での原価計画設定と原価数値制御の支援のため、設計に付随した見積もり計算 (konstruktionsbegleitende Kalkulation), あるいは、原価

計算が展開された（Vgl.z.B. Ehrlenspiel, K. 1985. ; Friedl, B. 1994. ; Jehle, E. 1984.）
（Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.65.）。

全体原価基準（Vollkostenbasis）での弾力的な標準原価計算の伝統的なシステムと共に、その他、行動数値制御（Verhaltenssteuerung）の目標により、行動会計（Behavioral Accounting）、プリンシパル・エージェント・アプローチ（Principal-Agent-Ansatz）と、原価企画（Target Costing）が生じた。あげられたアプローチには、これらでは、伝統的な意味（im herkömmlichen Sinn）での原価計算システムが問題にされることが共通している。行動会計では、企業計算（計算情報）と、人の行動の間での関係を考察の重点にする（Vgl.Siegel, G. u. Ramanauskas-Marconi, H. 1989.）。プリンシパル・エージェント・モデルは、とりわけ、全体原価、あるいは、部分原価の情報の間での、決定に関連した関係と、不均衡な情報構造での適切な刺激メカニズム（Anreizmechanism）を研究する（展望については、Vgl.Ewert, R. u. Wagenhofer, A. 1997. S.413f.）。設計（Konstruktion）の早期の局面での、成果目標を志向した原価の計画設定と数値制御（erfolgszielorientierte Kostenplanung und -steuerung）、並びに、原価への影響作用（Kostenbeeinflussung）は、とりわけ、原価企画（Target Costing）の課題である（Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.65.）。

原価計算の新しい展開は、個々の機能とサービス給付の部門の特殊性に合わせられている。原価計算システムの構造（Struktur）は折々のプロセス、あるいは、部門の条件と決定に適合させられる。そこで、商業、銀行、保険、病院、高等教育機関などのための原価計算、プロセスに関係した計算は、たとえば、品質、製造、ロジスティックと販売の原価計算が生じた（Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.65.）。「企業の原価の目標を志向した構成（Gestaltung）のための、潜在能力、プログラムとプロセスの計画設定と数値制御での影響力の強化（Einflußnahme）」（Friedl, B. 1997. S.419.）は、とりわけ、戦略志向的原価計算（strategieorientierte Kostenrechnung）を求める。操業水準と戦術水準の結合は、原価計算の投資論上でのアプローチ（investitionstheoretische Ansatz）を示唆する（Vgl.Küpper, H.-U. 1985.）。このような理論上での基本構想は、原価計算の計画設定志向的なシステムを、投資計算と結合させる。その他、この関連で討議されるアプローチは、活動循環志向的原価計算（lebenszyklusorientierte Kostenrechnung）、並びに、成果潜在力計算（Erfolgspotentialrechnung）である。後者は、成果潜在力の算定と構成と共に、また、潜在力に対するその影響の考慮の下での戦略の選択に役に立つ。活動循環原価（Lebenszykluskosten）での影響力の強化（Einflußnahme）は、発生局面か

ら、市場局面を経て、廃棄局面までの原価情報の準備 (Bereitstellung) を要求する (Vgl.Schweitzer, M. u. Küpper, H.-U. 1998. S.686f.) (Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.65-66.)⁰⁰。

3. 展 望

計算制度は、非常に長い伝統と発展の歴史で回顧できる。コジオールは、記帳を、要するに (überhaupt), 「企業領域での最も古い数理モデル」と呼んだ (Vgl.Kosiol, E. 1961. S.323.)。初めの簡単な算定モデルから、包括的な、意思決定志向的計算制度に発展した。記帳と決済計算 (Bilanzrechnung) は、未発達の書き付け (Aufzeichnung) から、纏まりのある複式簿記のシステムに発展した。初めに、価格算定に合わせられた実績原価計算は、企業プロセスの計画設定と数値制御の情報支援のための様々なシステムに改造された (Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.66.)。

目下、外部と内部の計算制度の調整の可能性と限界が議論されている。この努力は2つの目標を追求する。すなわち、両計算では、関連したデータに対する算定規則が構成され、これにより、操作の可能性が制限され、その限りで、計算の透明性が高められるべきである。外部の収支報告制度 (Rechnungslegung) としては、これは、特に、評価の選択権の縮小と、その限りで、内部の収支報告制度に対して非必要経費 (aufwandslose Kosten)

⁰⁰ 本来、原価計算制度は内部計算制度であるが、戦時体制では、政府の指導により、原価計算制度は統一され、LSÖ と呼ばれたが、価格計算に影響を及ぼした。また、第二次世界大戦前から、実績原価計算だけでなく、標準原価計算の考えが理論としては存在したが、戦後には、企業プロセスの描写 (Abbildung), 並びに、計画設定 (Planung) と数値制御 (Steuerung) という計算目標による企業の管理 (Unternehmensführung) のための決定支援の手段、更に、潜在能力 (Potentialen), プログラムとプロセスについての計画設定と数値制御の支援まで領域が拡大され、原価計算の多様化が促進された。そして、生産手段の調達より製品の販売が重要になり、間接給付部門の原価の割合が増加し、原価構造 (Kostenstrukture) は変更されたため、1980年代には、多段階の補填計算と結び付けた、プロセス原価を基礎にした、多段階の時点計算が導入された。特に、弾力的製造システムでの製造プロセスの短期計画設定と数値制御 (Steuerung) のための、プロセス志向的原価計算が注目される。このため、全体原価基準 (Vollkostenbasis) に基づく伝統的なシステムから、部門原価計算、特に、プロセス原価計算の普及により、責任負担計算 (Vorantwortungsrechnung) が重視されて、たとえば、投資効率の悪いプロセスは外注されることにより、企業内でのバリュー・チェーン (製販一体) は崩壊した。反面、全体原価基準 (Vollkostenbasis) での弾力的な標準原価計算の伝統的なシステムと共に、(行動数値制御 (Verhaltenssteuerung) のために、原価計算により責任負担を強調すると、企業全体の協同体の特質が希薄化するが)、行動会計 (Behavioral Accounting), (エージェントに係わるコストを抑制すると、刺激メカニズムの機能が低下するが)、プリンシパル・エージェント・アプローチ (Principal-Agent-Ansatz) と、(操業だけでなく、企画や廃棄までの長期の原価から判断する)、原価企画 (Target Costing) が生じた。この点、基本的には、原価計算システムの構造 (Struktur) は折々のプロセス、あるいは、部門の条件 (市場の状況) に適合させられるが、戦略志向的原価計算や原価計算の投資論上でのアプローチでは、特に、計算対象として、操業時だけでなく、設計と廃棄の時期も含めた長期の原価計算では、わが国では、たとえば、原子力発電、戦略志向的原価計算では、電子工学部品、特に、半導体の製造技術の海外への流出、プリンシパル・エージェント・アプローチでは、外部 (専門) 経営者の報酬などが問題になっている。

の評価の縮小を意味する。他方で、経済の国際化は、個々の国での様々な収支報告制度の概念の調和（Harmonisierung）を要求する。世界中に張り巡らされた企業のネットでの簡単な操作（Handhabung）の必要性和、これに結び付いた、複雑性の縮小の強制は、外部と内部の計算の間での調節の実施を終結させる。また、二重決算の回避への要求をこのような努力は促進する（Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.66-67.）。

反面、計算制度のドイツの概念は、他国での計算概念の形成（Ausgestaltung）に対する影響力を獲得した。とりわけ、ドイツの原価計算と売上げの計算（Erlösrechnung）の構造は、もちろん、ソフトウェア製造者（Softwarehersteller）SAPにより、世界中に普及した。シュマーレンバッハの基本構想は、多数のヨーロッパの国（たとえば、オランダ、オーストリア、デンマーク）、しかもまた、ヨーロッパ以外の国（たとえば、オーストラリア）のコンテナーメンの発展に影響を及ぼした。また、ここでも、様々な特徴の統一化の傾向が認められる（Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.67.）。

全体では、今までの計算制度の展開は終了していない。一義的な展開方針は、与えられた、複雑な、かつ、ダイナミックな環境条件の下では、認識されず、その結果、傾向の報告（Tendenzaussage）のみが公表されうる。様々な決定目標と計算目標、それと共に、これに伴って現れる、計算制度の特殊な要求の考慮の下で、計算制度は、将来、確かに、企業の管理（Unternehmensführung）の更に給付能力のある情報手段に発展される。中心には、内部と外部に当てた、再検証可能な、目標志向的な、知識（情報）の準備という課題、並びに、計画設定と数値制御のプロセスによる管理の決定（Führungsentscheidung）の調整（Abstimmung）（相互調節（Koordination））という課題がある（Vgl.Schweitzer, M. u. Küpper, H.-U. 1998. S.677.）（Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.67.）。

II 組織論の歴史（Kieser, A.）

組織論（Organisationslehre）は、人が複雑な課題を克服し、それにより、この課題を最もうまく解決する方法を反省することを始めて以来、存在する。ドイツの大学では、組織論を、早くても、【筆者補足】諸外国に比べて遅い導入を——独立した専門として60年代に——行った。しかし、組織論は、そのとき以来、教員の数に関係しているが、強力に増大した（Vgl.Kieser, A. 1999. S.107.）。

1. 商科大学以前と、経営経済学以外での、組織論

1.1. もっとも古い、かつ、今日でも常にまだ実務に役に立つ、組織論の「方法」：原則での経験を把握すること

組織論の特定の様式は、既に、1898年のライプツィヒでの最初のドイツの商科大学の設立より遙か以前に存在した。人が意図的に大規模な労働の調整 (Koordination) に従事して以来、組織論は存在する。彼らは次の「方法」(Methode) に係わった。すなわち、人は、規則 (Regeln) で、良い——有効な——実践を把握した。この種の、もっとも古い、良く知られた規則集——最初の手引き (Leitfaden)——は、ピラミットの建造が全く僅かな組織上の問題も呈示しなかった、古代エジプトでは、ほぼ紀元前2700年に、石にノミで穴を掘った、〈【筆者補足】つまり、石工は個別に作業した〉。しかし、また、中国の石垣、あるいは、ギリシャとローマの軍事施設と生産施設の建設に参加する、「マネジャー」(Manager) と「組織者」(Organisator) は自らの経験を手引き (Leitfaden) にまで凝縮した、〈【筆者補足】つまり、手引きとして整理して用いた〉(see.George, C. S. J. R. 1972.)。中世では、組織のための規則は、特に、修道院で作成された (see.Kieser, A. 1987.)。重商主義では、その後、〈【筆者補足】以下の〉見解 (Auffassung) が普及した。「国民の『富裕水準』(Volkswohlstand) は、労働者の住居と工場 (Manufakture) の設立により、向上でき、このため、いわゆる、プロジェクト作成者 (Projektmacher)——今日、企業顧問 (Unternehmensbeater) と呼ばれるが——は、手引きを用いた。1776年に、アダム・スミス (Smith, A.) 〈古典派の [国民] 経済学の最初の主張者とみなしうる、スコットランド人の倫理家、『国富論』は、最初は英国で公開されたが、ドイツ語では1908年に翻訳された〉の、有名な留めピンの例で、分業 (Arbeitsteilung) の長所をはっきり示した (Vgl.Kieser, A. 1999. S.107-108.)。

英国での産業革命の導入により、新式の工場 (Fabrik) の構築のためのマネジメントの手引きに対する大きな需要が生じた。これらの内2つは、早期に、ベストセラー (Besseller) となった。マルクス (Marx, K. 1818-1883) のお気に入りの、ウレ (Ure, A. 1778-1857) による、『マニファクチャーの哲学』(The Philosophy of Manufacturers, 1835) と、バベッジ (Babbage, C. 1791-1871) の『機械制度とマニファクチャーの経済について』(On the Economy of Machinery and Manufactures, 1835) である (Vgl.Kieser, A. 1999. S.108.)。

今日でも、マネジメントのベストセラー (Management -Besseller) の多くは、原則 (Prinzipien) に圧縮した経験を越えるモノではない。もちろん、著者は、通常、自らの経

験を利用し尽くすのみではなくて、むしろまた、他の人（大抵、卓越した、トップ・マネジメント、彼らが個人的な会話で経験に持ち込んだ、組織の改革）を再現した（Vgl.Kieser, A. 1999. S.108.）。

組織の原則（Organisationsprinzipien）は、構成の問題（Gestaltungsproblem）の複雑さを縮小するため、実務家にとり、魅力がある。しかし、それは有効な組織の構成を保証しない。というのは、それが折々に通用する、条件が区分されない（spezifizieren）からである（Vgl.Kieser, A. 1999. S.108.）¹¹⁾。

1.2. ドイツの工業化の早期での組織の手引き

ドイツでは、1870年以降に、最初の、工場主（Fabrikant）のための組織の手引きが、組織の欠陥を強い痛みとして（schmerzlich）感じさせられた、経済危機での反応として現れた（Vgl.Kocka, J. 1969.）。彼らは、管理領域の組織（Organisation des Verwaltungsbereichs）に特に献身した。ウレとバベッジが制作（Fertigung）の組織に近づいた、「工学上の」アプローチ（ingenieurhafte Ansatz）は、また、運営（Administration）の構成でも、今や（nun）、支えにのみ成りえた。すなわち、技術者、あるいは、技術と技師と係わってきた、人をひっくるめて、著者は、管理（Verwaltung）に、機械の様に、——予測できる様に（berechenbar）——行動する（machen）ことを要求した。すなわち、「チューリッヒでのスイス国民高等学校での無給講師」のボールカート（Bourcart, J. J.）は、「工業の事業（industrielles Geschäft）は、もっともうまく、時間により比較されうる。ここでは、歯車（Rad）が他の歯車とかみ合い、最後に、所有者（Eigentümer）が、重要になっているコトを指摘する。管理者（Verwalter）の仕事は、歯車の装置を作成し、進行させ、規制すべきである、時計の制作者のそれに全く等しい」（Bourcart, J. J. 1874. S.16.）と紹介した（empfehlen）。時計、あるいは、機械の比喩は、以前の組織の文献では非常に人気があった（Vgl.Kieser, A. 1999. S.108-109.）¹²⁾。

要求された予測可能性（Berechenbarkeit）は、特に、公式化（Formalisierung）、すなわち、管理過程の記述された確定により、達成されうる。これは、「非公式の職員」（Privatbeamte）〈【筆者補足】つまり、組織外部の監督者〉への依存を縮小した。ボールカー

(11) この経験に基づき、組織の原則論は、「組織論」より「管理論」に近い性格を有するが、たとえば、第一次世界大戦後まで、テイラーやファヨールの主張を含めると、実務では、活用されていた。

(12) この時間による管理は、テイラーによる、「動作研究」と「時間研究」だけではなくて、フォードのような流れ作業が採用されても、重視された。

トが、「従って、彼らがもはや用いられない時に、不可欠になるのは、被雇用者 (Angestellte) の傾向である。被雇用者は、全てを秘密にし、記帳しないことにより、これ〈【筆者補足】つまり、組織外部の監督者の削減〉を惹き起こす。そこでは、〈【筆者補足】現場の被雇用者が〉全てを指図する。そして、彼なしには全くそれ以上は進まない。このため、工場の慣例 (Tradition) は記録 (Buchung) により規制され、強化されることが重要である。ある被雇用者が死んだり、あるいは、朝、立ち去っても、事業は、それにも係わらず、冷静な進行で継続される。このため、記述された手続き (schriftliche Verfahren) は産業 (Industrie) では非常に重要である」(Bourcart, J. J. 1874. S.101.) と強調した通りである (Vgl.Kieser, A. 1999. S.109.)^③。

また、**決定の管轄の分権化 (Dezentralisierung von Entscheidungskompetenzen)**——しばしば、**権限委譲 (Empowerment)** と呼ばれる——が大きな役割を果たす、今日のマネジメントの文献 (Managementliteratur) の視点からは、分権化とその管理 (Handhabung) の当時の問題がまた持ち出されることには無関心ではおられない。エミングハウス〈Emminghaus, K. 1831-1916, カールスルーイのバーデン高等工業学校の教授〉は、1868年に公開された「一般商工業論」(Allgemeinen Gewerkslehre) で、これについて、「1つのことが支配すべきである。君主制 (Monarchie) は商工業の企業の唯一の正当な制度形式 (Verfassungsform) である。君主〈【筆者補足】所有者〉は負担者〈【筆者補足】つまり、リスク負担者〉(Unternehmer) であるべきである。あるいは、君主〈【筆者補足】所有者〉が取り替える者〈【筆者補足】つまり、被雇用者〉も負担者である。君主〈【筆者補足】所有者〉の目、君主〈【筆者補足】所有者〉の意思は全てを貫通すべきである。しかし、課題は、全てを貫通し、全てを支配することであり、とりわけ、給付において、手伝い (Gehülffe) 〈【筆者補足】代理人〉に選ばれた者を〈【筆者補足】支配することであるが〉、その際、自覚〈【筆者補足】つまり、代理人であるという自覚〉を支援して意識させること、これが彼らを正に自らの領域 (Sphäre) で自立させる。というのは、自立の感じ (Selbstständigkeitsgefühl) が、忠実な、かつ、良心的な労働に対する最強の鼓舞 (Sporn) であるからである。……特に、彼〈【筆者補足】主人〉が完全に同格 (Ihresgleiche) であるより、負担者 (Unternehmer) が、彼と共に、彼を中心にして、彼の下で、働くことが、望ましいし、推薦に値する。……、彼は、全ての者を、実施 (Executive) においては自

③ これは、内部報告制度の重要性を示唆する記述であり、今日でも、販売部門での営業報告書だけではなく、機械化が進んだ製造部門でも、各装置の調子、故障の原因などを記録することが重視されている。

立させるべきである。しかし、立法権〈【筆者補足】決定権〉(Legislatie)は彼〈【筆者補足】主人〉の手元で留まっている(ruhen)べきである。そこでは、また、ほぼ、緊急〈【筆者補足】想定外の出来事〉の手引きにあり、もちろん、これは自覚(Bewußtsein)により今日省略されるであろう。というのは、また、「感情」(Gehülpen)が、今日では、手引きを判読する(lesen)からである(Vgl.Kieser, A. 1999. S.109.)。

1.3. ドイツでのテイラー主義とフォード主義

テイラー主義とフォード主義は1898年以降〈【筆者補足】商科大学〉に創設された経営経済学では差し当たりは(zunächst)ほとんど取りあげられなかった。テイラーのアプローチに関する革新的な新しさは、彼が組織の原則を、一部分、程度の高い方法の予定(Vorgabe einer anspruchsvolleren Methode)により、すなわち、実験(Experiment)により代替したことである。たとえば、土木工事のための、「最適なシャベル」を決める問題のために、テイラーは、次のように実行した。すなわち、「これは、綿密に行われた試みによってのみ答えられる、問題である。このため、われわれは、最初に、追加の賃金(Extralohn)を支払い、これにより、彼らが信頼し、かつ、誠実に働ける、2人、あるいは、3人の、ファースト・クラスのシャベル作業員を選び出す。次第に、シャベルの負荷が変えられ、作業にとにかく(irgendwie)関連した、全ての付帯事情が、綿密に複数の週に亘って、実験に慣れた、人達により、観察される。そこで、ファースト・クラスの作業員が最大の日々の給付を、およそ9.5kgのシャベルで成し遂げたことをわれわれは見付けた」(Taylor, W. 1913. S.68.)と。しかし、これにより、実験はまだ締め切れない。すなわち、最高に適した作業員、動作の経過(Bewegungsablauf)、報酬制度など——これら総てが、制御する実験での原則で規定される(Vgl.Kieser, A. 1999. S.110.)。

テイラーの実験は、プログラム——戦略上の構成目標、あるいは、原則のシステムに——基礎を置く(Vgl.Ebbinghaus, A. 1984. S.48f.)。すなわち、(1)身体と頭脳〈【筆者補足】実施と計画・制御〉の労働の区分。というのは、そこでは、同意(Annahme)、知識を自由に使う作業員は、できる限り気持ち良く作業を構成する(gestalten)ために、そのような区分を利用し尽くす。(2)作業員を動機付けるための、課題の容量の予定(Vorgabe)と、達成(Erreichung)に組み合わせられた報償(Prämien)。(3)(詳細な実験による)作業員の体系的な選択と適合と、(4)専門家(Expert)の支配による、労働者とマネジメント層の間での調停(Versöhnung)——これらは、テイラーにより、科学的管理(Scientific Management)により目指された利益の向上が、正当な配分での総てのコンフリクトを無

くする (Vgl.Kieser, A. 1999. S.110.)。

テイラー主義から、フォード主義は展開されたが、これは、特に、「(配列された) 目前の業務 (Verrichtung) の連続 (Reihenfolg) では、作業者と同様に、道具、結果として、組み立て (Zusammensetzung) のプロセスの中での総ての部分は、できる限り短い経路を進む (zurücklegen) べきである」(Ford, H. 1923. S.93.)。作業場所の間には、「滑り台、あるいは、他の移送手段」〈【筆者補足】つまり、ローラー、リフトとコンベア〉が投入される (Vgl.Kieser, A. 1999. S.110.)。

1900年のパリの万博での、高速度鋼・旋盤のデモンストレーション、テイラーの画期的な発明は、また、ドイツの技師の注意を興奮させた (Vgl.Burchardt, L. 1977. S.70f.)。しかし、組織についての彼の詳説は、とりあえず、僅かな関心のみを促した。『工場管理』(Schop Management, 1909) は、初版 〈【筆者補足】『科学的管理法』(Scientific Management, 1913)〉より7年後に初めて、原典から翻訳された (Vgl.Taylor, W. 1920. deutsche 1. Aufl.)。テイラー・システムは、確かに、アプローチでは、技師の専門文献で討議されたが、しかし、産業への適用については、僅かなケースのみで、認められた——ボッシュ (Bosch) では、たとえば、このため、労働争議が勃発した (Vgl.Homburg, H. 1978.)。より正確に情報を得たい者は、このようなことは、現場では、たとえば、その地での鋳物を調査するという課題により、USAに、技師 メッセナー (Messner) を派遣した、1906年での、スイスの会社、ゲオログ・フィッシャー (Georg Fischer) の取締役会 (Verwaltungsrat) のように、行われた。とりわけ、イリノイでの「西部配管会社」(Western Tube Company) での流れ生産により、強く影響され、後者は次のように報告した。すなわち、「全体の設備と、実際に、細かく、細部まで考えられた、個々の経営の示唆 (succession) は、ヨーロッパの鋳造工場の人に、圧倒的な作用をする。というのは、このような指図では、工場の設備の総ての個々の要素から最大の給付を引き出すこと、そして、相互に調和させることが、容易に可能になる方法が容易に認識されるからである。しかし、これは、同時に、総ての個々の作業者に、彼が本質上で全体の経営で少ししか示唆されてないことと、容易に、彼の作業が機械により代替されうることを、明らかにするように導く (Vgl.Siegrist, H. 1981. S.86f.) (Vgl.Kieser, A. 1999. S.110-111.)。

『科学的管理法』(Taylor, W. 1913.) の翻訳により、原典の発行の2年後に、ドイツでのテイラー主義の受容はその後新しい刺激を受け取った。テイラー・システムは「ゲルマン化された」。すなわち、彼のイデオロギーでは、非常に強く、ドイツの〈【筆者補足】リスク〉負担者 (Unternehmer) の価値の観念で整えられた (see.Guille'n, M. F. 1994.

S.91f.）。そこで、AEGの技師、モーレンドルフは、テイラー主義（Taylorisierung）により、技術が「利害の粘り強いぬかるみ」（zäher Schlamm）を克服し、共同体の奉仕（Dienst der Gemeinschaft）で現れうると書いた（Vgl.von Moellendorf, W. 1914.）。テイラーは、ほぼ本物の技術主義者（Technokrat）として現れ、「アメリカからの共同主義論」（Gemeinische Lehre）のタイトルで論説（Aufsatz）を書いたが、この論説は、実際には、その純粋な実践主義（Praktische）を上回って、直観、従って「ゲルマンの意欲」を呼び起こした。テイラー主義の国民経済（taylorisierte Volkswirtschaft）は、タキトゥスのゲルマンの村（taciteisches Germanendorf）のように、生気を吹きこまれた。それは、無秩序、利己的な利益思考（Profitdenken）、横暴と短絡視のような経済上の自由主義の害と有効に戦う、機会を示した（Vgl.von Moellendorf, W. 1914.）。戦時経済は、生産、とりわけ、軍備生産の合理化への努力を強化した。その際、テイラー主義の方法は、常に繰り返して、語られたが、時間と原材料の不足により、適用できなかった（Vgl.Kieser, A. 1999. S.111.）。

戦後、モーレンドルフにより、「共同経済主義的なテイラー主義」へ彼の要求は改善された。彼は、〈【筆者補足】リスク〉負担者（Unternehmer）達により激しく批判されたが、技師、反自由主義の時事評論家と、彼の上司のラーテナウ（Rathenau, W.）での支援を見付けた。破局的な経済状況に直面して、共通して、テイラー主義により、瀕死のドイツの国民経済を行動力のあるように支援する、必要性を見付けた（Vgl.Kieser, A. 1999. S.112.）。

最初の経営経済学者として、シュマーレンバッハは、「救済の言葉」（erlösendes Wort）として「合理化」を解説することにより、この討議に参加した（einschalten）（Vgl. Schmalenbach, E. 1929. S.503.）。クラウス・マン（Klaus Mann）が観察したように、この時期、合理化は、一般に、無数の責任転嫁（Zuschreibung）、切望（Sehnsüchte）と隠蔽（Verschleierung）のためのスクリーン（Projektionfläche）、騒動（Spuk）を終結させる、呪文（Zauberformel）、戦争とインフレーションの悪夢（Alpträumen）から解放する、夢（Traum）、「空腹とヒステリー、不安と強欲（Gier）、パニックと恐怖（Entsetzen）」の踊り（Tanz）を終結させる、義務と分別（Nüchtheit）と職務達成（Dienst-erfüllung）の「おとなしい踊り（frommen Tanz）」と、総てに健全さをもたらす、新しい熱望、（そこで、労働組合の指導者の迷彩（Tarnow）になった）（Vgl.von.Freyberg, T. 1989.）（Vgl.Kieser, A. 1999. S.112.）。

ドイツでのフォード流の大量生産の主導者は電気工業業界（elektrotechnische Industrie）

である (Vgl. Wittke, V. 1996.)。特に、受信機と、(洗濯機、電気掃除機、洗濯物の乾燥機 (Wächemangler)、電気冷蔵庫) のような家電品を生産する、新しく設立された企業では、流れ作業 (Fließverfahren) が導入された。このような家電品は大きな需要を呼び起こし、その後、再び、大量生産の方法の導入を正当化した (Vgl. Kieser, A. 1999. S.112.)。技師の基準組織 (Standesorganisation)、ドイツ工業組合 (Verein Deutscher Ingenieure (VDI)) は、テイラー主義とフォード主義の最も重要な促進者 (Promotor) になった。1918年に、VDI は、経済制作委員会 (Ausschuß für wirtschaftliche Fertigung (AWF)) を設立し、とりあえず、合理化の源泉として規格化 (Normung) に努力した (Vgl. von Freyberg, T. 1989. S.288f.)。1919年に、後者は、時間研究のための下部委員会 (Unterausschuß für Zeitstudien) を設置した。1924年に、作業と時間の調査研究は、ドイツ金属業界総連盟と VDI により設置された、労働時間の調査のための国家委員会 (Reichsausschuß für Arbeitszeitermittlung (REFA)) に移転された。第二次世界大戦後に、REFA は、雇業者連盟と労働組合により共同で担当する組合として新たに設立された。REFA は、今日でもまだ、合理化のための講習会 (Kurs) と、公開された手引き (Leitfaden) を執り行っている (Vgl. Kieser, A. 1999. S.112.)。

2. 早期の経営経済学での組織

合理化と工場組織 (Fabrikorganisation) についての徹底した討議では、経営経済学では、「驚くほど少ない反響 (Resonanz)」が見付けられる (Vgl. Frese, E. 1992. S.79.)。既に述べたように、シュマーレンバッハが例外をなす。また、彼は、自ら懐古的と言うように、「経営組織 (Betriebsorganisation) の完全な理論」について努力しなかった時にも (Vgl. Schmalenbach, E. 1948. S.5.)、だが、詳細に、組織の個別問題、たとえば、清算価格の問題 (1908)、大銀行の組織 (1910)、大規模経営での分権化 (1948)、そして、言及したように、合理化 (1927) について、(技師新聞 (Ingenieur-Zeitschrift) で興味深い) 意見を述べた (Vgl. Kieser, A. 1999. S.113.)⁴⁴。

自立した専門 (eigenständiges Fach) としての組織論 (Organisationslehre) の確立

⁴⁴ この清算価格、大規模組織での分権化の問題に関連して、ドイツでは、19世紀後半から、産業組織として、カルテル化が推進された。この点、1909年に出版された、ニックリッシュの『カルテル論』(Kartellbetrieb, Leipzig) は、当時の国民経済学者の文献と比較しても遜色はない。また、ニックリッシュは、第一次世界大戦後、著書『組織 向上の道』(Der Weg aufwärts! Organisation, Versuch einer Grundlegung, 1. Aufl., Stuttgart 1920, 2. Aufl., Stuttgart 1922. : 鈴木辰治訳 未来社1975年) を書き、更に、2編の論文「組織」(Organisations, in: ZfHH.) と「一般組織原則」(Die großen Organisationsgesetze, in: ZfHH.) を作成している。

(Etablierung) は、経営経済学の中では、1928年と1934年の間【筆者補足】ほぼ世界恐慌の時期】での6人の著作者の出現により現れた。すなわち、1930年に、レ・クーテレ (Le Cortre, W.) は、『経営組織』を出版し、1932年に、ノートジーク (Nordsieck, F. 1906-1984) は、学位申請論文「経営組織の図式上での把握と調査研究」を呈示し、その構想を1934年に公開された著書『組織論の基礎』で更に展開し、1932年に、セイデル (Seidel, K.) による著書『経営組織』、1934年に、ヘニング (Hennig, K.) の著書『経営経済の組織論入門』と、1934年に、リースター (Riester, W.) の学位申請論文「経済経営での組織」が現れた。総てのこれら著者は、手元の組織の知識を体系化し、理論上の範囲に組み入れようと試みた。レ・クーテレとセイデルの試みで注目される価値は、彼らが、機械の比喩 (Maschinenmetapher) に強く向けられた、支配的な組織論の放棄で、有機的な組織の比喩 (Organismusmetapher) を引き入れたが、自らの構想と、専門の中間期のその後の展開に対する大きな影響は無かったことである。ノートジークは、間違いなく、最大の影響力のある著者であり、組織の構成の体系的な基礎に対する課題の関連についての分析と記述をした。個々の機関のための課題は、組織の課題からの演繹により、生ずる。また、ノートジークは、構造組織と経過組織 (Aufbau- und Ablauforganisation) の区分を討議に導入した。ノートジークにより、古典的な経営経済の組織論は開始された……」 (Frese, E. 1992. S.82.) (Vgl.Kieser, A. 1999. S.113.)⁵⁾。

1930年代【筆者補足】ナチスの政権の時期】では、経営経済学の教授は、ニックリッシュ (1934年)、ヘニング (1934年)、コジオール (1936年)、レ・クーテレ (1939年) のように、1898年まで遡れる、組織のための雑誌 (Zeitschrift für Organisation) と、1927年の家庭雑誌 (Hausjournal) が基礎となる、組織のための社会 (Gesellschaft für Organisation) で、実践志向の形式として、認められる (Vgl.Bleicher, 1978.) (Vgl.Kieser, A. 1999. S.113.)。

3. 第二次世界大戦後の展開

3.1. 50年代と60年代：専門としての組織論の確立

第二次世界大戦後に、ウルリッヒ (Vgl.Ulrich, H. 1949.) とコジオール (Vgl.Kosiol, E. 1962.) が、ノートジークのアプローチに基づいて、経営経済的組織論 (betriebswirts-

⁵⁾ ノートジークは、ケルン大学で、ザイフェルトの下で、コジオールと共に、研鑽した。ウルリッヒ (Ulrich, H. 1919-1997) は、彼を「組織論のドイツの古典派」と名付けたが、第二次世界大戦後は、実務での構造組織と経過組織を重視した、小冊子『経営組織』 (Betriebsorganisation, Stuttgart) を1961年から1972年までに、4回改訂した。

chaftliche Organisationslehre) を更に先に進ませた。今や、名称で、組織を参照させる (verweisen)、講座の設立が問題になった。1960年に、グロッチラ (Grochla, E. 1921-1986) が占めていた、マンハイム大学の公益経営 (öffentliche Betrieb) のための講座が、組織のために転換された。1961年に、グロッチラは、ケルン大学での組織のための講座に招聘された。60年代の終わりまで、その他の「組織」と名付けられた講座が設立された。ギーセン (Bleicher, K.), ミュンヘン (Witte, E.), セント・ガレン (St. Galler) (Staerckle, R.), ベルリン (Schwarz, H.), ミュンスター (Wagner, D.), アウグスブルク (Hoffmann, H.) とフランクフルト (Laux, H.) である (Vgl.Kieser, A. 1999. S.114.)。

3.2. 70年代と80年代：導入された多様化と経済的なアプローチへの方向転換

60年代の終わりに、組織での行動 (Verhalten) の問題への強化された方向転換 (Hinwendung) が導入された (einsetzen) が、(これが経営経済的組織論を更にはっきりと排除し)、これにより、イギリスとアメリカの組織の理論 (Organisationstheorien) の強化された受け入れが導入された。〈【筆者補足】重複回答を認めた〉、1977年に実施された諮問 (Befragung) は、38人の回答者の内、34人が、自らの〈【筆者補足】組織論の〉教育では、組織心理学のアプローチ (organisationspsychologischer Ansatz) (特に、そのようなアメリカの起源〈【筆者補足】行動科学 (behavioral science)〉)、22人は意思決定志向的アプローチ (entscheidungsorientierter Ansatz)、その際、特に、サイモン (Simon, H. A. 1916-2001) による大きな人気を享受したモノ、そして、10人がシステム・サイバネティシュを志向したアプローチ (systemtheoretisch-kybernetisch orientierter Ansatz) を基礎にしていることを指摘した (Vgl. Thom, N. 1980. S.1674) (Vgl.Kieser, A. 1999. S.114.)。

また、実証研究の着手 (Inangriffnahme empirischer Forschung) が目立った。ここでは、60年代の初めに、ヴッテ (Witte, E.) と彼の弟子により実施された、プロジェクト「コロンバス」(Columbus) が画期的であり、そこでは、企業の記録 (文章) に基づいて EDV システムの調達 (Anschaffung) のため再構築された。(70年代の公開はヴッテ (Witte, E.) 編により1988年に要約された)。また、70年代では、英国により開始された、状況アプローチ (situativer Ansatz) 〈【筆者補足】コンティンジェンシー・アプローチ〉が非常に好評を得て、組織構造の実証比較 (empirischer Vergleich) で係わった (Vgl.Kieser, A. 1999. S.114-115.)。

経営経済学部の創設と拡張の動向で、多数のその他の教授が配置され、その名称に、「組

織」が導入された。（多くの結合は「人事管理（Personalwirtschaft）と組織」であった）。定期的な間隙で、潜在的な志望者と同様に、高等教育機関の件数を把握した、ガウグラー編の調査（Gaugler, E. u. Schneider, B. 1997. 以前の統計調査の文献上での参照も含む）が引用されるべきである。すなわち、1977年では、科目「組織と人事」に12の講座（Professur）があった。（その後初めて両専門分野は分けて評価された）。1980年には、その名称ではっきりと組織を用いた、33の講座があった。1983年には件数は53、1986年には57に増加した（Vgl.Kieser, A. 1999. S.115.）。

このような講座では、既に言及したアプローチが更に展開された。すなわち、行動志向的アプローチ（verhaltensorientierter Ansatz）の代表者は、**労働構成**（Arbeitsgestaltung）の強化された問題に取り組み、その際、組織構成、動機付けと作業満足（Arbeitszufriedenheit）の関連を益々テーマにした。このための起動因子（Auslöser）は、もちろん、1974年に制定され、巨額の資金量が配備された、連邦政府の、**プログラム「労働の人間化」**（Humanisierung der Arbeit）であるが、これには、社会学者と心理学者と共に、かなりの経営経済学者が活躍した。このような関連では、また、組織の展開が、益々、経営経済的組織学者（betriebswirtschaftlicher Organisationwissenschaftler）の注目を受けた（Vgl.Sievers, B. H. 1977. ; Gebert, D. 1974.）。**状況アプローチ**（situativer Ansatz）の領域では、80年代に、更に、実証調査（empirischer Untersuchung）が実施された。しかし、このような理論上の概念のある種の解放（**【筆者補足】整理**）（Ausfaserung）が問題になった。というのは、知識の集積を困難にする、非常に異なる仮定と方法で作業されたからである。また、このようなアプローチの実践関連性（Praxisrelevanz）が、とりあえず仮定されたようには、高くないことが証明された。**行動志向的意思決定論**（verhaltensorientierte Entscheidungstheorie）は、国際科学会議（internationale Scientific Community）で高い評判（サイモンが1978年にノーベル賞を受けた）を前にして、ドイツの組織科学者により更に多くの注目を示し、特に、キルシュ（Kirsch, W. 1937- ）は新しい概念上の刺激を受けた（Vgl.Kirsch, W. 1971.）。サイバネティシュ・システム志向的組織論（kybernetisch-systemtheoretische Organisationslehre）は強く意義を喪失し、一部は、自己組織の進化論的アプローチ（evolutionstheoretischer Ansatz der Selbstorganisation）に飲み込まれた（aufsaugen）（Vgl.Kieser, A. 1999. S.115.）。

それと共に、新しい傾向が現れた。古典的な経営経済的組織論（betriebswirtschaftliche Organisationslehre）、しかもまた、強く公式化されたモデルによる、**オペレーション・リサーチ**のアプローチに結び付いた、**意思決定論的アプローチ**（entscheidungs-

logischer Ansatz) (Vgl.Laux, H. u. Liermann, F. 1987.; Laux, H. 1979.),あるいは、かなり弱く公式されたモデルによる、オペレーション・リサーチのアプローチに結び付いた、意思決定論的アプローチ (Vgl.Frese, E. 1995.)により、有機的組織の構成問題 (organisatorisches Gestaltungsproblem) の経済的な分析をもたらすことを試みた。定量モデルに対する無視された傾向の途中で、数理的組織の理論 (mathematische Organisationstheorie) のその他の変種が経験で確認された (Vgl.Schüler, W. 1980.) (Vgl.Kieser, A. 1999. S.116.)。

進化論的アプローチ (evolutionstheoretischer Ansatz) は生物の進化に対する類推で有機的組織の変遷 (organisatorischer Wandel) を構想した。その代表者は、組織とその環境 (Umwelt) の複雑性のため、有機的組織の構成要因 (organisatorischer Gestalter) は完成した有機的組織の解を作り出せず (erzeugen), むしろ、最良のケースでも、——解決の試み——変更——有効さ (Tauglichkeit) により、最終的には、選択のプロセスで環境を「調査する」(ermitteln) ことから始めた。人気のエコロジーのアプローチ (population Ecolog-Ansatz) は、USA (特に、組織社会学) で、大きな人気を享受したが、ドイツではほとんど、足場を固められないにも係わらず、とりわけ、ルーマン <【筆者補足】Luhmann, N. コミュニケーションシステムを重視する、社会システム論の主導者> の構想、ラディカルな構造主義 (Radikalen Konstruktivismus) と、ハイエク <【筆者補足】Hajek, F. 自由主義の思想家> のオーディリベラリズム (Ordo-Liberalismus) <【筆者補足】国家が制定する規制は経済的競争と市場での市民の自由を確保するべきであるという市場経済秩序の概念> に基づいて構築された、セント・ガレンの変種 (St. Galler Variante) <【筆者補足】ステークホルダーを巡る企業の社会的責任や倫理を重視する学派> (Vgl.Bleicher, K. 1991.; Probst, G. 1987.; Malik, F. u. Probst, G. 1981.) は非常に成果が多かった。結局、ペーターとバターマン (Peters, T. u. Waterrman, R. 1983) によるベストセラー <【筆者補足】In Search of Excellence (1982.); Le prix de l'excellence (French, 1983): 大前研一訳『エクセレント・カンパニー』講談社1983年> により喚起され、80年代にまた、組織文化 (Organisationskultur) の現象により強化された操業が問題になった (Vgl. Dülfer, E. H. 1988.; Ebers, M. 1985.) (Vgl.Kieser, A. 1999. S.116.)^⑥。

⑥ 本稿は、スイスで、自己組織化の動向において、1980年代の初めから、Management の用語が用いられてきたことに注目する。また、西ドイツで、エコロジーのアプローチが認知されておらない時期に、政策面での構想と考えられる、ハイエクのオーディリベラリズム、科学哲学である、ラディカルな構造主義や、ルーマンの社会システム論を踏まえた、経営活動の必要性が、研究者ではなくて、実務に携わる、リスク負担者の間で理解されていたとは考えにくい。この点、構造主義では、社会現象として、「制度」があげられるが、歴史(時間)と空間で変更されること、社会システム論では、「コミュニケーション」が、交流であり、情報のみではなくて、モノ・ヒトの交換(取引)も含まれることを理解できれば、実務家としてはかなりの理解を有する者とみなせた(参照。橋爪大三郎1988.)。

かなり大きな注目を、**新制度派の経済学**（Neue Institutionenökonomie）は浴びたが、それは、**所有権の理論**（Theorie der Verfügungsrechte）（Property Rights-Theorie）、**取引費用論**（Transaktionskostentheorie）と**エージェンシー理論**（Agentur Theorie）を包括する。最初の1人として、ピコー（Picot, A. 1982.）は、このアプローチの可能性（Potential）を認めたが、ドイツでのその受容は、ほぼ、他の国際科学協会（interbational Scientific Communtiy）でと同様なテンポで増加した。このアプローチの大きな成果は、もちろん、その高度な抽象度に還元されるが、それは、このアプローチが経済活動の多くの現象に適用されうることを暗示する。（回顧と要約は、ピコーの編著を（Vgl.Picot et al., 1997.）。**取引費用論**は、たとえば、取引の特徴の間での関連の解明（独特（spezifisch）、少し独特；頻繁、稀れ；未知、既知）と、実施のための適切な制度の選択（市場、企業、あるいは、フランチャイズのような中間形態、あるいは、ジョイント・ベンチャー）を提供する、**シェーマ**（Schema）を展開する（Vgl.Kieser, A. 1999. S.116.）。

エージェントの理論（Agentur-Theorie, Agency Theory）は、原則では、上位の機関——プリンシパル——と、プリンシパルより、課題についてより良い情報を有し、状況では、適切な到着点（Anreize）により動機付けるが、しかしまた、制御しようとする、プリンシパルに対立する利害を追求する、下位の機関（【筆者補足】エージェントの存在）により、特徴付けられる、総ての問題に適用される。この種の問題は固まって（zuhauf）存在する（Vgl.Picot, A., Dietl, H. u. Frank, E. 1997. : Laux, H. 1995.）。すなわち、所有者とマネジャー、企業のトップと下位の階級の共同者、親会社と子会社、ライセンス提供者とライセンスの受与者、委員長と学部長など（Vgl.Kieser, A. 1999. S.117.）⁽¹⁷⁾。

新制度派の経済学（Neue Institutionenökonomie）は、更に、経営経済上と国民経済上の理論形成の統合を呈示する。それは、高度な、仲介者の信望（Prestige）——公式化——を可能にし、しかもまた、実証研究（empirische Überprüfung）を許可する。それは、社会学と心理学に対する境界を通り抜け始めた、組織の理論（Organisationstheorie）に、

(17) **所有権の理論**（Theorie der Verfügungsrechte）（Property Rights-Theorie）は、古典派の経済学者の J. S. ミルなどが言及した、株式会社制度、特に、有限責任制度の問題に起源があると考えれば（see.Mill, J. S., (1848) : Principles of Political Economy, London.），180年の歴史がある。これに対して、**取引費用論**（Transaktionskostentheorie）は、アメリカのコースの論文（Coase, R., (1937) : The Nature of the Firm, in.Economica.），**エージェンシー理論**（Agency Theory）は、ジェンセン・メクリングの論文（Jensen, M. C. and Meckling, W. H., (1976) : Theory of the Firm : Managerial Behavior, Agency Costs and Ownership Structure, in.Journal of Financial Economics, Vol. 3.）を先行文献とみなすならば、最近のアメリカの制度派の経済学の批判を起源とする。いずれにしても、「新制度派の経済学」（Neue Institutionenökonomie）と総称するように、経済学（政治学）で取りあげられてきた問題であり、経営学と主張することに多少の違和感がある（参照。丹沢安治 2000.）。

より強い経済科学上の一致を与える。新制度派の経済学を形成する総てのモノは、正に、経営経済上の組織の理論家にとり非常に魅力的にする。これに関して、シュナイダーのような、経営経済学の顕著な代表者の批判は、ほとんど変更できない (Vgl.Schneider, D. 1985.)。また、理論は流行傾向に圧倒されている (Vgl.Kieser, A. 1997.) (Vgl.Kieser, A. 1999. S.117.)^⑧。

3.3. 90年代：拡大と更なる分化

〈【筆者補足】東西ドイツの統合後の〉90年代は、組織のための講座の更なる増加により特徴付けられるが、その際、特に、東ドイツの大学での経営経済学の拡大 (Ausbau) により勢力のある集団 (Schub) が出現した。ガウグラーとシュナイダーは、1992年に、はっきりと組織に献身する、63の講座、1995年に、85の講座をあげた。(すなわち、今や、マーケティング以上の111の講座がある) (Vgl.Gaugler, E. u. Schneider, B. 1997.)。このような拡大は、更に増加する分化 (Diversifizierung) を伴って、悠然と進む (Vgl.Kieser, A. 1999. S.117.)。

研究領域に新たに流れ込む、研究者の決定状態を念頭に置けば、これはもっともなことである。というのは、この専門領域が2つの戦略上の代替を原則では有するからである。(それらは依存している立場にあることを認める限り、選択の自由は、もちろん、しばしば強く制限されている)。それらは、たとえば、評判の良い、同時に、なお多くの展開の可能性を提供する、新制度派の経済学 (Neue Institutionenökonomie) のような、学派に自ら閉じこもるか。あるいは、新しい理論により、科学学界に感銘を与えるように試みるか。これは、組織の理論では、研究者が、自らのプロジェクトの実施で、高い程度で、成果の利用可能性を他の研究者に呈示し、また、他の研究者が彼により呈示された成果を利用できることを呈示し、そして、新しい成果の生産 (Produktion) が高額の財務上の必要経費を惹き起こす所、たとえば、物理学のような、自然科学よりも、非常により容易で

⑧ 本稿で、翻訳しながら、適宜、検討している、キーザーは、1992年にキュービシクとの共著『組織』(Kieser, A. u. Kubicek, H.: Organisation, 3.Aufl., Berlin) の3版を公開し、1997年に、取引費用論に批判的な論文 (Moden & Mythen des Theoretisierens über Organisation, in.Scholz, D. (Hrsg.): Individualisierung als Paradigma, Stuttgart.) を書いたが、新制度派の経済学を軽視できない状況にあった。これは、1991年に、ウイリアムソンが、コースの主張と自説を纏めて、「取引費用論」と総称する著『会社の本質』(Williamson, O. and Winter, S. G.: The Nature of the Firm) を出版したことに影響されている。しかし、経営経済学は、経営社会学や経営心理学はもちろん、[国民] 経済学 (Nationalökonomie) とも独立した、経済科学として発展してきた。この点、1985年に、シュナイダーが論文 (Die Unhaltbarkeit des Transaktionskostenansatzes für die "Markt oder Unternehmung"-Diskussion, in: Zeitschrift für Betriebswirtschaft, 55. Jg.) を書いていることは評価されるべきである。

ある (Vgl.Kieser, A. 1999. S.117-118.)。

組織の理論で新規なモノ (Neuem) を産出するための人気のある戦略は、他の科学の領域からの理論と方法の輸入である。そこで、組織の理論では、たとえば、言語学 (修辞法) (Linguistik (rhetori)), 生物学, 哲学, 人類学 (Anthropologie) と物理学の輸入がある (Vgl.Kieser, A. 1999. S.118.)⁹⁹。

目下の所、組織の理論 (Organisationstheorie) の細分化 (Zersplitterung) は大きくて、長期に互って確立され部門の外で、重要な新しい部門を確認することは難しくなっている。組織の理論の展開について洞察を与える、実際の教科書を考慮して (Vgl.Ortmann, G., Sydow, J. u. Windeler, A. 1997. ; Schreyögg, G. 1996. ; Walter-Busch, E. 1996. ; Kieser, A. 1996.), 次の新しいアプローチを強調することは正当と思われる。すなわち (Vgl.Kieser, A. 1999. S.118-119.),

●認知的・システム志向的 (kognitiv-systemtheoretisch) アプローチは、解釈的 (interpretativ), あるいは、構成主義的 (konstruktivistisch) と把握されるべきである。すなわち、このアプローチは、組織が、特に、「組織の構成員の頭 (トップ) で起こる」ことから始まる。本質的なモノは、フォーマルな構造ではなくて、むしろ、組織の構成員が頭の中に有し、有機的組織内での自らの行為 (Verhalten) を規定する、解釈、文書 (Skripten), 慣れ (Routinen), 主観的な組織の理論 (subjektive Organisationstheorie) である (Vgl.Kieser, A. 1998.)。〈【筆者補足】しばしば、進化経済学では、「自己組織化」と共に、「外からの組織化」があげられるが、一方的な強制ではなくて、たとえば、台本がある、歌劇の楽器の奏者と踊り手の本番に向けての練習で形成される主観的な方針である〉。

●ポスト・モダン (postmodern) のアプローチは、認知的・象徴的 (kognitiv-symbolisch) アプローチを引き継いで、次の仮定から始める (Vgl.Weik, E. 1996. S.382.)。(1)それ自体には「データ」(Faktur) はない。データは常に予想解釈される (vorinterpretieren)。(2)コンセンサス (Konsensen) は抑制 (unterdrückung) を意味する。コンセンサスのために自らの解釈を与えるべき者についての決定は合理的に根拠付けられるべきでない。

(99) 第二次世界大戦後に、批判的合理主義 (Critical Ratioalism) と構成主義が主張され始めた。この点、批判的合理主義は、1962年にクーンの『科学革命の構造』(Kuhn, T. S. : The Structure of Science Revolution Chicago. : 中山茂訳 みすず書房 1971年) を契機にして、カール・ポッパー (Popper, K. R.) らとの科学哲学論争から派生した。他方、構成主義は、音韻学、幾何学、婚姻制度の展開を例示するように、レビット・ストロース (Strauss, L.) らを旗手とする。両者は、科学哲学であるが、たとえば、経営経済学では、アルバート (Albert, H.) が、批判的合理主義、特に、可謬主義について取りあげ、構成主義はシュタイマン (Steinmann, H.) により企業の規範 (制度・秩序) の擁護に用いられた。

(3)解釈のプロセスは、(完成した)解釈より重要である。〈【筆者補足】データの〉集積者(Leser)が尽力する、解釈は、創造者(Autor)の解釈とは完全には一致しないが、しかし、同様に正当である。(4)特定の解釈は、他の可能な解釈と絞り込まれ(ausblenden)、科学は、支配的な解釈に対する相違と意見の相違(Dissensen)をはっきりさせ、既知のモノ(Bekannte)を異質と思わせる(verfremden)ように務める。〈【筆者補足】たとえば、新規のプロジェクトについて前任者(創造者)が予定を立てるが、この予定について関係者が意見を出し、極端なものは、すりあわせして、支配的な解釈を作成する。その際、科学(既存の合理的な知識)は、支配的な解釈との比較に用いられ、最初の予定とは異なること、そして、(たとえば、条件が相違すれば)、科学とも異なることを指摘する〉。

●ネオ・制度的(neo-institutionelle)アプローチは、会社に、適切な組織が存在するが、有機的組織がそうでないと環境の支持を失うため、無条件に有効な有機的組織の解と一致しないが、組織の構成員は見返せない、また、全く見返そうとしない、見解——基準——が存在することから始められる(Vgl. Walgenbach, P. 1995.)。〈【筆者補足】たとえば、粉飾決済や手抜き検査を知っていても、公表が無条件に有効な方法と理解できても、会社の名声を失うため、組織の構成員はできない状況である〉。

●会社の理論での有機的組織が、ほぼ、ルーマン(Luhmann, N.)、あるいは、ギデンズ(Giddens, A.)による理論を、基礎にする、アプローチ(Vgl. Ortmann, G., Sydow, J. u. Windeler, A. 1997.; Kirsch, W. u. Knyphausen, D. 1991.)²⁰⁾。

今まで、大学の調査研究と理論での社会システムの動向(Dynamik)——従って、理論の傾向(Theoriemod)により開始された、主な展開があげられた。これに平行して、組織科学者は、常にまた、実践で感染力(virulent)のある〈【筆者補足】広く注目された〉、諸問題に取り組んだ。70年代では、これはほぼ次のようであった。すなわち、企業体制の問題。(起動因子(Auslöser):立法者の共同決定の導入とその他の活動)(Vgl. Bleicher,

²⁰⁾ 認知的・システム志向、ポスト・モダンと、ネオ・制度的の各アプローチは、自己完結的に解を求めるモノであり、外部の支援を拒否して、ジレンマに陥いる可能性がある。これは、ギデンズ概念の1つである「専門家システム」を用いないためである。また、ルーマンの著書は『社会システム理論』(Soziale Systeme: Grundriß einer allgemeinen Theorie, Frankfurt 1984: 佐藤勉翻訳 恒星社厚生閣 1993年)、ギデンズの著書は『第三の道』(The Third Way: the Renewal of Social Democracy, London 1998: 佐和隆光訳『第三の道——効率と公正の新たな同盟』日本経済新聞社1999年)であるが、彼らのアプローチは、社会学と政治学の研究のため、広義の社会システムを検討しているが、経営経済学は企業の理論(Theorie der Unternehmung)を対象とするアプローチである。このため、彼らの社会システム論を基礎にして、企業の理論は作成されうるのであろうか。全体を通読したのではないが、少し疑問が残る。この疑問は、1980年代に書かれた大著であるが、既に、ハーバーマスの『コミュニケーション的行為の理論』の訳本を通読した者が、ルーマンの『社会システム理論』の訳本を通読して、経営(経済)の補足にいずれが使用し易いかを私案したときの実感である。

K. u. Wagner, D. 1993, また、回想で、Vgl.Gerum, E., Steimann, H. u. Fess, W. 1988.）。労働構成、組織展開。（起動因子：プログラム「労働の人間化」）。80年代では、組織でのイノベーション、企業の設立（Vgl.Hauschild, J. 1993.）。（起動因子：経済上でのスタグレーション）、マトリックス組織、分化（Divisionalisierung）、プロフィット・センター組織。（起動因子：経済でのこのような構造の導入）、企業文化。（起動因子：日本企業の成果、ペーターとバターマン（Peters, T. u. Waterman, R. 1983）によるベストセラー〈【筆者補足】In Search of Excellence（1982.）：大前研一訳『エクセレント・カンパニー』講談社1983年〉）。90年代では、リーン生産、バーチャル組織（Vgl.Kieser, A. 1997.）。アウトソーシング、ネット・ワーク組織（see.Ebers, M. 1997.；Vgl.Sydow, J., Windeler, A., Krebs, M., Loose, A. u. van Well, B. 1995.）。持ち株会社組織（Vgl.Bühner, R. 1992.）。リ・エンジニアリング、顧客志向（Vgl.Frese, E. 1993.）と、組織上での転換、組織上での学習（Vgl.Schreyögg, G. 1996.；Osterlob, M. u. Frost, J. 1996.）。90年代の公開活動（Publikationsaktivität）の分析は、実践の諸問題がしばしば企業の相談役〈【筆者補足】コンサルタント〉（Unternehmensberater）により流布（Umlauf）で用いられるマネジメントの流行（Managementmode）により規定されたことを示唆する（Vgl.Kieser, A. 1996.）。組織科学者は、現在の動向を多かれ、少なかれ、理論上で豊富にし、そこで、その公認（Legitimation）を高めることにより、このような討議に介入した（Vgl.Kieser, A. 1999. S.119.）。

4. 展望：分化は止められる

組織の理論（Organisationstheorie）の細分化（Zersplitterung）には〈【筆者補足】本稿では、有機的な組織（Organisation=Organismus）、企業を研究するという研究領域は同じであるが、たとえば、批判的合理主義のように、採用する研究方針、たとえば、マトリックス組織やネット・ワーク組織のように、組織の形態は適用領域の相違を示しているという現状から、分化（Diversifikation=Divisionalisierung）と訳するが〉、——ドイツだけでなく、むしろまた USA でも——よく（nicht selten）激しく悩まされている（see.Pfeffer, J. 1993.）。自然科学のような系統的な専門科目（Paradedisziplin）、しかもまた、国民経済学のような近隣の専門科目が、「系列的選択のコンセンサス」（Paradigmentkonsens）に関して本質上非常な程度で、提供できる時には、このような細分化と洞察の不可能さ（Unübersichtlichkeit）の下での専門科目（Disziplin）の評判は悲惨（leide）であると主張される。また、このように細分化された専門科目は、非常に強い「首

尾一貫した」専門科目との競争で、**研究手段** (Forschungsmittel) の獲得で、苦勞させられる。代表者がこれについてはほとんど唯一でない、専門科目に好んで既に着手した者は、どのようにして、知識の進歩を目指すべきか (Vgl.Kieser, A. 1999. S.120.)。

しかし、科学者にとり、大抵、アプローチの間で仲介する、統合された、あるいは、存在するアプローチに対してアプローチを論拠で (argumentativ) 戦わせることより、存在する学派を結び付ける、あるいは、新しいアプローチを活動させる (ins Spiel bringen)、従って細分化を更に行うことはやりがいがある。従って、細分化は持続される。しかし、これは否定的に見られるべきではない。すなわち、理論 (学説) (Theorie) に関する多様さは知識 (Erkenntnis) を提供する。〈【筆者補足】経営 (経済) 学は、実務に役に立つ、実践科学である。この点、細分化された学説、アプローチに対して、有効な適用範囲を正確に認識することが大切であり、これにより、アプローチは細分化されたり、統合されたり、有効な適用範囲のないモノと判断される。たとえば、多様な形のハサミやナイフなどが用途により使い分けられるように〉 (Vgl.Kieser, A. 1999. S.120.)²⁰⁾。

Ⅲ 財務管理論の歴史——(その①) 資本調達理論 (Breuer, W.)

資本調達の理論の展開を、その初めから最近のアプローチまで、概略を描く。開始では、特に、資本需要の算定 (Kapitalbedarfsermittlung) の問題が取り扱われるのに対して、後では、資本コストを最少にする、あるいは、価値を最大にする、企業の資本調達の目標が前面に押し出される。モディリアーニとミラー (Modigliani, F. and Miller, M. H.) の

20) 認知的・システム志向、ポスト・モダンと、ネオ・制度的の各アプローチはもちろん、企業コンサルタント (Unternehmensberater) により紹介された、マネジメントの流行 (Managementmode) (わが国でいえば、トヨタ・システムやアメンバー組織など) には、適用範囲に条件や制約があることを説明されることは稀である。この点、あくまでも個人的な経験であるが、科学哲学には適用範囲に制限がないとして、ポッパーの批判的合理主義 (Critical Rationalism) を引用する文献にしばしば出会った。アプローチを細分化したり、統合する前に、再確認しておきたいことがある。それは、モデル化から自然現象と社会 (経済) 現象を比較すると、自然現象は、気候や火山活動の変化のように、モデル化しづらいモノも多いが、モデルの中に、理論で説明しようとする観察可能な変数の間に、一定の関係 (法則・命題) が含まれておらなければ、自然現象をモデル化したとはいえない。反面、社会 (経済) 現象を説明するモデルでは、モデルの作成者が、説明しようとする変数の間での関係を意図的に理論とモデルに組み込まなければならない。このためには、理論で説明しようとする変数と変数の間での関係を正確に定義しなければならない。この点、1970年代までに、社会 (経済) 現象の理論とモデル化で、このような条件を認識していた経営経済学者は、極僅かである。アプローチを統合や細分化する前に、個々のアプローチの適用範囲を考え、行う、統合や細分化に正当性があるのか否かを検討してもらいたい。なお、新制度派の経済学は、適用範囲の異なる3つの理論を包括している。その範囲はほぼ英語圏の制度派の経済学と [国民] 経済学 (Natnalökonomie) に及ぶため、これら総てを再検討することを要求していることに等しい。

無関連論（Irelevanztheorem）に由来して、とりあえず、資本調達決定に対する税金と破産コストの意義が強調される。70年代の半ばより、情報経済上の考慮が重要性（Relevanz）を獲得した。資本調達方策（Finanzierungsmaßnahme）は、ここでは、資本供与者（Kapitalgeber）に対する、最後には、生産市場での競争に対する、企業の決定担当者の確かな拘束（glaubwürdige Bindung）の手段と解釈された。最近の著作は、資本調達方策に伴って現れる、個々の参加する主体での所有権（Verfügungsrecht）の配分の意義が強調されている（Vgl. Breuer, W. 1999. S.141.）。

1. 経営財務管理論の対象

経営財務管理（betriebliche Finanzwirtschaft）の対象は、企業の領域での貨幣手段（moneträres Mittel）の調達と使用の総ての方策である。また、資金調達（Mittelbeschaffung）のための活動（Aktivität）は資本調達方策（Finanzierungsmaßnahme）と呼ばれる。資金使用（Mittelverwendung）のための活動（Aktivität）は投資方策（Investitionsmaßnahme）と呼ばれる。経営財務管理の2つの大きな部門領域は、それゆえ、資本調達の理論と投資の理論である^②。資本調達活動の実施のために、企業により、その取得者に、将来の支払いの見込みを保証する、資本調達の権利証書（Finanzierungstitel）が発行される。このため、投資家（Anleger）は、このような資本調達の権利証書の獲得に対して、企業による発行において、肯定的な代価（Preis）を支払う、覚悟がある。企業にこれにより流入する資金は、その後、集中的に用いられうる（Vgl. Breuer, W. 1999. S.141-142.）。

企業により資本調達の権利証書が発行され（plazieren）、取引される、市場は、資本市場と呼ばれる。この資本市場の状況により資金調達の可能性は限定されるため、そこで形成される価格の調査は、経営財務管理（betriebliche Finanzwirtschaft）のその他の重要な構成部分である。従って、この第3の分野は資本市場論と呼ばれる。経営財務管理の領域での資本市場論は資本調達と投資の問題の解決では、サービス機能（Servicefunktion）を引き受けるため、この寄稿と次の寄稿では、資本調達の理論と投資の理論の2つの部門

② ドイツでは、第二次世界大戦後、アルバハ著『設備投資と資金計画』（Albach, H., (1962) : Investition und Liquidität, Die Planung des optimalen Investitionsbudgets, Wiesbaden. : 溝口一雄・後藤幸男訳 ダイヤモンド社 1964年）で提案された、投資プロジェクトと資本調達方策の最適な組み合わせをLPモデルにより解決しようとする試みを契機にして、投資決定論争が展開された。その関係者である、Hax, H. の論文（1964, 1982, 1993）、Swoboda, P. の論文（1982）と、Schmidt, R.-H. の著（1990）が記載されているが、彼らは、投資の理論と資本調達の理論に分けることを疑問視している。

領域の展開のみに重点的に係わる (Vgl.Breuer, W. 1999. S.142.)。

2. 資本調達の基本問題

資本調達論は、企業のために次の問題に応えるという課題を有する。いずれの**資本調達**手段の投入により、企業の**資金需要**を充足させるのか。これに答えるためには、次のことで充分である (Vgl.Breuer, W. 1999. S.142.)。

- (1) 企業の資金需要の充足のために利用されうる、**可能な資本調達の権利証書の知識**
- (2) 企業の**資金需要**の知識と
- (3) 多数の考えられる資本調達の代替案から選択するための、**規則 (Regel)**

3. 資本調達の理論の開始

各理論の開始には、折々の研究対象の**体系化**が存在する。これに対応して、資本調達の理論の開始を、可能な資本調達の代替案の**描写**が特徴付ける。企業の資本調達の最初の大きな著作では、当時の資本調達手段の体系的なリスト・アップが、財務経済上の問題での**主要な構成部分**を形成したことは驚くに当たらない (Vgl.Schmalenbach, E. 1925. S.177f.)^③。今日、通常分類の根底 (Wurzeln) は、当時、経営経済学の開始に基礎付けられた。そして、各学徒 (Studierende) は、普通、また、学識者 (Gelehrte) も、この世紀の最初の10年間に、自らの研究を始めた所で、正に、自らの勉強を始めた。総ての学徒は、このため、一方で、**自己と他人の資本調達**、他方で、**外部と内部の資本調達の区分**を良く知っていた (Vgl.Breuer, W. 1999. S.142-143.)。

第1は、会社の社員、あるいは、債権者の資金が使用されるのかという問題を目指す。第2は、資本供与者の資金が新たに導入されるのか、あるいは、経営の販売過程の領域で稼がれ、留保されるのかという問題に遡る (Vgl.Breuer, W. 1999. S.143.)。

経営経済学の創設期での最も重要な研究対象の1つは、更に、**外部向けの収支報告制度** (externe Rechnungslegung) の問題を形成していた。このため、企業の資金需要、あるいは、**資本需要 (Mittel- oder Kapitalbedarf)** は、とりあえず、貸借対照表のデータに基

③ シュマーレンバッハ著『会社金融論』(Schmalenbach, E.: Finanzierung Leipzig 1925.: 鍋島達訳 同文館 1932年)は、1928年に第4版、1937年に第6版が出されたが、株式会社の設立、合併から解散までの問題と、株式と社債の発行に内容は大別できる。第二次世界大戦前のドイツ語圏の財務管理論では、この著が大きな影響力を有したことは、ゼリエン著『経営財務と財務計画』(Sellen, E.: Finanzierung und Finanzplanung, Wiesbaden 1953.: 清水宗一訳 税務経理協会 1968年)を見れば分かる。なお、第一次世界大戦後の経済復興期では、内部財務と資金計画が企業の重要な課題であった。

づいて決められることは理解できる。最少の熱意が、初めは、適切な資本調達様式の規定のための選択規則の設立に向けられた。本質では、借り方側と貸し方側の様々な勘定の間、並びに、企業の貸し方側の内での特定の関係（Relation）の確保を促進し、その根底（Wurzeln）が19世紀まで遡れる、貸借対照表の大雑把な規則（bilanzorientierte Faustregeln）の形成に制限されていた（Vgl.Hühner, O. 1854. S.28f.）（Vgl.Breuer, W. 1999. S.143.）。

見掛け上では（augenscheinlich）、若い科学のための、他の経営経済学上の問題設定は、とりあえず、資本調達問題の詳細に行われた論議より、より大きな意義があった。とりわけ、資本調達方策は、ただ、財の制作（Gütererstellung）という本来の経営上の課題に対する支援機能（Unterstützungsfunktion）のみと解された。このため、資本調達方策により、常に、企業に、充分な資金の装備が保証されれば、充分であった（Vgl.Rieger, W. 1928. S.176.；Hax, K. 1966. Sp.414.）。資金の由来はむしろ副次的な意義であった（Vgl.Breuer, W. 1999. S.143.）。

だが、企業の決算情況（Bilanzposition）と、将来の収入余剰、あるいは、支払い不足の間で、正に、ルーズな関連のみが存在することが、全く直ぐに（recht schnell）明らかになった。また、資本調達の課題が、財の制作の課題の達成のために、企業による充分な資金の装備の保証にあることが認められる時には、だが、企業の資本需要の充分な算定の必要性は否定されない。時間の経過での企業の資金需要を実際に即して（sachgerecht）予め評価するため、その予測には直接的に支払いを志向する規模で評価することが必要であることが判明した（これについては、とりわけ、Vgl.Müllerhaup, L. 1966. S.57f.）。しかし、パガトリッシュな（見積）資本需要計算は、同様に、企業の資本調達の決定の実施（Treffen）のための新しい選択基準が生ずることなしに、展開された²⁴。このためには、企業ができる限り「コストに好都合な」資本調達をできる方法についての問題の答えを目指す、新しい問題意識が生ずることが必要であった（Vgl.Breuer, W. 1999. S.143-144.）。

4. 資本調達方策の転換機能

資本コスト率（Kapitalkostensatz）は、特定の資金譲渡と引き換えに、資本供与者のグループに、彼らにより譲渡される資金の、（最低で）保証すべき利回り率（Verzinsung）の期待値と解される。資本コスト率の意義と算定についての早期の重要な貢献は、ソロモ

²⁴ パガトリッシュな（見積）資本需要計算に基づいて支払手段の準備を行うという課題は、1960年代以降、資金計画論（Finanzplanung）に継承された（Vgl.Lücke, W. 1962.;Harms, E. 1973.;Witte, E. u. Klein, H. 1981.）。

ン (see.Solomon, E. 1955.) と、ゴードンとシャピロ (see.Gordon, M. J. and Shapiro, E. 1956.) に遡る。企業の**総資本コスト率**，あるいは，**平均資本コスト率**は，1つの企業の**総ての譲渡される資金の**，全体での期待される利回り率のいずれが与えられるべきであるのかを指摘する。直観では，多くの資本調達方策の形式の内，企業の資本コストを最少にする，「**コスト上で最も好都合な**」モノが選択されるべきであることははっきりしている。実際には，この率 (Ansatz) により，資本調達方策のための**選択規則**のより良い基礎付けを獲得しようとする。これは，財の市場での増加する**競争の圧力**が，様々な資本調達形式のコストの問題を，益々 (zunehmend)，重要にすることをもたらす (Vgl.Schmidt, R.-H. u. Terberger, E. 1997. S.35f.)。より良い基礎付けは，経営経済学が国民経済学のミクロ経済のスタイルで，企業の決定原則を支援するために，益々，**最適化見積もり計算** (Optimierungskalküle) に頼る (zurückgreifen) ことにより，可能になるであろう。生産領域でのコスト最少化は，資本調達領域の**資本コストの最少化**に，その適切な対応を見付ける (Vgl.Breuer, W. 1999. S.144.)⁹⁵⁾。

実際には，また，資本コストの最少化の目標設定は**理論上では基礎を構築するが**，だが，**総資本コスト率の最少化**は，限定する条件の下では，また，簡単に，企業の**市場価値**と呼ばれる，企業の**総ての資本調達の権利証券の市場価値の最大化と同値**である (Vgl.Hax, H. 1993. Sp.1079f. ; Breuer, W. 1998. S.48f.)。この場合，最大の発行売上高は，資本コスト最少の資本調達を達成させる (Vgl.Breuer, W. 1999. S.145.)。

資本コストを安く維持するために，規定された**資本調達形式**とのその **〈【筆者補足】資本コストとの〉依存関係**を算定することが必要になった。これは，些細な，簡単な下位問題を意味し，本質上では，**根拠のある思考** (Plausibilitätsüberlegung) により，資本コストの経過を描くことに，とりあえずは，限定される (たとえば，ゲーテンベルクでの論拠を参照。Vgl.Gutenberg, E. 1969. S.208f.)。背後には，企業は，資本調達の権利証券の構成と組み合わせでは，その資本供与者の**時間選好とリスク選好** (Zeit- und Risikopräferenz) に方針が向けられるべきであるという見解が形成される。特定の資本調達形式の選択により，企業家の活動による**総支払いの流れ** (Gesamtzahlungsstrom) は，様々な時間とリスク構造を有する，**異質の分け前** (heterogene Parten) に分割される。ある企業が，資

⁹⁵⁾ コストによる検討では，支払能力を維持するために，調達された資金の利用可能期間と，運用される資金の拘束期間を調整することなどが忘却されている。この点，実務では，資産・資本比率が用いられ，貸借対照表黄金率の存在が問われてきたが，投資により拘束される資本が換金されることにより，資本調達の利用代価が支払われることのみを考えても，両期間の調整が重要なテーマになる (Vgl.Müllerhaup, L. 1966.)。

本調達決定で、資本供与者の選好により良く適応する程、算定される資本調達の権利証書の価格はより高くなり、企業の平均資本コスト率はより小さくなる。分け前の分割の意味での資本調達方策は、これにより、**転換機能**（Transformationsfunktion）〈【筆者補足】現在の確実な支出を将来の不確実な収入に転換する機能〉を与えることが認められる（Vgl.Breuer, W. 1999. S.145.）。

そこで、この考慮は本当らしく思われるが、だが、正に、選択される資本調達により、規定された**資本コストの経過**に対するより詳細な**根拠付け**には不足している。この最終の結果は、資本供与者の時間とリスクの選好に遡れるため、正確には、**資本市場との関係**（Kapitalmarktkontext）での企業の**はめ込み**（Einbettung）を考慮すべきであることが、必要であることと意味している（Vgl.Breuer, W. 1999. S.145.）。

5. モディリアーニとミラーについての批判

とりあえず、企業の資本調達決定が**完全資本市場**（vollkommener Kapitalmarkt）に基づいて研究される（Vgl.Breuer, W. 1999. S.145.）。

このような市場は、簡単には、次の3つの特徴により特色付けられる。すなわち、

- (1) 総ての市場参加者の（期待）効用最大化の意味での**合理的行動**
- (2) **容量適合行動**（Mengenangepaserverhalten）、すなわち、与えられた価格の仮定の下での行動の算定
- (3) （税金を含む）**取引費用**と、これと共に、とりわけ、また、情報の調達と加工のコストの欠如

既に、1930年に、フィッシャー（Fischer, I.）は、経済主体の投資行動と消費行動に対する**確実性**で、完全資本市場の帰結（Konsequenz）を分析した。実際、彼の分析から、間接的には、また、完全資本市場で、確実な予測では、**企業の資本調達決定**は、経済主体の効用最大化に対する意義はないことが生じた。企業の資本調達決定の**交換機能**は、時点間での消費配分の観点では、このため、非常に早くから**否定される**（verneinen）べきであった。たとえ、フィッシャーのアプローチから容易に引き出されるとしても、このような含意（Implikation）は彼自身により実際には正確には定式化されなかった（Vgl.Breuer, W. 1999. S.145-146.）。

1958年のモディリアーニ〈(Modigliani, F. 1918-2003)〉とミラー〈(Miller, M. H. 1923-2000)〉の寄稿により初めて、**完全資本市場**での企業の資本調達決定の関連についての問題は独自の分析を受け入れた。確かな方法で、考慮では、**リスクでの決定状態**へのフィッ

シャーのモデルの拡張が問題にされた。モディリアーニとミラーは、ここでは、多に注目される証明、つまり、リスク下での完全資本市場では、企業の市場価値、これと共に、平均資本コストは、ケテリス・パリプス【筆者補足】他が一定ならば（*ceteris paribus*）、企業の資本コスト、また、自己資本調達に対する、他人資本調達の程度の比率と独立しているという証明に達した（Vgl.Breuer, W. 1999. S.146.）。

後に、完全資本市場では、負債度だけでなく、むしろ、企業の市場価値のためのあらゆる資本調達決定との無関連が引き出されることが示されうる（see.Schall, L. D. 1972. S.13.;Vgl.Hax, H. 1982. S.58f.）。完全資本市場では、資本調達決定は、これにより、基本的には、決して、評価に関連した、転換機能を受け取らない（Vgl.Breuer, W. 1999. S.146.）。

しかし、資本調達方策についての資本供与者の時間とリスクの選好に対する資本調達方策のはっきりした調整は、後者の資本供与者により、要求され、期待される利回り率の引き下げによらないで、引き受けて支払われる（*honorierten*）ことをどのようにして説明されるのか。このための根拠（Grund）は、結局、各資本供与者が、適切な資本市場の取引により、従って、資本調達の権利証書の購入、あるいは、売却により、自らの選好に適合した、時間と状況に依存した支払いの立場を、自ら、構築できることに認められる。この種の転換機能を資本調達決定により提供する、必要は企業にはない。というのは、資本市場がこの転換機能を同様に良い形式で使用させるからである。今日の観点からは、モディリアーニとミラー（1958）の寄稿は資本調達論の標石（Meilenstein）とみなされ、しばしば、完全に、本来の開始と等値される（Vgl.Breuer, W. 1999. S.146-147.）²⁰。

6. 税金と破産コストの考慮下での資本調達決定

もちろん、広範な論議（*umfangreiche Diskussion*）の次世代に、モディリアーニとミラーの無関連の結果（*Irrelevanzergebnis*）は引き継がれたが（*auslösen*）、だが、それらは、企業の資本調達決定の、明白に与えられた、実務上の関連には矛盾していた。後続する著者は、このため、資本調達決定が、ある種の意義を深められる、操作（*Bedingung*）を確かめようとした。とりあえず、ここでは、資本調達に依存した税金と破産コストに戻る（Vgl.Breuer, W. 1999. S.147.）。

既に、モディリアーニとミラー（1958と1963）は、他人資本調達が、税金上の根拠【筆

²⁰ 資本市場は、企業が資本調達と利用代価、資本供与者が現在の消費と将来の消費を交換する、機会を与えているが、モディリアーニとミラーは、MMの世界と呼ばれる、資本市場の制度と、資本供与者の行動原則を規定する特殊な仮定下で、企業の市場価値と資本調達による利用代価の関係のみを分析した。

者補足】利子の節税効果〉から、一般に、自己資本調達より、好都合であることを指摘していた。簡潔に公式化すれば、〈【筆者補足】定額の成果の流れ、総資本利益率、自己資本利益率、利率が一定の仮定により〉企業の不確実な支払いが国有財産（Fiskus）と同様に評価される（bewerten）可能性があった。このような支払いの市場価値は、今や、一般に、大きくなる債務度（Verschuldungsgrad）により、減少した（abnegmen）（Vgl.Breuer, W. 1999. S.147.）。

ほぼ、モディリアーニとミラーの分析（1958と1963）で基礎にされたように、たとえば、企業が、独自の、企業の資本供与者に請求可能性のない収益税を定めている時、証書請求権での利子支払いでは、評価の基礎が縮小されるようなケースが存在した。〈【筆者補足】たとえば、損失でも、固定資産税が、利子よりも、優先して支払われなければならない場合がそうである〉。このような条件では、同様に、全体で不確実な収入余剰では、企業が負債度を高めると、資本供与者に残される支払いのより高い市場価値が生じた（Vgl.Breuer, W. 1999. S.147.）。

しかし、これに対して、増大する負債度により、通常では、企業の破産の脅威（Gefahr）が増加することを負担すべきである。そのようなコトが問題になる可能性は、無関連論の修正をそれ自体はもたらさない。これについては、破産手続きの実施のための追加的な支払い（直接的な破産コスト）を伴って現れ、そして、あるいは、顧客と労働者の流出（Abwandern）による減少した収入、この結果により、企業のより高い破産確率が見込まれ、このため、新しい給付者、あるいは、雇用者を探し回ることが遅くなる（間接的な破産コスト）〈【筆者補足】を伴って現れる〉（Vgl.Breuer, W. 1999. S.147-148.）。

全部合わせると、これにより、破産の結果として、資本供与者に残る収入の減少が生ずる。ケテリス・パリプス〈【筆者補足】他が一定ならば〉（ceteris Paribus）、これは、確かに、税金の側面から再び短所である、正味の自己資本調達を必要とする。債務度の変更からの両効果のみを慎重に考えると、（一義的に）最適な負債度が描かれる、内部の最適が存在することが簡単に思いつく（see.z.B. Kraus, A. and Litzenberg, R. M. 1973.）（Vgl.Breuer, W. 1999. S.148.）。

たとえ、これにより、モディリアーニとミラーの寄稿（1958）により持ち出された、無関連問題に対する解が見付けられたように思われても、だか、この解法の弱点は明白である。一方で、税金上の観点によってのみ他人資本調達の存在を説明することは、不十分である。税金上の優遇がなくても、サラリーマンの考慮（angestellte Überlegung）〈【筆者補足】サラリーマンの報酬は、後払いされるため、企業にとり負債とみなされる場合〉で

は、純粋に自己資本のみで資金供与された企業は存在できない。他方、また、破産は重要な破産コストをほとんどもたらさない。というのは、第1に、破産の場合での追加の支払いの金額は、実証研究によれば、特別に高くはない (see.Warner, J. B.1977.)。また、第2に、破産の結果として、顧客と労働者は、重要な程度で、移動すべきであることは疑わしい。すなわち、破産は、企業の支払不能のみを意味し、この点、決して、継続の評価 (Fortführungswürdigkeit) の結末と、これにより、清算の必要性を生じさせない (zulassen) (see.Haugen, R. A. and Senbet, L. W. 1978)。破産の主張は、全体として、これにより、充分には誤っていることが証明されたのではないことははっきり分かる (Vgl.Breuer, W. 1999. S.148.)。

7. 資本調達決定と情報伝達

企業の資本調達決定の分析のための非常に (überaus) 実りの多いアプローチは、70年代の半ばに、初めて、企業指導者 (Unternehmensleitung) と資本供与者 (Kapitalgeber) の不均一な情報水準 (ungleicher Informationsstand) が分析に含められた時に、展開された。通常、企業指導者は、外部の資本供与者が利用できない、あるいは、常には、コストなしには (kostenlos) 利用できない、情報を利用することから始められるべきである。とりわけ、外部の資本供与者は、事業の管理 (Geschäftsführung) の能力と行動 (Handlung) を総ての時点では最も正確には知らない。このような知識により、まず初めには注目されず、簡単に、摩擦無しに (friktionsfreie) (無名の (anonym)) 資本調達の権利証書の二部市場【筆者補足】発行済証券) の取引によっては替われない、リスク負担者の資本調達決定 (unternehmerische Finanzierungsentscheidung) の機能、すなわち、情報伝達 (Informationsübermittlung) と行動への影響 (Verhaltenbeeinflussung) が利用される (wahrnehmen) ことが明らかになる (Vgl.Breuer, W. 1999. S.149.)⁷⁰。

そこで、一部で、1970年代の半ば以来、どのようにして企業指導者 (Unternehmensleitung) が、自らの資本調達決定が、企業の収益力 (Ertragskraft) に関する、自らのより良い情

⁷⁰ 資本調達は、本来、支払手段の調達 (Mittelbeschaffung) と共に、収益リスクの配分 (Verteilung des Ertragsrisiko) を課題とするため、法律上さまざまな形態を採る資本調達方策は、追加資本の調達の可能性に対する制限と共に、収益リスクの配分を変化させうる追加リスクから検討されなければならない (Vgl.Schmidt, R.-H. 1990. S.171.)。この点、伝統的な資本調達論の継承者では、資本調達は、資本需要者である企業が、資本供与者に対して、支払手段の供与の代わりに、投資 (資本の運用) の成果の一部に対する分配請求権を認める行為と解されており、両者の間には、たとえば、投資の収益の配分、資本供与の期間とその変更可能性、使途制限などに関して利害の対立があり、「企業が、資本を利用できるように、資本供与者をどのように説得するのか」が資本調達の基本問題とみなされてきた (Vgl.Schmidt, R.-H. 1990. S.172-173.)。

報の伝達のためのシグナル（Signal）として利用できるのかという問題が注目された。一般には、ここでは、シグナル・アプローチとスクリーニング・アプローチ（Signalling- und Screening-Ansatz）と呼ばれるが、その根源（Wurzeln）は労働経済学（Arbeitökonomik）の領域にあるが（see.Spence, M. A. 1973.），しかし、まもなくまた、資本調達論の考察への導入が認められた。これについての早期の寄稿は、ロス（see.Ross, S. A. 1977.）とリーランドとペイリー（see.Leland, H. E. and Pyle, D. H. 1977.）に由来する（Vgl.Breuer, W. 1999. S.149.）。

後者は、リスク負担者（Unternehmer）の外部の参加資本調達（externe Beteiligungsfinanzierung）の程度が、企業の活動から期待される収益に対する逆推論（Rückschluß）を生じさせる（zuläßen）ことを詳しく解説した（ausführten）。〈【筆者補足】今まで、外部から集められる参加資本量により企業活動による収益の規模が規定されると推論していたが、逆に、企業活動により期待される収益の規模が、資本供与者から調達できる外部からの資本調達の規模を規定することを明らかにした〉。自らの企業の収益力を高く評価する、リスク負担者は、以前に（eher）、必要な創業の支払い（Anfangsauszahlung）のための資本調達の大きな部分を、自己の資金から支払い、これにより、以前の不都合な収益状態から開始した者としての、資本市場での投下資本（Anlage）による、自らの資金の基本的に有利なリスク数値制御（Risikosteuerung）を放棄することを覚悟させられる。これにより、外部の参加資本供与者は、企業の忠実度（Güte）での折々に提供される参加割合（Beteiligungsquote）から閉め出されている。〈【筆者補足】たとえば、公募と時価発行が普及すると、創業時の大きなリスクを負担する者は、増資により、持ち株比率が低下するが、創業後に参加する資本供与者より、有利に優遇されることはない〉（Vgl.Breuer, W. 1999. S.149.）。

後続期間では、資本調達決定の情報伝達機能に従事する、概観できない程の多くの寄稿が公開された。もちろん、また、批判も行われた（たとえば、Vgl.Swoboda, P. 1982. S.714f.）。とりわけ、多くのシグナルの寄稿とスクリーニングの寄稿での、純粋な情報伝達機能により、企業家の資本調達決定の関連は、基本的には、根拠付けられない（Vgl.z.B.Hartmann-Wendels, T. 1986. とりわけ、情報手段としての配当政策の関連については）という異議は強調されるべきである。というのは、様々な資本調達形式には、異なって高いコストが結び付いており、悪い〈【筆者補足】業績の〉企業は、良い企業と同様の資本調達決定を下せることを阻止するという、成果の多い伝達が必要である。多くの場合、たとえ、企業の資本調達の決定による情報伝達についての総ての寄稿が、リスク負担者の資本調達の意

思決定 (unternehmerische Finanzierungsentscheidung) が、ここでは、既に、情報の対称性では、他の不完全な関連に基づいて、関連を有しているように、考慮される (例外は、たとえば、Hartmann-Wendels, T. 1990.) (Vgl. Breuer, W. 1999. S.150.)。

リーランドとペイリー (Leland, H. E. and Pyle, D. H.) の寄稿で、リスク負担者 (Unternehmer) のリスクの数値制御 (Risikostreuung) の放棄でのシグナルのコストは構成された (bestehen)。そのコストは、悪い成果予測を有するリスク負担者 (Unternehmer) に対して、良い成果予測を有するリスク負担者 (Unternehmer) に対するよりも、より高く、その結果、悪いリスク負担者 (Unternehmer) にとり、そのコストは、不都合なモノとして、際立たせる。良い成果予測を有する彼の仲間と同様に、多い自己資本調達の場合を実行することを〈【筆者補足】制限する〉。また、リスク負担者 (Unternehmer) と〈【筆者補足】リスクを負担しない〉資本供与者〈【筆者補足】つまり、債権者〉の間での情報の均一のケースでは、外部の参加資本調達の割合は、これによりまた、既に、無関連ではない。むしろ、均一な情報のケースでは、総てのリスク負担者 (Unternehmer) はこのような (より多い) 外部の参加割合を目指し、このため、自ら、最大可能な多様化の効果が、既に務めてきた、不確実な有価証券のポートフォリオの保持により生ずる (Vgl. Breuer, W. 1999. S.150.)。

たとえ、情報伝達が、これにより、非常にしばしば、資本調達方策の派生的な機能として示されるとしても、このアプローチにより、とにかく、企業の資本調達決定に対する考えられる動機の有意義な洞察を獲得できることに成功する (Vgl. Breuer, W. 1999. S.150.)。

8. 資本調達決定と行動の影響

8.1. 目標としての資本供与者に対する確かな拘束

およそ、資本調達方策が情報伝達に役に立ちうる方法についての問題の関連と同時に、資本調達決定が、様々な様式で、企業の管理 (Unternehmensführung) の特定の行動様式に対する刺激 (Anreiz) を作ることが認識された (see. Jensen, M. C. and Meckling, W. H. 1976.; Myers, S. C. 1977.)。基本的には、外部の資本供与者は、事業の管理 (Geschäftsführung) の行動を完全には (vollständig) 観察できる、状態にはないことから始められる。また、この点で存在する、非対称の情報配分から、総ての者に対して、このような日和見主義的な (opportunistisch)、すなわち、自らの利害で (Eigeninteresse)、利用し尽くされうる、行動の自由な空間 (Verhaltensspielraum) が生ずる。直ちに (ohne weiteres)、事業の管理の目標設定が、その際、外部の資本供与者の要求と抵触し (kollidieren)、その

結果、特定の、企業指導者の観点から**有利な行動様式**を、外部の資本供与者にとり**有害なモノ**として、強調することが、可能である。このため、また、**誤った刺激**（Fehlanreiz）について語られる（Vgl.Breuer, W. 1999. S.151.）。

資本調達の様々な形式が企業指導者のための異なる行動の刺激を作って現れることが決定的である。他人資本調達は、リスク負担者（Unternehmer）の側での**リスクの多い投資決定の実施**（Treffen）の覚悟をほとんど高める。というのは、成功のケースでは、より大きい追加の収益が特に参加の権利証書を有するリスク負担者（Unternehmer）に流れ込むのに対して、失敗では、他人資本供与者が、自らの要求の喪失により参加するからである。これに反して、外部の参加資本調達は、リスク負担者（Unternehmer）に対して、自らの**労働の投入**（Arbeitseinsatz）を**縮小する**、刺激を高める。というのは、自らの労働の苦勞から流入する追加の収益が、参加の権利証書の他の所有者と配分されるべきであるからである（Vgl.Breuer, W. 1999. S.151.）。

外部の資本供与者は、資金譲渡に対する**条件**を、企業指導者の**予測される行動**で伝えられ、このため、この外部の資本供与者は、先行した（ex ante）（すなわち、資本調達の**前**）に基本的には、そこから結果として生ずる**誤った刺激**をできる限り制限する、このような資本調達の選択に関する**自己の利害**を有する。資本調達方策は、外部の資本供与者に対する、限定された行動様式への**確かな拘束**（glaubwürdige Bindung）の手段として認識されている。他人資本調達と自己資本調達の異なる**誤った刺激**のため、このような考慮により、**最適な負債度**についての主張を推論する状況に置き換えられうるという期待（Hoffnung）が存在した（Vgl.Breuer, W. 1999. S.151-152.）。

このような考慮は、非常に実りの多いと証明されているし、企業の資本調達決定に多様な**新しい見解**（neue Einsicht）をもたらす。とりわけ、これにより、また、初めて、たとえば、銀行のような**金融制度**を解明することに成功した（see.Diamond, D. W. 1984.）。同時に、しかもまた、様々な資本調達方策の刺激の作用の複雑さが、ほとんど、**共通に妥当する手掛かり**（allgemeingültiger Schlüssel）の推論を許可しないことが明らかになった。そこで、多くは、また、突然明らかにされるべきであるが、原則としての行動の推薦に対する推論はごく僅かしか現れない（Vgl.Breuer, W. 1999. S.152.）。

その上、80年代の半ばに、資本調達方策と共に現れる刺激は企業の参加者にとり「**有害である**」（schädlich）と常に把握されるべきではないことが指摘された。むしろ、企業の**独占的に構成された販売市場**でのその結果を見積もり計算（Kalkül）に組み入れる時には、特定の行動の刺激は全く**肯定的に判定**されえる（Vgl.Breuer, W. 1999. S.152.）。

8.2. 目標としての競争に対する確かな拘束

初めて、ブランダーとレヴィスは、資本調達方策が、企業の独占的な販売市場での特定の行動様式に関する確かな拘束 (glaubwürdige Bindung) のための手段として把握できることを指摘した (see.Brander, J. A. and Lewis, T. R. 1986.)。たとえば、非常に高い負債度は、リスクの多い行動代替案の実施に対する、リスク負担者 (Unternehmer) の覚悟を高める。これは、他方では、独占的な生産市場では、特殊な攻撃的な販売行動をもたらす、これにより、スタッケルベルク (von Stackelberg, H. F.) の推論 (【筆者補足】ミクロ経済学でいう寡占モデルの1つで、スタッケルベルク競争 (Stackelberg competition) と呼ばれるが、先導者である寡占企業が価格決定した後、追随する競争者が価格決定を行うという推論) によると、競争者に、ある程度不利な役割を強制する。資本供与者に対する確かな拘束と共に、資本調達方策の課題は、これにより、企業の管理に、製品市場での競争者に対して確かに限定された行動様式に拘束するように催促する (Vgl.Breuer, W. 1999. S.152.)。

資本調達方策による多くの「誤った刺激」は、以下で、一度新しい光で見られるべきである。資本市場と生産市場の決定の間での関係 (Beziehung) の分析は、今日まで、企業の資本調達の領域では2つの最も重要な研究目標の1つとして残されている (Vgl.Breuer, W. 1999. S.152-153.)。

2つの内1つは、相変わらず、資本調達方策が企業の管理の行動の数値制御にのみ役に立つのではなくて、むしろまた、だれにより、従って、企業は大抵「管理される」が、だれが意思決定の権限 (Entscheidungskompetenz) を受け取るのかという知識から、実際の研究方針は生ずる (Vgl.Breuer, W. 1999. S.153.)。

9. 資本調達方針と、所有権の配分

契約がこのように「不完全」である時には、常に、総ての考慮可能な展開に対して、既に、今日では、どのように活動の自由な空間が利用されるのか、良い思案により、弾力的に、将来の環境の展開に反応する権利が、契約のパートナーの1人、あるいは、1つのグループに容認されるのかは確定されない。これは、特別な所有権 (Verfügungsrecht) と、これに結び付いた決定権限が容認されることを意味する (Vgl.Breuer, W. 1999. S.153.)。

このような不完全な契約の構成 (Vertragsgestaltung) に対する必要性は、一方では、活動が依存させられうる、将来の規模の観察のコストから生ずる。その際、問題は、既に、間接的な参加 (資本供与者と企業の管理) の間で、将来、常に、対称的な情報の配分が有

る時に、外部に存在する第三者（たとえば、裁判所）が企業に関係した状況の展開をコストなしには観察できず、その結果、間接的な参加者間でとりあえず下される合意が強制的ではなくて実施されうる時に、既に結果として出てくる。共通した対称的な情報の配分で、契約の不完全性に対するその他の原因は、正に、将来の環境の展開により生ずる、望まれる行動様式に対する十分に（hinreichend）異なる契約の先行した（ex ante）公式化のコストから生ずる（これについては、see.z.B.Hart, O. D. 1990.）（Vgl.Breuer, W. 1999. S.153.）。

また、資本調達方策は、所有権の配分に役に立つ。まず、特に、資本調達の権利証書の支払いの構造と、企業の管理でのその行動の作用が観察されるのに対して、今や、資本調達の方策により所有権が個々の参加者に効率的に関係付けられているのかという、今まで広範囲には注目されなかった問題が出てくる。このアプローチにより、初めて、企業家の破産の事実（Insolvenztatbestand）の経済上での意義、あるいは、1つの（普通）株に対する折々の1つの発言権の通用している関係（Zuordnung）に対する根拠のある説明が見付けられる。破産は、すなわち、それにより、契約の空白が塞がれるべき、所有権の他人資本の供与者への状況に依存した移譲と解される（see.Grossman, S. J. and Hart, O. D. 1988. ; Harris, M. and Raviv, A. 1988.）（Vgl.Breuer, W. 1999. S.153-154.）。

方法論上では、所有権の効率的な配分の分析は、ここで典型的な、所与の資本調達の権利証書から開始するのではなくて、むしろ、その特徴がモデルの内容（Modellkontext）から内生的に（endogen）生ずる限り、洞察の範囲（Sichtweise）の変更をもたらす。しかも、既に前に極稀に、実際に観察されるべき資本調達の権利証書に対する特性（Charakteristika）を、最適化の見積もり計算の結果として根拠付けようとする、アプローチが呈示された（see.Gale, D. and Hellwig, M. 1985.）。だが、「保証のデザイン」（Security Design）の形式での独自の研究方針（eigene Forschungsrichtung）は、不完全な契約の理論との関連で初めて根拠付けられる。研究調査の努力は、また、この領域では、更に続けられる（Vgl.Breuer, W. 1999. S.154.）。

10. 展 望

今世紀【筆者補足】20世紀の開始での存在する資本調達手段の単なる記述から、有価証券のデザイン（Wertpapier-Design）の複雑な問題の分析までの資本調達の理論の進歩は注目される。それにも係わらず、マイヤーズが1984年に確定したモノ【筆者補足】資本構成の問題は相変わらず妥当する（see.Myers, S. C. 1984.）。すなわち、基礎研究

の領域での力強い知識の増加に左右されずに、資本調達理論家は、事実に即した考察では、また今日、企業に、最適な資本調達方法として具体的に定量上での推薦 (konkrete quantitative Empfehlung) を与える、状況にはまだない。明らかに、今世紀【筆者補足】20世紀の開始のように、必要であれば、ある種の大雑把な規則 (Daumenregeln) は、たとえ、基礎にされる、理論上の背後関係があるとしても、可能である。このため、将来の研究の努力は、近代的な資本調達理論の大きな適用関係 (Anwendungsbezug) の創設に認められうる (Vgl. Breuer, W. 1999. S.154.)⁸⁾。

IV 財務管理論の歴史——(その②) 投資の理論 (Breuer, W.)

経営経済的投資の理論 (Investitionstheorie) の展開がその開始から今日までに到達した状態 (Stand) が概観される。まず、投資計算 (Investitionsrechnung) の静態的な手続きが特徴付けられ、その後、ダイナミックな【筆者補足】手続きが特徴付けられる。現実性下での不完全資本市場のため、ディーン・モデル (Dean-Modell) と LP アプローチが紹介される。リスク下での投資決定の討議の範囲では、簡単に、資本資産価格モデル (Capital Asset Pricing Model) が完全資本市場のためのアプローチとして指摘され、更に、リスク下での不完全資本市場のための投資の理論の特殊な問題が取り扱われる。本質上では最も最近の展開としては、ロルフエス (Rolfes, B.) の市場利子志向的投資計算と、オプション価格 (評価) 理論 (Optionspreistheorie) に基礎付けられた可能性が当てはまる (Vgl. Breuer, W. 1999. S.157.)。

⁸⁾ 本稿では、現実性下の完全資本市場の仮定は非現実的とみなされ、現実性下の不完全市場の仮定の検討では、モディリアーニとミラー (MM) の主張を中心にして、検討される。その際、MMの世界、具体的には非現実的な仮定の批判が、不現実性下の完全資本市場の仮定での検討とみなされた。そして、現状にもっとも似ている、不現実性と資本市場の不完全性の仮定下では、資本調達を企業と資本供与者との間の支払関係の形成、つまり、投資の成果に対する分配請求権の配分とみなし、経営者により将来の支払いとその情報が操作されているとみなされているが、完全な理論は未だ形成されてはならない (Vgl. Breuer, W. 1999. S.153-154.)。

なお、本稿では、モディリアーニとミラー (MM) による、MMの世界と呼ばれる、完全競争の資本市場、税金や取引費用がないこと、一定の利子率と資本利益率や、資本供与者の合理的行動を含む、特殊な (非現実的な) 仮定下では、資本調達と企業の市場価値は無関連であるという結果 (Irrelevanzergebnis) と、その批判についての詳説が重要なテーマになっている。この無関連性の主張が1958年に主張され、大論争が行われてきたことは史実であるが、この史実を記載することが、即、ドイツの資本調達の理論の歴史とみなせるのか。大多数の読者の答えは「否」であろう。MMの主張が、現実性下での完全資本市場の仮定下でのミクロ経済学の部分均衡モデルであるにも係わらず、1969年に出版された『経営経済学原理 第3巻 財務論』で相当な紙幅を使った、ゲーテンベルグの意図は不明である。反面、この論争は、MMの世界を構成する、非現実的な仮定に集中しているが、参考文献の内では、ドイツ語で記載された批判が、配当のシグナル効果をテーマにする、Hartmann-Wendels, T. の2つの寄稿 (1986と1990) のみであるように、ドイツでは、経営経済学としては、低調であった。

1. 概念上の基礎

既に、資本調達理論の歴史についての寄稿で、財務管理論の問題設定、並びに、財務上の資金（finanzlles Mittel）の調達と使用が関係していることを説明した。資金の使用に関係して、また、投資決定と呼ばれる。この領域では、どのような投資プロジェクトが企業により実施されるべきかが確定される。適切な理論は、これに従う企業に、様々な投資プロジェクトの有利さの判定の決定の支援を提供する（Vgl.Breuer, W. 1999. S.157.）。

2. 投資計算の静態的な手続き

投資の理論の展開は、まず、広範囲に、資本調達理論の手続きとは独立して実行された。既に、経営経済学の開始に、関心の中心に、収支報告制度（Rechnunglegung）があったことを指摘した。販売市場での増大する競争により初めて、個々のプロジェクトの有利さを判定することの必要性が、企業にとり、強くなった。投資計算での考察の要求が生じた（Vgl.Breuer, W. 1999. S.158.）。

経営経済学は、その開始で、収支報告制度の問題に従事してきたため、そこで獲得された知識に、投資プロジェクトの判定では頼ったことはすぐに理解できる。経営経済上の実践では、本質上では、原価計算と給付計算のデータに基づく、いわゆる、投資計算の静態的手続きは独自の人気を享受してきた（Vgl.z.B. Heister, M. 1961, S.336.）。具体的には、ここでは、「代表的な」期間に対する投資方策に関連した、給付とコストが相互に比較される（Vgl.Breuer, W. 1999. S.158.）²⁹。

3. 資本価値基準

事実、投資計算の静態的手続きは、1期間で、このため、短期間を志向する判定に対して、長期に互って有効なリスク負担者の決定（unternehmerische Entscheidung）をもたらした。とりわけ、シュナイダー（Schneider, E.）は、このため、ドイツでは、投資計算上の見積もり（Kalkül）では、正確な複数期間の考察に対する要求が存在すること（Vgl.Schneider, E. 1951. S.7f.），従って、リスク負担者の投資決定に関連して、プロジェクトの全有効期間に互って、その結果を正確に把握することが必要であることを説いた（eintreten）。これにより、経営経済学では、「全期間」がリスク負担者の投資決定に対する基礎になり、結果として、多くの〈【筆者補足】複数期間の〉（mehr）給付とコストの規

²⁹ 投資計算の静態的手続きの代表例としては、2時点の支出と収入を比較する、回収期間法や最高投資利益率法（peak profit method）があげられる。たとえば、期首支出が100で、特定期間の収入が20であれば、回収期間は5期間、資本利益率は0.2と算定する。

模だけでなく、むしろ、複数の〈【筆者補足】たとえば、最善、最悪、平均の〉(vielmehr)、投資プロジェクトに結び付いた収入と支出を対照すべきである(abstellen)。その他、個々の支払いは異なる時点で生ずるため、利子の効果(Zinseffekt)が個別の大きさの割引により計算では考慮されるべきである。投資計算のダイナミックな手続きに到達する(Vgl.Breuer, W. 1999. S.158-159.)。

静態的な手続きの領域では、投資プロジェクトの受益(Nutzung)から代表的な期間の利益が投資決定の基礎として示されるのに対して、ダイナミックな手続きの領域では、投資プロジェクトの中心的な判定基準はプロジェクトによる支払いの資本価値(Kapitalwert)である。その際、この資本価値は支払いの評価された総計(gewogene Summe)と解され、その際、比重(Gewicht)として、異なる支払い時点により生ずる利子の効果(Zinseffekt)の考慮のため、期間に依存した割引係数が用いられる。正の資本価値を有する投資プロジェクトは実施されるべきであり、負の資本価値を有するモノは思い留まるべきである(Vgl.Breuer, W. 1999. S.159.)⁸⁰⁾。

また、国民経済学(Volkswirtschaftslehre)では、投資の理論の問題は、ずうと以前から関心があったが、ここでは、私的な、リスク負担者の決定手続きに関連して、資本市場の利子率の規定の根拠(Bestimmungsgrund)と配分効果(Allokationswirkung)が、結局、問題にされてきた。このため、資本価値基準の理論上の背後(Hintergrund)が国民経済学の領域に由来し、経営経済学が投資の理論の問題設定に、まだ良く、全く、係わっておらない時に遡れることは全く不思議ではない(Vgl.Breuer, W. 1999. S.159.)⁸⁰⁾。

まず第1に、ここでは、既に、資本調達理論の歴史についての寄稿で言及した、1930年からのフィッシャー(Fisher, I.)の著作があげられるべきである(Fisher, I. 1930. S.148. しかし、資本価値基準については、Vgl.Fisher, I. 1906. S.202f.)。実際には、資本価値基準についての決定は、確実性下での完全資本市場の仮定により、正当化された。このような前提下では、投資プロジェクトの資本価値は、資本供与者にとりプロジェクトの包括(Projektimplementierung)により全体で達成可能な資産の増加を示唆し、これのみが、資本市場の完全性では、決定に重要なモノとして証明される。投資プロジェクトの包括によるこのような資産の増加は、同時に、資本市場では、このようなプロジェクトの実施のケースでのこのプロジェクトによる正味の収入として獲得されうる、価格(Preis)

⁸⁰⁾ 投資計算のダイナミックな手続きの代表例としては、正味現在価値法があるが、投資プロジェクトの支払いの流れの変化が発生する時点とその規模、発生する時点の差異を比較できる基準、たとえば、計算利子率、あるいは、割引係数が要求される。

⁸¹⁾ この説明は、経営経済学より国民経済学の歴史が長いという誤解に基づいているが、金貸しが利殖のために行われてきたという史実を忘去している(Vgl.Schneider, D. 1999. S.1-3.)。

を形成するため、与えられた完全資本市場での投資プロジェクトの市場価値に他ならない（Vgl.Schmidt, R.-H. 1990. S.271. ; Schneider, D. 1980. S.360-367.）（Vgl.Breuer, W. 1999. S.159.）。

投資の理論（Investitionstheorie）は、ここで、初めて、応用資本市場の理論（angewandte Kapitalmarkttheorie）として証明された。というのは、投資プロジェクトに結び付いた支払いの結果（Zahlungskonsequenz）の市場価値、そして、これと共に、資本価値の算定のため、資本市場での価格形成を描くことが必要であるからである。究極では、確実性の仮定下でのみ市場で支配する利子構造（Zinsstruktur）、すなわち、様々な期間に対する、資金の投入、あるいは、資金の借入で、折々に基準になる期間利回り率（Periodenverzinsung）が問題になる。任意の有効期間に対する一定の利子構造（flacher Zinsstruktur）、すなわち、統一された（einheitlich）期間利回り率の特殊なケースでは、資本価値の見積もり計算のために、総ての考察期間に対して計算利子率（Kalkulationszinsfuß）として、このような統一された資本市場利子率のみが必要になる（Vgl.Breuer, W. 1999. S.160.）⁶⁹。

4. デーン・モデルと LP・アプローチ

もちろん、市場価値基準の正当性のための2つの必要な前提、資本市場での完全性と、予想の確実性は充たされないが、とりあえず、特に、最初の仮定を止揚することが試みられた。その際、資本調達決定と投資決定が基本的には相互に分離されえないという、知識が、大きく（zunehmend）、前面に出てきた。初めて、不完全資本市場で、複数の、最初から同様に良く見られない資本調達の代替案からの選択の形式で真のリスク負担者の資本調達問題が発生し、資本調達方策は、ここでは、計画された投資代替案で調整されるべきである。同時の投資と資金の計画モデル（simultane Investitions- und Finanzplanung）に到達した（Vgl.Breuer, W. 1999. S.160.）。

ここでは、ディーンの非常に早期のアプローチに戻るが、それは、リスク負担者に関係した資本供与曲線と資本需要曲線を基礎にして、図上で解決手続きを展開した（see.Dean, J. 1951. ; Vgl.Hax, H. 1985. S.62-71.）。しかも、この【筆者補足】投資プロジェクトは内部収益率で、資本調達プログラムは資本コストでそれぞれ序列づけて、資本需要曲線と資本調達曲線を形成し、両曲線の交点から、投資プロジェクトと資本調達方策の組み合わせ

⁶⁹ この確実性下での完全資本市場の仮定を用いる投資計算の具体例を考えることはかなり難しいが、たとえば、期間が限定された、定期・定額で元本が償還される国債の発行をあげられる。その理由は、確実性下での完全資本市場という仮定は、一定の市場利子率で無制限に資本が貸借される資本市場を仮定することにほぼ等値であり、そこでは、投資プロジェクトと資本調達方策の間には相互関係が存在しないことが想定されるからである。

せとその規模が決定されるが、J. ディーンの本資本予算モデルと呼ばれる解決の手続きの適用可能性は、(【筆者補足】投資プロジェクトの間と資本調達プログラムの間での相互依存関係が存在し、成果分配(消費)のための資本の使用(Vgl.Schmidt, R.-H. 1990. S.105-109.)と共に)、特に、投資プロジェクトが任意に区分できず、小部分(Bruchteil)では実施されえないという問題を無視した)、2時点のケースでのみ、実際には、最適な投資と資本調達のプロジェクト(Investitions- und Finanzierungsproject)が算定される限りに、制限されている(Vgl.Schmidt, R.-H. 1990. S.105-109.)。だが、ディーンの本モデルは、ここで、初めて、(2時点の考察の領域で)、また、不完全な資本市場で、投資と資本調達のプロジェクトの本資本価値の見積りに利用される、本利率(Zinsfuß)が存在することを指摘した限りで、少なくとも構想上での(konzeptionell)意義を有する(Vgl.Schneider, D. 1980. S.361-368.; see.Hirshleifer, J. 1958. p.334-336.)。その際、正の本資本価値を有するプロジェクトを優位なモノ、負の本資本価値を有するプロジェクトを不利なモノと判定する。このような計算本利率(Kalkulationszinsfuß)は最適化の見積もり(Optimierungskalkül)の結果(Ergebnis)であるため、それを内生的な計算本利率(endogene Kalkulationszinsfuß)と呼ばれる(Vgl.Breuer, W. 1999. S.160-161.)⁸³⁾。

ワインガートナーとハックスのその後の著作は、この注目に値する結果が、また、複数期間のケースに移転されることを指摘した(see.Weingartner, M. H. 1963.; Vgl.Hax, H. 1964.)。ここでは、リニアール・プログラミング(LP)の領域によるアプローチが問題にされるが、これにより、基本的には、ほとんど任意に財務管理上の決定状況が、確実性下では、解決可能であることが証明された。このような寄稿の本全盛期には、7年間に亙るが、多くは、経営経済上の問題設定の解決のための、オペレーション・リサーチの方法の発生と関連している。(プロジェクトの欠陥のある分割可能性の問題を無視した)、確実性下の不完全な資本市場で、内生的な計算本利率の本基本的な存在という結果は、その際、特

⁸³⁾ この確実性下での不完全な資本市場の本仮定下での、ディーンの本2時点考察モデルは、投資プロジェクトと資本調達方策の本相互関係を無視できないことを指摘したが、投資プロジェクト間、あるいは、資本調達方策間の本相互依存関係を無視している(Vgl.Schmidt, R.-H. 1990. S.61, S.58.; Albach, H. 1962. S.23-24, S.30, S.214.; 参照。溝口一雄・後藤幸男訳1964. 19-20頁 28頁 253頁)。投資プロジェクトと資本調達方策の間での相互依存関係についてのもっとも重要な制約条件として、流動性条件(Liquiditätsnebenbedingung)があげられるが、これは、各考察時点において、手元支払手段と、既に実施されている投資プロジェクトから企業に流入するか、信用借入れ(資本調達)から供給される、支払手段の本合計を上回るような貨幣支出は行えないことを要求する(Vgl.Schmidt, R.-H. 1990. S.110.; Gutenberg, E. 1975. S.322f.; 参照。溝口一雄・森昭夫・小野二郎訳1977. 337頁以下; Albach, H. 1962. S.135.; 参照。溝口一雄・後藤幸男訳1964. 165頁; 参照。森昭夫稿1965. 95-96頁; 森昭夫稿1986. 15頁)。「投資決定モデル」の本展開は、確実性下で資本市場の本不完全性を想定した、企業ベースの本理論ではあるが、目下の所、実践に直接適用できる程の本成果を期待できるものではない(Vgl.Schmidt, R.-H. 1990. S.115-116.; see.Weingartner, H. M. 1977. p.1429.)。

に、資本価値基準による決定の理論上の正当性に対して意義を有する。ディーン・モデルとLP・アプローチの領域での、有用な(geeignet)計算利率は、最適な投資と資本調達プログラムの算定の副産物としてのみ形成されるため(Vgl.Hax, H. 1964. S.441, S.445.), それは、具体的な問題の解決として、まず優先しては(zunächst einmal), 更に行われない(weiterhaften)(Vgl.Breuer, W. 1999. S.161.)⁶⁴。

このため、70年代に、確実性での資本調達と投資の決定の最適化のための研ぎ澄まされた道具(ausgefeiltes Instrumentarium)が提供されたのに、このようなアプローチが企業の実践で入り口(Eingang)を僅かしか見付けられないことに驚く。これに対しては、主に、高い計画設定の必要経費(Planungsaufwand)に責任があるが、だが、総ての問題になる投資プロジェクトと資本調達方策についての支払流列(Zahlungsreihe)が、考察期間の総ての時点に対して予測され、適切なモデルの形式で複写されなければならない(abbilden)。その他、必要なソフトウェアと計算者の能力(Rechnerleistung)から見て、また、その範囲(Umfang)は、もはや、すぐに許容可能になる規模の規定(akzeptable Größenordnung)を想定していない(Vgl.z.B. Kruschwitz, L. 1977. S.209.)(Vgl.Breuer, W. 1999. S.161.)⁶⁵。

この問題から、簡略化された決定手続きについての要求が誘導された。この考え(Idee)は、発見的教授法(Heuristik)を展開させたが、これは、無条件に、最適な手続きを導かないが、しかし、その代わり、ある程度の経済性を有するモノを常に「良い」(近似的)解を((Näherungs-) Lösung)与える。たとえば、複数期間のケースでの資本供与曲線と資本需要曲線を有するディーン・モデルの適用は1つの発見的教授法を意味するが、もちろん、クルシュビッツとフィッシャーの研究によれば、ある種の留保条件付きでのみ、使用可能な結果を導く(Vgl.Kruschwitz, L. u. Fischer, J. 1980.). 全体としては、有用な

⁶⁴ この点、LP・アプローチでは、相互に無関係な、複数の投資プロジェクトと資本調達方策による支払いの流れを確実に見積もれるという確実性の仮定は非現実的であるが、適切な各時点で発生する支出の合計が、収入の合計(と繰り越された超過収入)を上回れないという「財務上の均衡維持」という制約条件下で、目的関数値が最大値になる、投資プロジェクトと資本調達方策の組み合わせを選択するため(Vgl.Schmidt, R.-H. 1990. S.110.; Albach, H. 1962. S.135.; Guterberg, E. 1975. S.322f.), 「投資プロジェクトと資本調達方策の同時決定モデル」と呼ばれている。しかし、選択される解には、たとえば、投資プロジェクトで、1.2単位などという、実務では有効でない解が含まれる可能性も高い。また、内生的な計算利率(endogene Kalkulationszinsfuß)がモデルの解を求めた後に分かるが、予め予想される外生的な計算利率で正の資本価値を有する投資プロジェクトの組み合わせを選択しても、それが最適解である保証はない。

⁶⁵ 実務では、企業のプロジェクトは、長期間に亘って、有効であることは望ましいが、考察期間の途中で変更する可能性を有することも望ましい。このため、状態樹系などで、経営環境の変化と共に、変更可能性なども考慮した、支払いの流列を予測することも、1つの方策と考えられる。たとえば、新製品や新市場に係わる投資プロジェクトでは、最初は小規模に実施し、そこから得られる経験を反映させることも有効とみなせる。

発見的教授法についての探索 (Suche) は、今日まで、少ししか成果をあげてはいない (Vgl. Breuer, W. 1999. S.161-162.)。

5. リスク下での投資決定

5.1. 完全な資本市場のケース

同時的な投資プロジェクトと資本調達方策の計画設定のためのモデルの2つの弱点の1つは、将来のリスク負担者の収入と支出の**不確実性の不十分な考慮**を指摘する。完全な資本市場の仮定の下では、具体的には、〈【筆者補足】投資プロジェクトでの〉不確実な支払いの流れ (Zahlungsstrom) の市場価値が決定される方法の問題を内容とする。支払いの過剰 (Zahlungsüberschüsse) の評価に比べて、確実性下では、ここでは、とりわけ、支払いの流れの様々なリスクの含有 (Risikoträchtigkeit) の考慮の問題が追加される。ここでは、進歩は、リスク下での**資本市場の理論**が拡大展開されるように、ある程度でのみ可能である。最初の1つで、今日まで顕著なアプローチは、シャープ (see. Scharpe, W. F. 1964.), リントナー (see. Lintner, J. 1965.) とモッシン (see. Mossin, J. 1966.) により構想された、**資本資産価格モデル** (Capital Asset Pricing Model) である。これは、とりあえず、**2時点のケース**に対してのみ展開されたが (Vgl. Schmidt, R.-H. 1990. S.138-142, S.260, S.263.; see. Mossin, J. 1966. p.215-229.; Haley, C. W. & Schall, L. D. 1979. p.194-202.), リスクの**適当な** (risikoadäquat) プロジェクトの評価を提供した。たとえば、ロス (see. Ross, S. A. 1976.) による**裁定価格理論** (Arbitrage Pricing Theory) のような、他の著作が続いた。しかし、**複数期間のケース**に対する資本市場の理論のアプローチは**僅かに満足されるモノを残した** (Vgl. Breuer, W. 1999. S.162.)⁶⁰。

このため、実践上での投資計算の領域では、今日まで、複数期間のコンテキスト (Mehe-

⁶⁰ この資本資産価格モデル (CAPM) は、マコービッツ (Markowitz, H. M. 1952.) により展開された、ポートフォリオ理論 (theory of portfolio selection) に従って最適ポートフォリオを追求する多数の投資家から構成される資本市場において、有価証券の価格がどのように形成されるのかを検討する「資本市場の理論」を基礎にして、たとえば、投資の成果が確実に保証される「安全証券」以外に、投資の成果が不確実な「危険証券」が存在するという予測の不確実性の仮定と、投資家間での予想の一致や、安全証券の利子率での無制限な資本の貸借などという資本市場の完全性の仮定下で、個別有価証券の期待利益とリスクの間での資本市場における均衡関係を定式化したり、個別有価証券の適切なリスクの評価尺度を指摘したが、二時点考察モデルであった。また、ロス (Ross, S. A.) による裁定評価理論は、個別有価証券の資本利益率に対して複数の因子が関与しているという見解に基づき、資本市場が均衡状態にある場合の、個別有価証券の期待利益とリスクの間での評価関係式を示唆するモデルであるが (see. Ross, S. A. 1976.), 複数期間モデルとしては不十分な成果しかあげておらない。なお、資本資産価格モデル (CAPM) とロスによる**裁定価格理論** (Arbitrage Pricing Theory) は、投資プロジェクトとして実物資産ではなくて、有価証券 (金融資産) の組み合わせ (ポートフォリオ) を対象とし、分散投資によるリスク削減効果 (diversification effect) が強調された。

Perioden-Kontext)でも、また、1期間のCAPMを類似した様式(analoge Weise)で投入することにより、当座の間に合わせをすべきである(とりわけ、see.Bogue, M. C. u. Roll, R. R. 1974.; Fama, E. F., 1977.) (Vgl.Breuer, W. 1999. S.162.)⁶⁷⁾。

5.2. 不完全な資本市場のケース

70年代より、研究の関心は、純粋な投資の理論から常により広く離れてきた。一方で、確実性のケースのために、投資の理論上の問題は少なくとも着想上では(konzeptionell)、解決済み(gelöst)とみなされうるといふ事実により、投資の理論は制限された。他方で、これは、リスクでのケースに対する投資の理論の展開が非常に困難であることが証明されたことと関連している。既に、完全な資本市場の仮定の下では、実践で広範囲に意義を喪失した、2時点のケースの一貫した考察をほとんど上回っては到達できなかった。更に、不完全な資本市場での投資の決定のより重要な状態については少ししか言えなかった。そこで、また、リスクでのケースのためにも、リニアープログラミングのアプローチが展開されたが、だが、これは、持続した意義を全く獲得できなかった(Vgl.Breuer, W. 1999. S.162-163.)。

投資決定への、マコービッツにより展開された、ポートフォリオ理論の移転に対しても同様に妥当する。このポートフォリオ理論は、期待値と標準偏差の原則(μ - σ -Prinzip)に基づいて、「最適な」有価証券のポートフォリオの形成のための理論を構想した。この理論では有価証券はストカッシュな<【筆者補足】推計上の>(stochastisch)支払いの流れによってのみ描かれ、そのため、投資プロジェクトは対応した様式で特徴付けられ、有価証券のポートフォリオの選択という彼の考えが、投資プロジェクトのポートフォリオの組み合わせに、従って、投資プロジェクトの形成に拡張されることは直に思い浮かぶ。また、このようなアプローチでは基本的に与えられた2時点の特徴に基づいてのみでさえ、これに支援されて、もちろん、まず第1に、たとえば(etwa)、不完全な資本市場の仮定の下で実物投資(Realinvestition)でのリスク数値制御の考慮(Risikostreuungsüberlegung)の意義に関する、基礎理論上の知識(grundlagentheoretische Erkenntnis)のみが推論される(Vgl.Breuer, W. 1999. S.163.)。

⁶⁷⁾ 実務では、各投資プロジェクトによる支払いの流れを確定させて、回収期間や規模で予め選択した後、一方で複数の資本調達方策を、(資本コストと呼ばれる)利用代価で序列付け、単純に加算した利用可能な金額と資本コストの関係を図示し、他方で、複数の投資プロジェクトの内部利益率を計算し、内部利益率と実施可能な投資プロジェクトの組み合わせの規模を図示して、両者の規模が一致する組み合わせを見つけた後で、最低目標利益率や生産能力や販売能力、支払能力から各時点で支出が収入を上回っていないか否かなどの検討することがしばしば行われる。

しかし、リスク下での一貫した投資の理論の展開での困難に対する本質的な原因の1つは、リスクの状態では、資本市場の不完全性が、投資と資本調達決定の全く新種の相互関係 (Interdependenz) を創造することは明らかである。このため、70年代の半ばから、研究は、増加的に、実際に直接変更可能な決定の支援についての調査 (Suche) から、このような今まで主に無視されてきた、投資と資本調達決定の相互関係の分析に置き換えられた (Vgl. Breuer, W. 1999. S.163.)。

ここでは、外部の資本供与者に比べた、企業の折々の事業管理者 (Geschäftsführer) の、情報の優位 (Informationsvorsprung) と、また、外部者を犠牲にして (auf Kosten)、自己の利害を追求するという、彼らのここから結果として生ずる可能性が、開始点を形成した。このような研究の領域では、投資決定に関連した、事業管理者 (Geschäftsführer) の原則としての動機を明らかにし、とりわけ、また、企業の事業の管理 (Geschäftsführung) の投資の手続きに対する様々な資本調達形式の帰結 (Konsequenz) を追跡することで充分である (概観のためには、たとえば、Vgl. Franke, G. u. Hax, H. 1994. S.419f.; Breuer, W. 1998.)。再びまた、資本調達と投資決定が不確実な資本市場では、同時に (simultan), 下されるべきであることが明らかになった (Vgl. Breuer, W. 1999. S.163-164.)。

このような同時的アプローチに対する必要性は、ここでは、もちろん、企業の支払能力の保証の要求から、従って、流動性の制限 (Liquiditätsrestriktion) の注目からは、むしろ、異なる資本調達により折々原因として生ずる、投資の刺激 (Investitionsanreiz) からより、より少なく引き出される。早期の重要な寄稿として、また既に、ジェンセンとメクラング (see. Jensen, M. C. and Meckling, W. H. 1976.), 並びに、マイヤーズ (see. Myers, S. C. 1977.) による、資本調達の理論の歴史についての寄稿で引用された著作がある (Vgl. Breuer, W. 1999. S.164.)。

〈【筆者補足】現在の水準の知識は〉、資本市場の不確実性を考慮した、リスク下での投資決定の、実践上で直接的に使用可能な理論からは、今日まだ、不完全な資本市場での資本調達決定の対応した理論と同程度に、乖離している。不完全な市場での両種類のリスク負担者の決定 (unternehmerische Entscheidung) が、基本的には、同時に、考察されるべきであるため、このような〈【筆者補足】現在の水準の〉知識は非常に不思議に思う必要はない (Vgl. Breuer, W. 1999. S.164.)。

6. 投資の理論の緊急の討議対象

注目に値するように、近年の投資理論家の問題による扱い (Beschäftigung) は、ドイ

ツと同様に、国際上でも、ある種のルネサンス（Renaissance）を体験している。この国では、これは、とりわけ、「市場利子率志向的投資計算」の根拠についての、ロルフエスの公表に連れ戻す（Vgl.Rolfes, B. 1992 u. 1993.）。国際的なレベルでは、投資計算の適用のためのオプション価格の理論（Optionspreistheorie）からの知識の利用が、特に、問題になったし、問題になる。ここでは、ディゼイトとピンディクの教科書による討議が重要な刺激を起こした。それは、彼らの側では、一連の刊行物の記事（Zeitschriftenartikeln）に基づいている（see.Dixit, A. K and Pindyck, R. S. 1994.）（Vgl.Breuer, W. 1999. S.164.）。

6.1. 市場利子法

ロルフエス（Rolfes, B.）の関心事は、とりわけ、資本価値法の適応の領域で特徴的に設定される、総ての考察期間に対する統一された計算利子率の前提（Prämisse）が、正に、有効期間により様々な計算利子率についての異なるアプローチにより取り替えられることに、とりわけ、本質がある。「現実に」支配している、利子の構造による、このような期間に関連した、様々な利子率が推論されるべきであるため、ロルフエスは自らの構想（Konzept）を「市場利子志向的」投資計算（“marktzinsorientierte” Investitionsrechnung）と呼ぶ。不十分に公式化されたが、ここでは、また、いわゆる、市場利子法（Marktzinsmethode）についての釈明（Rede）である（Vgl.Breuer, W. 1999. S.164-165.）。

著者の考慮は、多くの後続した寄稿（Folgebeitrag）を呼び起こした。一方で、資本価値が一定でない利子の構造（nicht-flache Zinsstruktur）で見積もられた様子が、既に長期に亙って、投資の理論では、知られていることを、著名な専門の代表者は指摘した（たとえば、Vgl.Kruchwitz, L. u. Röhrs, M., 1994.）。他方で、また、少ししか資格の無い著者により批判が行われた。その際、このような批判は、一部で、本質上での資本市場の理論の基礎についての、このような粗雑な無理解が、彼の討議（Erörterung）をここでは無駄にしていることを明らかにした。残念ながら、ロルフエスに対して表明された批判に対する、彼の返答は些細でない弱み（nicht unerhebliche Schwächen）を示した。このため、資本市場の理論上で基礎になる考察の領域では、ハルトマンとハウセンにより、妥当な形式で示された（Vgl.Hartmann-Wendels, T. u. Gumm-Heußén, M. 1994.）（Vgl.Breuer, W. 1999. S.165.）⁶⁸。

⁶⁸ この論争は、1期間の考察では起こらないが、任意的な計算利子率でなくて、市場利子率を用いるべきである。しかし、2期間以上の複数期間を考察する場合、投資計算では、公式上では、複利の場合、現価係数の分母で、期間 t の計算利子率を i_t 、考察する期間数を n で示すならば、 $\frac{1}{(1+i_1)^1(1+i_2)^2\cdots(1+i_n)^n}$

要するに (alles in allem), 市場利子法 (Marktzinsmethode) は, 実際に, 一定でない利子の構造 (nicht-flache Zinsstruktur) の考察の可能性が, 既に, ロルフエス (Rolfes, B.) の以前に, 投資の理論で知られており, このような原則上の批判点は当然である点で, コップの中の嵐【筆者補足】内輪のもめ事 (Sturm im Wasserglas) である。しかし, あげられた著者により, このような重要なケースが, 初めて, 当然の注目を受け, 補足で設けられた, 教科書で, たとえば, 一定でない利子の構造での計算利率の算定のための詳説について, クルシュビッツによる, 教科書のように (Vgl.Kruschwitz, L. 1995.), 表されたことは, 肯定的に書き留められるべきである (Vgl.Breuer, W. 1999. S.165.)⁹⁹。

6.2. リアル・オプションとしての投資の可能性の評価

90年代の開始での, 投資の理論の領域での2つの重要な討議のアプローチ (Diskussionsansatz) は, 今日までまだ持続されている, 非常に大きな対立 (Kontroverse) を呼び起こした。具体的には, 将来の時点での投資の可能性をオプション (Option) として解釈することを問題にする。実物経済の (realwirtschaftlich) 分野でオプションを問題にするためには, 資本市場で取り扱われる金融オプション (Finanzoption) と区別して, ここでは, また, リアルオプション (Realoption) について語られる (Vgl.Breuer, W. 1999. S.165-166.)。

金融オプションは, 【筆者補足】新株予約権付きの社債の発行のように, 特定の時点, あるいは, 予め契約された期間中に, 前もって確定された権利行使価格 (Ausübungskurs) で, 他の資本調達の方法 (Finanzierungstitel), いわゆる基礎権利証券 (Basistitel) を取得する (購入オプション【筆者補足】コール・オプション (Kaufoption)), あるいは, 販売する (売却オプション【筆者補足】プット・オプション (Verkaufoption)), 権利を与える (gewähren) (Vgl.Breuer, W. 1999. S.166.)。

∖式 $(1+i_1)(1+i_2)\cdots(1+i_n)$ で示してきた。しかし, 公式の表示と, 計算の手間から, 通常, 投資計算などでは, 「期間の計算利率は一定」という仮定を設けてきたが, これにより, 各期の現係数は指数的に低減することになるという欠点を発生させる。このため, 市場利子法は, 実際の利子を用いて, 現在価値を計算すべきであると主張した。しかし, 総ての計算期間での各期間での市場利率が既知であることは稀である。この点, 総ての期間利率が既知であることは, 確実性を仮定することであり, 利率にリスク・プレミアムは含まれないため, 期間利率の大きさは一定でないとしても, 安全利率のみが存在することになる。なお, あげられた2つの批判文は, 前年度の雑誌 (Zeitschrift für Betriebswirtschaft, 63. Jg.) に寄稿された, ロルフエス (Rolfes, B.) の「市場利子を志向した投資計算」の紹介文に対して, 翌年度の同一の雑誌 (Zeitschrift für Betriebswirtschaft, 64. Jg.) に寄稿された, 16頁 (Vgl.Hartmann-Wendels, T. u. Gumm-Heußen, M.) と10頁 (Vgl.Kruschwitz, L. u. Röhrs, M.) である。

⁹⁹ しかし, このような論議は, 内生的な計算利率ではなくて, 資本市場で与えられる外生的な計算利率を取り扱っている。

投資の可能性は、それが与える、開始の支出として調達、投資プロジェクトからの収入余剰の取得(Erwerb)を可能にする意味で、オプションである(Vgl.Breuer, W. 1999. S.166.)。

〈【筆者補足】しかし、ヨーロッパ型のオプションについての〉ブラックとショールズの画期的な寄稿以来、総ての種類オプションの評価についてのまだ驚くような文献はほとんど現れていない(see.Black, F. and Scholes, M. 1973.)。これら論文の基本原則は大抵同じである。他の資本調達の権利証書、とりわけ、基礎にされる基礎権利証書によるオプションの支払いの流れを、続けて、再生産(Reproduktion)のために利用する資本調達の権利証書の市場価値から、等価の市場価値で、オプションを締結するために、再生産することを試みる。すなわち、同一の支払いの構造(そして、完全な資本市場)では、評価されるべきオプションと、再生産されるポートフォリオの価格は一致すべきである。というのは、異なるケースでは、価格の低い地位の購入と、高い地位の販売により、リスクのない(risikolos)利益、いわゆる、裁定利益(Arbitragegewinn)を獲得できるからである。今や、裁定の自由な(arbitragefrei)評価のこのような原則が、投資の可能性の評価に移される。その際、再生産は、このためには、とりわけ、実施された投資による支払いの流れ自体が利用される(Vgl.Breuer, W. 1999. S.166.)。

市場利子法でと同様に、これに対して、これにより基本的には全く知識の進歩が獲得され得ないことが異議として唱えられてきた。投資の可能性の評価が、オプション・価格理論の方法の支援により、許容されるモノとして証明される、状況は、投資の可能性の「伝統的な」(herkömmlich)方法により評価される。これが伝統的な方法により許容されないモノとして証明されるならば、これは、また、オプション評価理論で志向する先行様式にも妥当する(たとえば、see.Nippel, P. 1994.) (Vgl.Breuer, W. 1999. S.166.)⁴⁰⁾。

実際、また、オプション評価理論を基礎にした投資の理論の意義を過大評価すべきではない。だが、それに支援されて、常に、市場利子法でと同様、今まで少ししか注目されなかった、関連がより強く強調される。たとえば、企業の計算利子率の間での状況の展開に依存して、存在するようなモノ。〈【筆者補足】負債度と借入利子率の相互依存関連〉。その他、古くから知られている、実物投資と、実物投資の可能性の評価に共に、現れた、発見的教授法(Heuristik)の新種として、幾分より広ろく把握する解釈では、オプション

⁴⁰⁾ このようなことを主張しても、知識の進歩には貢献できない。もし、貢献しようとするならば、オプション評価理論と、市場利子法や投資の可能性の「伝統的な」(herkömmlich)方法が用いる仮定に非現実的なモノが含まれており、そのような仮定はどのようなことを想定しているのかを指摘しなければならない。

評価法のアプローチは証明されている。しかし、この分野の討議はまだ続けられている (anhalten) (Vgl.Breuer, W. u. Gürter, M. u. Schubmacher, J. 1999.) (Vgl.Breuer, W. 1999. S.166-167.)。

7. 展 望

投資の理論の状態を纏めると、様々な仮定の構成 (Annahmenkonstellation) の下で、投資決定の実施のための、異常に内容の豊富な解析上の手続き (Instrumentarium) が確認される。この手続きを、一方で、確実性とリスクより、他方で、資本市場の完全性と不完全性により、区分すれば、リスク下での不完全市場のための投資計算の分野でまだ存在する、大きな欠落 (Defizit) を見付けられる。その際、大きな困難は、このような仮定の構成の下では、投資と資本調達プログラムの同時的な計画設定は通用しないモノとして証明され、厳密には、この関連では、同時的な投資と資本調達プログラムの計画の完全な理論 (geschlossene Theorie) からはまだ広く離れている (Vgl.Breuer, W. 1999. S.167.)⁴⁰⁾。

ま と め

本稿では、各論の経営経済学史について検討することを目標にして、1999年に出版された、Lingenfelder, M., (Hrsg.): 100 Jahre Betriebswirtschaftslehre in Deutschland, München. に寄稿された、Schweitzer, M. u. Wagener, K.: Geschichte des Rechnungswesens を、まず、取りあげた。この寄稿は、「経営計算論」の学史を扱うが、第一次世界大戦前に、外部記帳である主要記帳 (Hauptbuchhaltung), 具体的には、貸借対照表と決算期間での損益計算と、内部記帳で、自主的に企業内で機能する「経営記帳」(Betriebs-

40) 「投資の理論」でも、一方で、確実性と不確実性の仮定と、他方で、資本市場の完全性と不完全性の仮定の区分から、4つのグループに投資の理論のアプローチは分けられる。この内、確実性下での完全資本市場では、投資プロジェクトの資本価値はその市場価値とみなしうる。しかし、確実性下での不完全資本市場では、投資プロジェクトと資本調達プログラムの間での相互依存関係について配慮した同時決定が必要である。しかし、現状では、投資プログラムの選択にウエートが置かれている (Vgl.Schweim, J. 1969. S.55, S.84-85.)。更に、不確実性下の完全資本市場では、金融投資を対象にする、資本資産価格モデルが、2時点考察モデルであるが、複数期間に拡張しようとしてきたが、不十分な検討で終始している (Vgl.Schmidt, R.-H. 1990. S.15.)。そして、不確実性下での不完全市場では、市場利子法やリアルオプション・モデルの応用などが、特に、問題になったし、問題になっている。

なお、財務論の現状は、不完全な市場の仮定下では投資プロジェクトと資本調達方策の間での相互依存関係について配慮した同時決定が必要であることに大きな障害が存在しており、完全な理論は未だ形成されてはならない状況である (Vgl.Schmidt, R.-H. 1990. S.103.)。

buchhaltung), 具体的には, 個々の経営, 企業, 業種の特性を反映した, 成果計算, 販売・製作・資材の原価, 賃金と共通原価 (Gemeinkosten) を計算するための記帳が整備され, 併用されてきたという史実を指摘した (Vgl.Dorn, G. 1961. S.39-42, S.105.). その際, 外部記帳は, 経営活動の結果を外部者 (政府や資本供与者など) に報告するため, 統一された評価基準に従って, 決済計算が実施されてきたが, 1970年代からは, 企業が所属する経済圏で承認された規定, たとえば, 国際会計基準 (IASC) や EU による方針が影響力を及ぼしていることを指摘した。なお, 現状では, 決済計算に係わる, 静態的, 動的と有機的な貸借対照表観, 更に, 動的貸借対照表観から, より矛盾の無い, 厳密な原則の体系 (Satzsystem) として, 財務経済的貸借対照表や, パガトリッシュ・ビランツが呈示されたが, 実務では活用されておらない。

他方, 経営記帳では, 実務で用いられようように, 個々の経営, 企業, 業種の特性を反映した, 原価と売上げの計算 (Kosten- und Erlösrechnung) が理論として呈示され, 個々の経営や企業でも改善されてきた。そこでは, たとえば, 計画値と実績値の比較のため, 企業プロセスの計画設定と数値制御の情報支援のため, 実務経験や企業慣行を重視しながら, 実績原価計算と計画原価計算 (標準原価計算) の様々なシステムが展開された (Vgl.Schweitzer, M. u. Wagener, K. 1999. S.66.). しかし, 経営記帳でも, 第二次世界大戦の敗戦により, 西ドイツでは, 政府の指導で, 1938年11月15日の, 「公的な注文に対する給付での総原価に基づく価格算定の指導規則」 (Leitsätze für die Preisermittlung aufgrund der Selbstkosten bei Leistungen für öffentliche Auftraggeber, しばしば, LSÖ と略される) (Vgl.Dorn, G. 1961. S.160.) は, 1954年に, LSÖ を廃止し, 「総原価に基づく価格算定の指導基準」 (Leitsätze für die Preisermittlung aufgrund der Selbstkosten), LSP と略される) が公布された (Vgl.Dorn, G. 1961. S.207.). また, 減価償却政策の領域では, 減価償却率などの規模 (Höhe), 減価償却期間の長さ (Länge) を変更して, 意図して秘密準備金を創り出せるように改善された (Vgl.Fischer, G. 1964. S.402.). この点, 加速的な減価償却を優先した事例として, 西ドイツでは, 1952年の所得税補正基準で認められた, 逓減減価償却 (degressive Abschreibung) が注目された (Vgl.Fischer, G. 1964. S.405.). なお, 現状では, たとえば, 原価計算では, 原価構造の変更に対応するために, 各種のプロセス志向的原価計算 (prozeßorientierte Kostenrechnung), 行動数値制御 (Verhaltenssteuerung) のために, 行動会計 (Behavioral Accounting), プリンシパル・エージェント・アプローチ (Principal-Agent-Ansatz) と, 原価企画 (Target Costing) などが理論として提案されている。また, 実施された企画を変更することには制約が大きい

ため、投資案の設計、実施と廃棄の局面から検討する、たとえば、戦略志向的原価計算 (strategieorientierte Kostenrechnung) や活動循環志向的原価計算 (lebenszyklusorientierte Kostenrechnung)、並びに、成果潜在力計算 (Erfolgspotentialrechnung) がアプローチとして呈示されている。しかし、実務では、設計の局面に付随した見積もり計算 (konstruktionsbegleitende Kalkulation) が一部で実施されている状況に留まっている。

次に、Kieser, A.: Geschichte der Organisationslehre をとりあげ、「組織論」の学史を取りあげたが、ドイツでは、1980年代まで、組織論を、労務論と管理論、つまり、人事管理 (Personalwirtschaft) から区分することが困難な状態にあった。この点、産業革命後も、実務では、組織の構成の複雑さを縮小するために、経験を原則 (Prinzipien) に圧縮した、「組織の原則」 (Organisationsprinzipien) が用いられてきたが、これら原則は、管理を、機械の様にみなしたため、「組織論」より「管理論」に近い性格を有していた。しかし、しばしば、権限委譲 (Empowerment) と呼ばれるが、決定の管轄の分権化 (Dezentralisierung von Entscheidungskompetenzen) が大きな役割を果たしていた。1910年代に、テイラーの著作は、商科大学では取りあげられず、技師の専門文献として討議されたが、産業への適用は僅かなケースでのみ認められた。しかし、テイラーのイデオロギーは、非常に強く、ドイツの〈【筆者補足】リスク〉負担者 (Unternehmer) の価値の観念に適合するように整えられた。たとえば、AEGの技師、モーレンドルフ (Moellendorf, W.) は、テイラー主義 (Taylorisierung) により、技術が「利害の粘り強いぬかるみ」 (zäher Schlamm) を克服し、共同体の奉仕 (Dienst der Gemeinschaft) で現れうると主張した。その後の戦時経済は、生産、とりわけ、軍備生産の合理化への努力を強化したが、テイラー・システムは、常に繰り返して、語られたが、時間と原材料の不足により、適用できなかった。第一次世界大戦後の経済復興期に、モーレンドルフは、彼の上司のラーテナウ (Rathenau, W.) の支援を見付けられたが、破局的な経済状況に直面して、テイラー主義により、瀕死のドイツの国民経済を行動力のあるように組織する、必要性を見付けた。また、ドイツでのフォード流の大量生産の主導者は電気工業業界 (elektrotechnische Industrie) であったが、ドイツ工業組合 (Verein Deutscher Ingenieure (VDI)) は、テイラー主義とフォード主義の最も重要な促進者 (Promotor) になった。しかし、全体としては、経営経済学では、合理化と工場組織 (Fabrikorganisation) についての徹底した討議では、「驚くほど少ない反響 (Resonanz)」が見付けられる。反面、ドイツでは、18世紀後半から、産業組織として、カルテル化が推進されたが、ニックリッシュ (Nicklisch, H.) が、1909年に、『カルテル論』 (Kartellbetrieb, Leipzig)、第一次世界大戦後に、著書

『組織 向上の道』(Der Weg aufwärts! Organisation, Versuch einer Grundlegung, 1. Aufl., Stuttgart 1920, 2. Aufl., Stuttgart 1922) と、2編の論文「組織」(Organisations, in.ZfHH.) と「一般組織原則」(Die großen Organisationsgesetze, in.ZfHH.) を公開していることは注目される。その後、世界恐慌の時期(1928年と1934年の間)に、自立した専門(eigenständiges Fach)としての組織論の確立(Etablierung)が、経営経済学の中で、6人の著作者により行われたが、彼らの内、ノートジーク(Nordsiek, F.)は、最大の影響力のある者で、個々の機関のための課題は、組織の課題からの演繹により、生ずると主張し、構造組織と経過組織(Aufbau- und Ablauforganisation)の区分を討議に導入した。このため、ノートジークは、古典的な経営経済的組織論(betriebswirtschaftliche Organisationslehre)の創始者とみなされている。なお、1930年代(ナチスの政権の時期)では、経営経済学の教授として、ニックリッシュ、ヘニング(Hennig, K.)、コジオール(Kosiol, E.)、レ・クーテレ(Le Coutre, W.)が組織論に係わる著書を公開した。

第二次世界大戦後、つまり、50年代と60年代は、専門としての組織論の確立期とみなせるが、ウルリッヒ(Ulrich, H.)とコジオールが、ノートジークのアプローチに基づいて、経営経済的組織論(betriebswirtschaftliche Organisationslehre)を更に発展させた。また、60年代の終わりまで、「組織」と名付けられた講座が増設されたが、1961年に、グロホラ(Grochla, E.)が、ケルン大学での組織のための講座に招聘されたことが、その先駆けとなった。更に、60年代の終わりに、経営経済的組織論をはっきりと排除して、組織での行動(Verhalten)の問題への方向転換(Hinwendung)、具体的には、英語圏での組織論が導入された(einsetzen)が、その先駆けは、フィッシャー(Fischer, G.)の著作に認められる。70年代と80年代は、多様化と経済的なアプローチへの方向転換が行われた。この点、多様化の具体例としては、組織心理学のアプローチ(organisationspsychologischer Ansatz)、サイモン(Simon, H. A.)の主張を活用した、意思決定志向的アプローチ(entscheidungsorientierter Ansatz)や、サイバネティッシュ・システム志向的組織論(kybernetisch-systemtheoretische Organisationslehre)があげられる。また、70年代から、実証研究(empirischer Forschung)が着手されたが、英国により開始され、組織構造の実証比較(empirischer Vergleich)に携わる、状況アプローチ(situativer Ansatz)、労働構成(Arbeitsgestaltung)の強化された問題に取り組む、行動志向的アプローチ(verhaltensorientierter Ansatz)などが展開された。更に、80年代でも実証調査(empirischer Untersuchung)は継続して実施されたが、知識の集積を困難にする、非常に異なる仮定と方法で作業された。また、このようなアプローチの実践関連性(Praxis-

relevanz) が、とりあえず仮定されたようには、高くないことが証明された。理論としては、1978年の、サイモンによるノーベル賞の受賞により、意思決定志向的アプローチに取り組むキルシュ (Kirsch, W.) らは新しい概念上の刺激を受けた。反面、サイバネティクス・システム志向的組織論 (kybernetisch-systemtheoretische Organisationslehre) は強く意義を喪失し、一部は、自己組織の進化論的アプローチ (evolutionstheoretischer Ansatz der Selbstorganisation) に飲み込まれた (aufsaugen)。また、オペレーション・リサーチのアプローチに結び付いた、意思決定論的アプローチは、有機的組織の構成問題 (organisatorisches Gestaltungsproblem) の経済的な分析を試みた。反面、進化論的アプローチ (evolutionstheoretischer Ansatz) は、組織とその環境 (Umwelt) の複雑性のため、有機的組織の構成要因 (organisatorischer Gestalter) については完成した解を得られなかった。そして、エコロジーのアプローチ (Ecolog-Ansatz) は、USA (特に、組織社会学) では大きな人気を享受したが、ドイツではほとんど、足場を固められなかった。なお、70年代からの、多様なアプローチの呈示により、科学哲学の問題として、ラディカルな構造主義 (radikalen Konstruktivismus)、ハイエク (Hajek, F.) のオーディリベリズム (Ordo-Liberalismus) や、ルーマン (Luhmann, N.) のコミュニケーションシステムを重視する、社会システム論などが導入された。この点、ステークホルダーを巡る企業の社会的責任や倫理を重視する、セント・ガレン学派は非常に成果が多かったと自賛するが (Vgl. Bleicher, K. 1991. ; Probst, G. 1987. ; Malik, F. u. Probst, G. 1981.), 確かなことは、経営経済学と隣接科学との境界が低くなったことと、実務での活用可能性が制限されたことである。また、70年代から、経済的なアプローチへの方向転換を目指した試みとして、組織論でも、所有権の理論 (Theorie der Verfügungsrechte) (Property Rights-Theorie), 取引費用論 (Transaktionskostentheorie) (Agentur-Theorie) とエージェンシー理論 (Agency Theory) を包括する、新制度派の経済学 (Neue Institutionenökonomie) が注目された。ドイツでは、新制度派の経済学は、まず、経営経済上と [国民] 経済 (Nationalökonomie) 上の理論形成の統合を呈示する。また、従来と同様に、実証研究 (empirische Überprüfung) を許可する。そして、社会学と心理学に対する境界を切り抜け始めた、組織の理論 (Organisationstheorie) に、より強い経済科学上の一致を与える可能性 (Potential) があると、ピコー (Picot, A.) らが主張した。そして、東西ドイツの統合後の90年代は、組織のための講座の更なる増加により特徴付けられるが、現状では、組織の理論 (Organisationstheorie) の細分化 (Zersplitterung) は大きくて、長期に亘って確立された部門の外で、重要な新しい部門を確認することは難しくなっている。し

かし、将来、有望なものとして、認知的・システム志向的アプローチ、ポスト・モダンのアプローチと、ネオ・制度的アプローチがあげられているため、本稿では具体例から簡単に検討した。また、実践の諸問題として、いずれも流行（Managementmode）により規定されたモノであるが、70年代では、共同決定の導入により、「企業体制」、プログラム「労働の人間化」の実施により、「労働構成、組織展開」、80年代では、スタグレーションにより、「組織でのイノベーション、企業の設立」、新しい企業構造の導入により、「マトリックス組織、分化（Divisionalisierung）、プロフィット・センター組織」、『エクセレント・カンパニー』がベストセラーになったことにより、「企業文化」、90年代では、新しい組織形態の登場により、「リーン生産、バーチャル組織、アウトソーシング、ネット・ワーク組織」、その他、「持ち株会社組織、リ・エンジニアリング、顧客志向、組織上での転換、組織上での学習」に組織科学者が個別に介入した。しかし、いずれも適用範囲が限られていることを忘却した紹介になっている。

最後に、このようにアプローチの多様化が進展した現状に甘んじるのではなくて、戦前の組織論の伝統を継承した、経営経済的組織論（betriebswirtschaftliche Organisationslehre）を活用して、具体的には、1962年に、『企業の組織』（Organisation der Unternehmung）を出版した、コジオールを基礎にして、経営経済学としての組織論の将来の指針を模索する必要性を痛感する。このためには、1960年代の後半以降の経営経済学の動向を検討する必要がある。その際、たとえば、経営経済学史を検討してきた代表者の1人であるD. シュナイダーの『経営経済学』（Betriebswirtschaftslehre）が1つの手掛かりを与えてくれると本稿では考える。しかし、この著は4巻から構成される、大著であり、通読することはかなり困難であるが、副題が、第2巻では、「計算制度」（Rechnungswesen）、第3巻では、「企業の理論」（Theorie der Unternehmung）であることから、内容は推測できる。この点、第二次世界大戦まで、経営経済学の内容は、「企業の理論」であったが、第二次世界大戦後に、「計算制度」が追加されたが、後者の「企業の理論」は、「意思決定志向」（Entscheidungsorientierung）の視点の下にあった（Vgl.Schneider, D. 1985. S.126.）。このため、ハイネンは、従来の経営経済学は、意思決定志向的経営経済学（entscheidungsorientierte Betriebswirtschaftslehre）であるとみなす（Vgl.Heinen, E., 1969. S.208-210.）。また、ヴェーエによれば、この「意思決定志向」は、より広い領域での生産志向と一致する、意思決定論的な観点（entscheidungslogische Sicht）を表すが（Vgl.Wöhe, G. 1981. S.4.）、行動科学上で理解すると、たとえば、意思決定論上での最適化の代わりに、要求への適合（Anspruchsanpassung）、あるいは、刺激・貢献の維持（Anreiz-Beitrags-

Behauptung) を行う, 管理論 (Führungslehre) と解せる (Vgl.Schneider, D.1985. S.126.)。そこで, 1949年に, 経営経済的組織論 (Betriebswirtschaftliche Organisationslehre. Eine Einführung) を出版した, ウルリッヒ (Ulrich, H.) が, 1968年に, 『生産・社会システムとしての企業論』 (Die Unternehmung als produktives soziales System) を出版し, 自らの観点を「システム志向的な観点」 (systemtheoretische Sicht) と呼んだことを, ベューエの意思決定論的な観点が継承しているとみなすことや, 1977年に, 『管理論としての経営経済学』 (Die Betriebswirtschaftslehre als Führungslehre) を出版し, 自らの観点を「行動科学志向的な観点」 (verhaltenswissenschaftliche Sicht) と呼んだ, キルシュ (Kirsch, W.) の意思決定志向的アプローチ (entscheidungsorientierter Ansatz) を研究することは, 多様化の中で, 1つの有力な主張を検討することになると本稿では考える。なお, 経営経済学の隣接諸科学への解放は, ハイネンの意思決定志向的アプローチ, ウルリッヒのシステム志向的アプローチやキルシュの意思決定志向的アプローチに認められる。

そして, IIIとIVでは, Breuer, W.: Geschichte der Finanzwirtschaftslehre をとりあげ, 「財務論」の学史を「資本調達理論」と「投資の理論」に分けて検討した。しかし, 「資本調達理論」と「投資の理論」に分けることには, かなり無理がある。通常, 「資本調達」をすれば, 調達額に等しい「元本」に加えて, 利用代価である「利子」を返済しなければならないため, 元本と利子を上回る, 正味の成果 (利子控除後の利益) を獲得できる「投資」を行う, 可能性がなければ, 資本調達は行われない。このため, ドイツ語圏でも, 投資と資本調達を分離するこのような考えは批判されてきた。この点, 本稿は, 一方で確実性と不確実性の仮定, 他方で資本市場の完全性と不完全性の仮定から4区分して, 各仮定の下で展開されるアプローチを検討するが, これは, ブリュワー (Breuer, W.) の検討のための便宜とみなすべきである。この点, 彼も代表者の1人とみなせるが, 第二次世界大戦後に, アメリカのファイナンス理論の影響を強く受けた者では, 資本市場の機能を理想化した上で, 企業の市場価値の最大化が目指される。また, 資本市場の完全性の仮定により, 資本調達と投資の関係を無視して, 両者は分離できるとみなされてきた。そして, もっとも現実に近い, 不確実性と資本市場の不完全性の仮定下では, 資本調達を企業と資本供与者の間での支払関係の形成, つまり, 投資の成果に対する分配請求権の配分とみなし, 経営者により将来の支払いとその情報が操作されているとみなしているが, 完全な理論は未だ形成されてはならない。

なお, ドイツ語圏での財務管理論の現状では, 内容から, 「経営財務管理論」 (Lehre von der betrieblichen Finanzwirtschaft) と呼ばれる伝統的な考察方法と, 「投資と資本調達

の理論」(Investitions- und Finanzierungstheorie) と呼ばれる近代的な考察方法が併存しており (Vgl.Schmidt, R.-H. 1990. S.20, S.3.), 前者の伝統的な考察方法は資本調達に関する制度と方策を記述的に (deskriptiv) 考察するのに対して, 後者の近代的な考察方法は投資に関する合目的な決定規則を規範的に (normativ) 検討する。また, 前者では, 給付過程の補助機能として投資と資本調達を考察するように, 経営(企業)を生産経済体とみなすのに対して, 後者では, 経営全体(企業政策)の立場から資本市場での取引きとして投資と資本調達を考察するように, 貨幣志向の支配下で, 経営(企業)は投資対象, あるいは, 支払いの流れとしてのみ検討される。そして, 前者では, 収益性と共に, 流動性が重視されるのに対して, 後者では, 流動性は, 無視できない制約条件ではあるが, 稀にのみ考察され, 収益性が主たる評価基準になっている (Vgl.Schmidt, R.-H. 1990. S.20-21.; Drukarczyk, J. 1991. S.21-22.)。

最後に, ドイツの財務管理論の経営経済学史の概略を述べると, 第二次世界大戦前の「資本調達の理論」(Finanzierungstheorie) では, 既に述べたように, 株式会社金融論として, シュマーレンバッハの『会社金融論』(Schmalenbach, E.: Finanzierung, 1. Aufl., 1925, 6. Aufl., 1937 Leipzig.) を無視できない (Vgl.Schmidt, R.-H. 1990. S.270-271.; Schmidt, R.-H. 1983. S.468f.)。そして, 内部資本調達論として, プリオンの『自己金融論』(Prion, W.: Selbstfinanzierung der Unternehmung, Berlin 1930.) をあげるべきである。他方, 「投資論」では, ウィリアムスの『投資価値の理論』(Williams, J. B.: The Theorie of Investment Value, 1938.) に刺激され, 「割引き」という考えは, 「所有資産の経済的価値, つまり, 市場価値は, 将来獲得されると予想される総ての成果を評価時点に割引いた, 価値に等しい」という「企業と持ち分の評価理論」(Theorie der Unternehmens- und Anteilsbewertung) にまで [国民] 経済学 (Nationalökonomie) において一般化された。

第二次世界大戦後の経済復興期では, 企業外部に十分な資本供与力が無かったため, ゼリエンの『経営財務と財務計画』(Sellen, E.: Finanzierung und Finanzplanung, Wiesbaden 1953.) のタイトルが示唆するように, 内部財務と資金計画が企業の重要な課題であった。この状況下で, 「資本調達論」では, 1946年に, ヘグナーの『企業の自己金融論』(Hegner, F.: Die Selbstfinanzierung der Unternehmung als theoretisches Problem der Betriebswirtschaftslehre und der Volkswirtschaftslehre, Bern.) や, 1952年に, ハゲストの『経営の自己金融』(Hagest, K.: Selbstfinanzierung des Betriebs, Stuttgart.) が出版された。しかし, スイスでは, テンドリーとゲゼルにより, 1948年に『資本調達論』(Töndury, H. u. Gsell, E.: Finanzierung, Das Kapital in Betriebswirtschaft, Zürich.)

が出版されている。この著の特徴は、目標を「経営計画に基づいた資本調達様式の検討」として、企業のライフ・サイクルから、創業・拡張・変更・清算の各時期での資本調達と、資本の循環から、資本の徴収（調達）・使用（投資）・返還・返済を、企業の形態により区別して、流動性・安全性・収益性・確実性から検討したことにある。他方、「投資論」では、1951年に出版された、ルッツの『投資決定の理論』(Lutz, F. and Lutz, V.: The Theory of Investment of the Firm) と、シュナイダーの『経済性計算』(Schneider, E.: Wirtschaftlichkeitsrechnung) を直接的な契機としている。そこでは、通常、確実性と資本市場の完全性の仮定が設けられ、資本価値法と内部収益率法に対して特殊な意義が与えられた。60年代には、「資本調達論」では、「資本コスト問題」として、適用すれば、最適な投資決定をもたらす、計算利子率、つまり、限界資本コストを見付けようとされたが、1963年に出版された、ソロモンの『財務管理論』(Solomon, E.: The Theory of Financial Management) が代表例である。しかし、西ドイツでは、1962年に、アルバッハの『設備投資と資金計画』(Albach, H.: Investition und Liquidität. Die Planung des optimalen Investitionsbudgets, Wiesbaden.) が出版され、「投資決定モデルによる最適計画」をテーマに、投資決定法に関する論争が生じた。そこでは、資本調達と販売を貨幣資本の増加、逆に、投資（生産）を貨幣資本の減少をもたらすものとみなすことにより「投資決定モデル」は展開されたが (Vgl.Schneider, D. 1980. S.165-168.), 1960年代の後半には、不完全な資本市場を前提にすれば、投資プロジェクトと資本調達方策についての同時決定（経営計画）が必要になることが注目され、確実性下での不完全な資本市場の仮定は、「経営経済的な (betriebswirtschaftlich) 仮定」と呼ばれるようになった (Vgl.Schmidt, R.-H. 1990. S.269.)。しかし、LP モデルを用いたため、実用性はなかったが、最適化を目指すことと、経営事象における相互依存関係を明らかにすることという、問題意識は強まった (Vgl.Gutenberg, E. 1975. S.369-370.; 参照。溝口一雄・森昭夫・小野二郎訳1977. 424頁)。この内、後者の経営事象の相互依存関係を数式で表す試みの代表が、1972年のバルドマン著『最適企業資本調達論』(Waldmann, J.: Optimale Unternehmensfinanzierung) や1975年のローゼンベルク著『投資計画論』(Rosenberg, O.: Investitionsplanung im Rahmen einer simultanen Gesamtplanung) である。他方、前者の資本調達の最適化を目指す試みは確実性から不確実性の仮定下へ展開されたが、その先駆けが、1969年のリップルト著『最適企業資本調達論』(Lipfert, H.: Theorie der optimalen Unternehmensfinanzierung) である。彼は、限界資本調達コスト率と限界資本利益率を見積もることにより、最適な企業の投下資本額と資本構成を決定しようとした。なお、1971年の H. ラウクス著『弾

力的投資計算論』(Laux, H.: Flexible Investitionsplanung) では、状態樹系を用いて、不確実性下でも、個別に支払い流れを添えられる、相互に独立した、投資プロジェクトと資本調達様式の組み合わせを検討する (Vgl.Schmidt, R.-H. 1990. S.137-138.; Laux, H. 1971. S.13-14, S.22-23, S.37, S.113.; Laux, H. 1969. S.728.; Jacob, H. 1974. S.322-323, S.521.)。また、「資本調達論」では、1970年代以降、西ドイツでは、MM 論争と同様、「資本コスト」概念を用いて、「なぜ(他人)資本を導入するのか」について検討されたが、たとえば、1973年のC. ザンディヒ著『他人資本調達論』(Sandig, C.: Finanzierung mit Fremdkapital, 2. Aufl., Stuttgart.) では、「なぜ(他人)資本が導入できるのか」という視点から検討された。そして、70年代の「財務管理論」の学史では、投資プロジェクトと資本調達方策についての決定(経営計画)を理論上で支援する基礎が、形成されていたし、形成されたことは忘却できない。具体的には、過去志向的な資金運動計算を批判して、将来の支払能力を確保できる見積資金計算制度を構築する試みと、投資決定モデルの問題を克服するために、「資金計画表」を改善する試みとして、計算制度の改善が行われた。具体的には、ワルブ(Walb, E. 1948.)から始まり、フェア・ヒュールスドンク(Verhülsdonk, R. 1953.), K. ケーファー(Käfer, K. 1967.), A. G. ケーネンベルク(Coenenberg, A. G. 1987.)に続く「ファンド計算」(Fond Rechnung)で、財務上の支払手段の有り高の変動を確定するためのファンドとして「取引高超過額」(Umsatzüberschuß)が検討された。また、借り方に記載される資産を貨幣資本に転換されるもの、つまり、企業が他の個別経済体に対して有する貨幣受取りの権利と可能性、貸し方に記載される、負債を債権者に対する将来の貨幣支払義務、資本を利益処分や減資による将来の潜在的な貨幣支払請求、つまり、企業が他者に負う貨幣支出の義務と可能性とみなす「未来志向的貸借対照表観」に基づいて、「貸借対照表分析」が展開された (Vgl.Schmidt, R.-H. 1990. S.7.; Drukarczyk, J. 1991. S.45-46.)。更に、これを可能にしたのは、1960年代に起こった、コルベ(Busse v. Colbe, W. 1966.), ショッペン(Schoppen, W. 1983.)による、流動性を志向した、原因計算としての「資本運動計算」(Kapitalflußrechnung), フロール(Flohr, G. 1960.), ラハニット(Lachnit, L. 1972.)らによる、流動性の管理手段としての見積計算により作成される、「期間貸借対照表」(Zeitraumbilanz)と、リュッケ(Lücke, W. 1962.), ハームス(Harms, E. 1973.), シュミーレヴィツ(Chmielewicz, K. 1972.), ヴィッテ(Witte, E. u. Klein, H. 1981.)による、プロジェクトにより発生する支払いの連関(Auszahlungsverbund)を統制する、「資金計画論」(Finanzplanung)への拡張が行われたことによる。その際、総ての将来の貨幣収支に関する権利と義務が貸借対照表において記載されるので

はないため、これらを表示できる「資金計画」(Finanzplanung)の作成が検討された(Vgl.Lücke, W. 1965. S.29. ; Witte, E. u. Klein, H. 1981. S.12. ; Schmidt, R.-H. 1990. S.9.)。

ところで、第二次世界大戦後に、ファイナンス論の影響を強く受けたが、MMの理論もより一般化され(see.Schall, L. D. 1972. ; Fama, E. F. 1977.),「他人資本は無危険である」という欠陥のある仮定は放棄されたが、今日でも、「投資計画が資本調達とは無関係である」という仮定と、「資本市場が完全である」という仮定は、近代的な考察方法を採る者の一部では、放棄できないものとみなされている。この点、後者の仮定は、新古典派の経済学では「完全資本市場」の仮定と呼ばれるように、「投資論と資本調達論」に新古典派の経済学の特徴を継承させ、一体化させるものであるが、前者の仮定により「資本供給され、分配されるべき、ポジションが分配とは無関係になり」、後者により「ポジションの持ち分への分割にコストが掛からず」、「総ての持ち分が資本市場で合理的に取り引きされ」、「あらゆる市場関係者がこの市場に同一条件で参加できる」ものとする(Vgl.Schmidt, R.-H. 1990. S.238-239.)。しかし、これら両仮定が放棄されるか、ゆるめられるとき、「真の」資本調達の問題が検討できることはいうまでもない(Vgl.Schmidt, R.-H. 1990. S.241-242. ; 参照。森昭夫稿1980. 105-106頁)。80年代以降では、「財務管理論」は、ファイナンス論を中心に展開されてきた「市場価値(評価)規則」(Marktwertregel)を検討するものと、経営経済学の一分野として「企業のための最適な投資と資本調達決定のための基準」(die Kriterien für optimale Investitions- und Finanzierungsentscheidungen für Unternehmungen)を発見しようとするものに大別できるが、ドイツ語圏では、独自の「財務上の均衡」を重視することにより直接的に「投資プロジェクトと資本調達方策の間での相互依存関係」について考慮されている(Vgl.Schmidt, R.-H. 1990. S.269. ; 参照。森昭夫稿1980. 104-106頁)。また、「資本調達の基本問題」は、「どのようにすれば持ち分(ポジション)が最適に分割できるのか」を課題とし、個々の持ち分の売却収入の合計が最大になる分割が最適であるため、内容上では、市場価値を最大にする「持ち分分割」を見付けることにある。言い換えれば、「不確実な世界において、どのようにすれば、資本需要者が、当然、懐疑的かつ不信な資本供与者に対して、彼らに資本を提供させ、もっとも安い全体コストでパートナーシップを形成できるのか」を検討することにあるが、ここでは、資本供与者が決定により企業の流動性の保証(Liquiditätssicherung)に関連した問題を発生させているとみなされている(Vgl.Schmidt, R.-H. 1990. S.178, S.193.)。

参 考 文 献

なお、ZfhB. は Zeitschrift für Handelswissenschaftliche Forschung
ZfbF. は Zeitschrift für betriebswirtschaftliche Forschung
ZfHH. は Zeitschrift für Handels Wissenschaft und Handelespraxis

〈はじめに〉

- 1) Bellinger, B., (1967) : Geschite der Betriebswirtschaftslehre, Stuttgart. : 高橋俊夫訳『経営経済学小史』ミネルヴァ書房 1971年
- 2) Guthsmuth, W. u. Nicklisch, H., (1926) : Das Studieum der Betriebswirtschaft in Deutschland, Charlottenberg.
- 3) Raffee, H. u. Abel, B.,(Hrsg.) (1979) : Wissenschaftstheoretische Grundfragen der Wirtschaftswissenschaften, München. : 小島三郎監訳『現代科学理論と経済学・経営学方法論』税務経理協会 1982年
- 4) Schneider, D., (1999) : Geschichte der Betriebswirtschaftslehre, in.Lingenfelder, M. (Hrsg.) : 100 Jahre Betriebswirtschaftslehre in Deutschland, München.

〈I 経営計算制度の歴史〉

- 5) Backhaus, K., (1999) : Betriebswirtschaftliche Vereinigungen, in.Lingenfelder, M., (Hrsg.) : 100 Jahre Betriebswirtschaftslehre in Deutschland, München.
- 6) Ballewski, A., (1877) : Die Calculation von Maschinenfabriken, Magdeburg.
- 7) Baumstark, E., (1835/1975) : Kameralistische Encyclopädie, Heidelberg -Leipzig 1835 (Nachdruck Glashütten 1975).
- 8) Bellinger, B., (1967) : Geschichte der Betriebswirtschaftslehre, Stuttgart. : 高橋俊夫訳『経営経済学小史』ミネルヴァ 1971年
- 9) Bruinier, J., (1908) : Selbstkostenrechnung für Maschienenfabriken, Berlin.
- 10) Cooper, R. and Kaplan, R. S., (1988) : Measure Costs Right. : Make the Right Decisions, in.Harvard Business Review, Vol. 66.
- 11) Dorn, G., (1961) : Die Entwicklung der industriellen Kostenrechnung in Deutschland, Berlin. : 平林喜博訳『ドイツ原価計算の展開』同文館 1967年
- 12) Dorn, G., (1992) : Geschichte Entwicklung der Kostenrechnung, in.Männel, W. (Hrsg.) : Handbuch Kostenrechnung, Wiesbaden.
- 13) Dorn, G., (1993) : Geschichte der Kostenrechnung, in.Chmielewicz, K. u. Schweitzer, M. (Hrsg.) : Handwörterbuch des Rechnungswesens, 3. Aufl., Stuttgart.
- 14) Ehrlenspiel, K., (1985) : Kostengünstig Konstruieren, Kostenwissen, Kosteneinflüsse, Kostensenkung, Berlin.
- 15) Eisele, W., (1997) : Bilanzen, in.Bea, F.X., Dichtl, E., u. Schweitzer, M., (Hrsg.) : Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, Band 2. : Führung, 7. Aufl., Stuttgart.
- 16) Ewert, R. u. Wagenhofer, A., (1997) : Interne Unternehmensrechnung, 3. Aufl., Stuttgart.
- 17) Fischer, G., (1964) : Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, 1. Aufl., 1935, 2. Aufl., 1947, 8. Aufl., 1961, 9. Aufl., 1964, Heidelberg. : 清水敏充訳『経営経済学』日本能率協会 1962年 (8版訳)
- 18) Fischer, J., Heß, O. u. Seebauer, G., (1939) : Buchführung und Kostenrechnung, Leipzig.
- 19) Friedl, B., (1994) : Kostenplanung und -steuerung in der Entwicklung, in.Corsten, H. (Hrsg.) : Handbuch Produktionsmanagement. Strategie-Führung-Technologie-Schnittstellen, Wiesbaden.

- 20) Horva'th, P. u. Mayer, R., (1989) : Prozeßkostenrechnung. Der neue Weg zur mehr Kostentransparenz und wirkungsvolleren Unternehmensstrategien, in:Controlling, 1. Jg.
- 21) Jehle, E., (1984) : Kostenfrüherkennung und Kostenfrüherkontrolle. Mitlaufende Kontrolle während des Konstruktions- und Entwicklungsprozesses, in: von Kortzfleisch, G. u. Kaluza, B., (Hrsg.) : Internationale und nationale Problemfelder der Betriebswirtschaftslehre, Berlin.
- 22) Johnson, T. H. and Kaplan, R. S., (1987) : Relevance Lost. The Rise and Fall of Management Accounting, Boston-Mass.
- 23) Jung-Stilling, J. H., (1786) : Anleitung zur Cameral-Rechnungswissenschaft, Leipzig.
- 24) Kilger, W., (1961) ; Flexible Plankostenrechnung, Köln-Opladen.
- 25) Klipstein, P. E., (1781) : Lehre von der Auseinandersetzung im Rechnungswesen, Leipzig.
- 26) Knoop, J., (1986) : Online-Kostenrechnung für die CIM-Planung, Berlin.
- 27) Kosiol, E., (1927) : Kostenauflösung und Proportionaler Satz, in:ZfhF. 21. Jg.
- 28) Kosiol, E., (1949) : Bilanzreform und Einheitsbilanz. Grundlegende Studien zu den Möglichkeiten einer Rationalisierung der periodischen Erfolgsrechnung, 2. Aufl., Berlin-Stuttgart.
- 29) Kosiol, E., (1956) : Typologische Gegenüberstellung von standardisierender (technisch-orientierter) und prognostizierender (ökonomisch ausgerichteter) Plankostenrechnung, in:Kosiol, E., (Hrsg.) : Plankostenrechnung als Instrument moderner Unternehmensführung. Erhebungen und Studien zur grundsätzlichen Problematik, 2. Aufl., Berlin.
- 30) Kosiol, E., (1976) : Pagatorische Bilanz. : Die Bewegungsbilanz als Grundlage einer integrativ verbundenen Erfolgs-, Bestands- und Finanzrechnung, Berlin.
- 31) Küpper, H.-U., (1985) : Investitionstheoretische Fundierung der Kostenrechnung, in:ZfbF. 37. Jg.
- 32) Laßmann, G., (1968) : Die Kosten- und Erlösrechnung als Instrument der Planung und Kontrolle in Industriebetrieben, Düsseldorf.
- 33) Leitner, F., (1905) : Die Selbstkostenberechnung industrieller Betriebe, Frankfurt/Main.
- 34) Leuchs, J. M., (1804) : System des Handels, Faksimiledruck der 1. Aufl., von 1804, Stuttgart 1933.
- 35) Lilienthal, J., (1907) : Fabrikorganisation, Fabrikbuchführung und Selbstkostenberechnung der Firma Ludw. Loewe & Co., Berlin.
- 36) Lingenfelder, M. u. Loevenich, P., (1999) : Medien und Fachverlage in Betriebswirtschaftslehre, in:Lingenfelder, M., (Hrsg.) : 100 Jahre Betriebswirtschaftslehre in Deutschland, München.
- 37) Lion, M., (1928) : Geschichtliche Betrachtungen zur Bilanztheorie bis zum Allgemeinen Deutschen Handelsgesetzbuch, in:Vierteljahresschrift für Steuer- und Finanzrecht, 2. Jg.
- 38) Mellerowitz, K., (1974) : Kosten und Kostenrechnung, Band 2, 5. Aufl., Berlin.
- 39) Michel, E., (1937) : Handbuch der Plankostenrechnung, Berlin.
- 40) Michel, E., (1939) : Die allgemeinen Grundsätze der Kostenrechnung, in:Junghaus, E., Michel, E. u. Heß, O., (Hrsg.) : Kostenrechnung und Preisbildung, 2. Aufl., Stuttgart.
- 41) Miller, J. G. and Vollmann, T. E., (1985) : The Hidden Factory, in:Harvard Business Review, Vol. 63.
- 42) Müller, H., (1996) : Prozeßkonforme Grenzplankostenrechnung. Stand—Nutzanwendungen —Tendenzen, 2. Aufl., Wiesbaden.
- 43) Pacioli, L., (1494) : Summa de Arithmetica, Geometria, Proportioni et Proportionalita'. Venedig 1494 (italienisch), 1523 (lateinisch), überset. von Jäger, E. L., : Lucas Paccioli und Simon Stevin, nebst einigen jüngeren Schriftstellern über Buchhaltung, Stuttgart 1876.
- 44) Penndorf, B., (1930) : Die Anfänge der Betriebsbuchhaltung, in:ZfhF. 24. Jg.

- 45) Penndorf, B., (1933) : Luca Pacioli. Abhandlung über die Buchhaltung 1494, Stuttgart.
- 46) Riebel, P., (1972.) : Einzelkosten- und Deckungsbeitragsrechnung, Opladen.
- 47) Schanz, G., (1999) : Wissenschaftsprogramme, in.Lingenfelder, M., (Hrsg.) : 100 Jahre Betriebswirtschaftslehre in Deutschland, München.
- 48) Schmalenbach, E., (1899) : Buchführung und Kalkulation im Fabrikgeschäft, in.Deutsche Metallindustriezeitung, 15. Jg.
- 49) Schmalenbach, E., (1911/12) : Die Privatwirtschaftslehre als Kunstlehre, in.ZfhF. 6. Jg. : 齊藤孝夫訳「シュマーレンバッハ『技術論としての私経済学』会計 第67巻 第1号
- 50) Schmalenbach, E., (1919) : Grundlagen dynamischer Bilanzlehre, in.ZfhF. 13. Jg.
- 51) Schmalenbach, E., (1925) : Kostenrechnung und Preispolitik, 1925. 8. Aufl., 1963. Köln-Opladen.
- 52) Schmalenbach, E., (1927) : Der Kontenrahmen, in.ZfhF. 21. Jg.
- 53) Schneider, D. (1974) : Entwicklungsstufen der Bilanztheorie, in.WiSt-Wirtschaftswissenschaftliches Studium, 3. Jg.
- 54) Schneider, D., (1981) : Geschichte betriebswirtschaftlicher Theorie. München-Wien.
- 55) Schneider, D., (1987) : Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, 3. Aufl., München.
- 56) Schneider, D., (1992) : Entwicklungsschwerpunkte zur heutigen Kostenrechnung, in.Männel, W., (Hrsg.) : Handbuch Kostenrechnung, Wiesbaden.
- 57) Schneider, D., (1999) : Geschichte der Betriebswirtschaftslehre, in.Lingenfelder, M., (Hrsg.) : 100 Jahre Betriebswirtschaftslehre in Deutschland, München.
- 58) Schweitzer, M., (1972) : Struktur und Funktion der Bilanz. Grundfragen der betriebswirtschaftlichen Bilanz in methodologischer und entscheidungstheoretischer Sicht, Berlin. : 興津裕康監訳『貸借対照表の構造と機能』森山書店 1992年
- 59) Schweitzer, M., (1993) : Axiomatik, in.Chmielewicz, K. u. Schweitzer, M. (Hrsg.) : Handwörterbuch des Rechnungswesen, 3. Aufl., 1993.
- 60) Schweitzer, M. u. Friedl, B., (1994) : Aussagefähigkeit von Kostenrechnungssystem für das programmorientierte Kostenmanagement, in.Seicht, G. (Hrsg.) : Jahrbuch für Controlling und Rechnungswesen, Wien.
- 61) Schweitzer, M. u. Küpper, H.-U.,(1998) : Systeme der Kosten- und Erlösrechnung, 7. Aufl., München.
- 62) Schweitzer, M. u. Wagener, K., (1999) : Geschichte des Rechnungswesens, in.Lingenfelder, M., (Hrsg.) : 100 Jahre Betriebswirtschaftslehre in Deutschland, München.
- 63) Siegel, G. u. Ramanauskas-Marconi, H., (1989) : Behavioral Accounting, Cincinnati/Ohio.
- 64) Stiegler, J. P., (1958) : Fünf Jahrtausende Buchhaltung. Von der Urkartei auf Tontafeln bis zur Elektoronik in der Buchhaltung, 3. Aufl., Stuttgart.
- 65) Walb, E., (1926) : Die Erfolgsrechnung privater und öffentlicher Betriebe, Berlin-Wien.

〈Ⅱ 組織論の歴史〉

- 66) Albert, H., (1972) : Aufklärung und Steuerung Gesellschaft, Wissenschaft und Politik in der Perspektive des kritischen Rationalismus, in,Hamburger Jahrbuch für Wirtschafts- und Gesellschaftspolitik, 17. Jg.
- 67) Albert, H., (1975) : Traktat über kristische Vermünft, 3. veränderte Auflage, Tübingen.
- 68) Babbage, C., (1835/1993) : On the Economy of Machinery and Manufactures, 1835, (Neudruck der 4.ed., 1993), London.
- 69) Bleicher, K., (1978) : 75 Jahre Zeitechrift für Organisation, in. Zeitechrift für Organisation, 47. Jg.
- 70) Bleicher, K., (1991) : Das Konzept Integriertes Management—Das St. Galler Management-Konzept, Frunkfurt.

- 71) Bleicher, K. u. Wagner, D., (1993) : Unternehmungsverfassung und Spitzenverfassung, in.Hauschildt, J. u. Grün, O., (Hrsg.) : Ergebnisse empirischer betriebswirtschaftlicher Forschung, Stuttgart.
- 72) Bourcart, J. J., (1874) : Die Grundsätze der Industrie-Verwaltung. Ein praktischer Leitfaden, Zürich.
- 73) Bretzke, W.-R., (1980) : Der Problembezug von Entscheidungsmodellen, Tübingen. : 栗山盛彦・風間信隆訳『構成主義経営経済学』文眞堂 1986年
- 74) Bühner, R., (1992) : Management-Holding. : Unternehmensstruktur der Zukunft, 2. Aufl., Landsberg am Lech.
- 75) Burchardt, L., (1977) : Technischer Fortschritt und sozialer Wandel. Das Beispiel der Taylorismus-Rezeption, in.Treue, W. (Hrsg.) : Deutsche Technikgeschichte, Göttingen.
- 76) Dülfer, E. H., (1988) : Organisationskultur. : Phänomen—Philosophie—Technologie, Stuttgart.
- 77) Ebbinghaus, A., (1984) : Arbeiter und Arbeitswissenschaft, Opladen.
- 78) Ebers, M., (1985) : Organisationskultur. : Ein neues Forschungsprogramm ?, Wiesbaden.
- 79) Ebers, M., (1997) : Explaining inter-organizational network formation, in.Ebers, M., (ed.) : The Formation of Inter-Organizational Networks, Oxford.
- 80) Emminghaus, A., (1868) : Allgemeine Gewerkslehre, Berlin.
- 81) Ford, H., (1923) : Mein Leben und Werk, Leipzig.
- 82) Frese, E., (1992) : Organisationstheorie, Wiesbaden.
- 83) Frese, E., (1993) : Geschäftssegmentierung als organisatorisches Konzept, in.ZfbF. 45. Jg.
- 84) Frese, E., (1995) : Grundlagen der Organisation, 6. Aufl., Wiesbaden.
- 85) von Freyberg, T., (1989) : Industrielle Rationalisierung in der Weimarer Republick. Untersucht an Beispielen aus dem Maschienbau und der Elektroindustrie, Frankfurt/Main.
- 86) Gaugler, E. u. Schneider, B., (1997) : Entwicklung von Professuren und Habilitationen in der Betriebswirtschaftslehre, in.Die Betriebswirtschaft, 57. Jg.
- 87) Gebert, D., (1974) : Organisationsentwicklung, Stuttgart.
- 88) George, C. S. J. R., (1972) : The History of Management Thought, Englewood Cliffs, N. J.
- 89) Gerum, E., Steimann, H. u. Fess, W., (1988) : Der mitbestimmte Aufsichtsrat, Stuttgart.
- 90) Gidden, A., (1998) : The Third Way. : the Renewal of Social Democracy, London. : 佐和隆光訳『第三の道—効率と公正の新たな同盟』日本経済新聞社 1999年
- 91) Grochla, E., (1977) : Unternehmungsorganisation, 2. Aufl., Hamburg. : 清水敏充訳『総合的組織論』建帛社 1977年
- 92) Grochla, E., (1978) : Einführung in die Organisationstheorie, Stuttgart. : 清水敏充・小田章訳『組織論入門』文眞堂 1978年
- 93) Guille'n, M. F., (1994) : Models of Management. : Work, Authority, and Organization in a Comparative Perspective, Chicago.
- 94) Habermas, J., (1981) : Theorie des kommunikativen Handels, Frankfurt/Main. : 平井俊彦・M. フーブリヒト・河上倫逸・徳永恂・脇圭平訳『コミュニケーション的行為の理論』未来社 1985年
- 95) Hauschildt, J., (1993) : Innovationsmanagement—Determinanten des Innovationserfolgs, in.Hauschildt, J. u. Grün, G., (Hrsg.) : Ergebnisse empirischer betriebswirtschaftlicher Forschung, Stuttgart.
- 96) Heinen, E.,(1969) : Zum Wissenschaftsprogramm der entscheidungsorientierten Betriebswirtschaftslehre, in.ZfB. 39. Jg.
- 97) Heinen, E.,(1970) : Einführung in die Betriebswirtschaftslehre, 3. Auflage, Wiesbaden. : 溝口一雄監訳『経営経済学入門』(第3版訳) 千倉書房 1973年
- 98) Hennig, K., (1934) : Einführung in die Betriebswirtschaftliche Organisationslehre, Berlin.
- 99) Hoffmann, F., (1980) : Führungsorganisation, Bd. I. : Stand der Forschung und Konzeption,

Tübingen.

- 100) Homburg, H., (1978) : Anfänge des Taylorsystems in Deutschland von dem Ersten Weltkrieg, in.Geschichte und Gesellschaft, 4. Jg.
- 101) Jensen, M. C. and Meckling, W. H., (1976) : Theory of the Firm. ; Managerial Behavior, Agency Costs and Ownership Structure, in.Journal of Financial Economics, Vol. 3.
- 102) Kieser, A., (1987) : From asceticism to administration of wealth. Medieval monasteries and the pitfalls of rationalization, in.Organizations Studies, 8. Jg.
- 103) Kieser, A., (1996) : Moden & Mythen des Organisierens, in.Die Betriebswirtschaft, 56. Jg.
- 104) Kieser, A., (1997) : Moden & Mythen des Theoretisierens über Organisation, in.Scholz, D. (Hrsg.) : Individualisierung als Paradigma, Stuttgart.
- 105) Kieser, A., (1998) : Über die allmähliche Verfertigung der Organisation beim Reden. Organisieren als Kommunizieren, in.Industrielle Beziehungen, 5. Jg.
- 106) Kieser, A., (1999) : Geschichte der Organisationslehre, in.Lingenfelder, M., (Hrsg.) : 100 Jahre Betriebswirtschaftslehre in Deutschland, München.
- 107) Kieser, A. u. Kubicek, H., (1992) : Organisation, 3. Aufl., Berlin. : 田島壮幸監訳『組織理論の潮流 I II』千倉書房 1981年
- 108) Kirsch, W., (1971) : Entscheidungsprozess, 3. Bd. : Entscheidungen in Organisationen, Wiesbaden.
- 109) Kirsch, W., (1972) : Die entscheidungs- und systemorientierte Betriebswirtschaftslehre. : Wissenschaftsprogramm, Grundkonzeption, Wertfreiheit und Parteilichkeit, in.Dlugos, G., Eherlein, G., u. Steinmann, H., (Hrsg.) : Wissenschaftstheorie und Betriebswirtschaftslehre, Düsseldorf.
- 110) Kirsch, W., (1976) : Die Betriebswirtschaftslehre als Führungslehre, München.
- 111) Kirsch, W. u. Knyphausen, D., (1991.) : Unternehmungen als “autopoietische” Systeme, in.Staehle, W. H. u. Sydow, J. (Hrsg.) : Managementforschung 1, Berlin.
- 112) Kocka, J., (1969) : Industrielles Management, Konzeptionen und Modelle in Deutschland vor 1914, in.Vierteljahresschrift für Wirtschafts- und Sozialgeschichte, 56. Jg.
- 113) Kosiol, E., (1959) : Grundlegen und Methoden der Organisationsforschung, Berlin.
- 114) Kosiol, E., (1962) : Organisation der Unternehmung, Wiesbaden.
- 115) Kosiol, E., (1966) : Die Unternehmung als Aktionzentrum, ; Einführung in die Betriebswirtschaftslehre. Hamburg.
- 116) Laux, H., (1979) : Grundfragen der Organisation. Delegation, Anreiz und Kontrolle, Berlin.
- 117) Laux, H. u. Liermann, F., (1987) : Grundlagen der Organisation. Die Steuerung von Entscheidungen als Grundproblem der Betriebswirtschaftslehre, Berlin.
- 118) Le Coutre, W., (1930) : Betriebsorganisation, Berlin.
- 119) Luhmann, N., (1984) : Soziale Systeme. : Grundriß einer allgemeinen Theorie, Frankfurt. : 佐藤勉訳『社会システム理論（上）』恒星社厚生閣 1993年
- 120) Malik, F. u. Probst, G., (1981) : Evolutionäres Management, in.Die Unternehmung, 35. Jg.
- 121) von Moellendorf, W., (1914) : Germanische Lehren aus Amerika, in.Die Zukunft.
- 122) Nicklisch, H., (1909) : Kartellbetrieb, Leipzig.
- 123) Nicklisch, H., (1920a) : Der Weg aufwärts! Organisation, Versuch einer Grundlegung, 1. Aufl., 1920, 2. Aufl., Stuttgart 1922. : 鈴木辰治訳『組織 向上の道』未来社 1975年
- 124) Nicklisch, H., (1920b) : Organisations, in.ZfHH.
- 125) Nicklisch, H., (1920c) : Die großen Organisationsgesetze, in.ZfHH.
- 126) Nordsieck, F., (1932) : Die schaubildliche Erfassung und Untersuchung der Betriebsorganisation, Stuttgart.

- 127) Nordsieck, F., (1934) : Grundlagen der Organisationslehre, Stuttgart.
- 128) Nordsieck, F., (1961) : Betriebsorganisation, 1. Aufl., 1961, 4. Aufl., 1972, Stuttgart.
- 129) Ortmann, G., Sydow, J. u. Windeler, A., (1997) : Organisation als reflexive Strukturierung, in.Ortmann, G., Sydow, J. u. Türk, K. (Hrsg.) : Theorien der Organisation. Die Rückkehr der Gesellschaft, Opladen.
- 130) Osterlob, M. u. Frost, J., (1996) : Prozessmanagement als Kernkompetenz, Wiesbaden.
- 131) Pfeffer, J., (1993) : Barriers to the advancement of organization science. : Paradigm development as a dependent variable, in.Academy of Management Review, Vol. 18.
- 132) Peters, T. u. Waterman, R. H., (1982) : In Search of Excellence, 1982. ; Le prix de l'excellence. (French, 1983) : 大前研一訳『エクセレント・カンパニー』講談社 1983年
- 133) Peters, T. u. Waterman, R. H., (1983) : Auf der Suche nach Spitzenleistungen. Was man von den bestgeführten US-Unternehmen lernen kann, Landsberg-Lech.
- 134) Riester, W., (1934) : Organisation in Wirtschaftsbetrieben, Berlin.
- 135) Picot, A., (1982) : Der Transaktionskostenansatz in der Organisationstheorie. : Stand der Diskussion und Aussagewert, in.Die Betriebswirtschaft, 42. Jg.
- 136) Picot, A., Dietl, H. u. Frank, E., (1997) : Organisation. Eine ökonomische Perspektive, Stuttgart. : 丹沢安治・榊原研互・田川克生・小山明宏・渡辺敏雄・宮城徹訳『新制度派経済学による組織入門』白桃書房 1999年
- 137) Popper, K. R., (1973) : Logik der Forschung, 1. Aufl., 1969, 4. Aufl., 1971, 5. Aufl., Tübingen 1973. : 森博弘・大内義一訳『科学的発見の論理』恒星社厚生閣 1971-1972年
- 138) Probst, G., (1987) : Selbstorganisation. : Ordnungsprozesse in sozialen Systemen aus ganzheitlicher Sicht, Berlin.
- 139) Schanz, G., (1975) : Einführung in die Methodologie der Betriebswirtschaftslehre, Köln.
- 140) Schanz, G., (1977) : Grundlagen der verhaltenstheoretischen Betriebswirtschaftslehre, Tübingen.
- 141) Schmalenbach, E., (1908) : Über Verrechnungspreise, in.ZfhF. 3. Jg.
- 142) Schmalenbach, E., (1910) : Großbanksorganisation, in.ZfhF. 5. Jg.
- 143) Schmalenbach, E., (1929) : Die geschäftliche und finanzielle Seite der Rationalisierung für den einzelnen Betrieb, in.Maschinenbau, 6. Jg.
- 144) Schmalenbach, E., (1948) : Pretiale Wirtschaftslenkung. Bd. II. : Pretiale Lenkung des Betriebes, Bremen.
- 145) Schneider, D., (1985) : Die Unhaltbarkeit des Transaktionskostenansatzes für die "Markt oder Unternehmung"-Diskussion, in.ZfB. 55. Jg.
- 146) Schreyögg, G., (1996) : Organisation, Grundlagen moderner Organisationsgestaltung, Wiesbaden.
- 147) Schwarz, H., (1962) : Betriebsorganisation als Führungsaufgabe, Organisation-Lehre und Praxis, München.
- 148) Schüler, W., (1980) : Mathematische Organisationstheorie, in.ZfB. 50. Jg.
- 149) Seidel, K., (1932) : Betriebsorganisation, Berlin.
- 150) Siegrist, H., (1981) : Vom Familienbetrieb zum Managerunternehmen. Anstellte und industrielle Organisation am Beispiel der Georg Fischer AG in Schaffhausen 1797-1930, Göttingen.
- 151) Sievers, B. H., (1977) : Organisationsentwicklung als Problem, Stuttgart.
- 152) Simon, H. A., (1997) : Administrative Behavior, 4.ed., : 二村敏子・桑田耕太郎・高尾義明・西脇暢子・高柳美香訳『経営行動』ダイヤモンド社 2009年
- 153) Staerkle, R., (1961) : Stabsstellen in der industriellen Unternehmung, Bern.
- 154) Steinmann, H., (1976) : Der situative Ansatz in der Betriebswirtschaftslehre, in.Ulrich, H. (Hrsg.) : Zum Praxisbezug in der Betriebswirtschaftslehre, Bern-Stuttgart.

- 155) Steinmann, H., (1978) : Betriebswirtschaftslehre als normative Handlungswissenschaft, in.Steinmann, H., (Hrsg.) : Betriebswirtschaftslehre als normative Handlungswissenschaft, Wiesbaden.
- 156) Strauss, L., (1958) : Anthropologie Stuctutale, Paris. : 佐々木明 他訳『構造人類学』みすず書房 1984年
- 157) Sydow, J., Windeler, A., Krebs, M., Loose, A. u. van Well, B., (1995) : Organisation von Netzwerken. Strukturierungstheoretische Analysen der Vermittlungspraxis in Versicherungsnetzwerken, Opladen..
- 158) Taylor, W., (1909) : Schop Management. 1. deutsche Aufl. 1920. : 都筑栄訳『工場管理論』理想社 1958年
- 159) Taylor, F. W., (1911) : Die Grundsätze wissenschaftlicher Betriebsführung, München. ; Scientific Management, 1911. : 上野陽一訳『科学的管理法』産業能率大学出版部 1969年 : 有賀裕子訳 ダイヤモンド社 2009年
- 160) Thom, N., (1980) : Organisationslehre, Inhalte der, in.Frese, E. (Hrsg.) : Handwörterbuch der Organisation, Stuttgart.
- 161) Ulrich, H. (1949) : Betriebswirtschaftliche Organisationslehre. Eine Einführung, Bern.
- 162) Ulrich, H., (1971) : Der systemorientierte Ansatz der Betriebswirtschaftslehre, in.Kortzflisch, G. (Hrsg.) : Wissenschaftsprogramm und Ausbildungs als der Betriebswirtschaftslehre, Berlin.
- 163) Ure, A., (1835) : The Philosophy of Manufacturers. : Or, An Exposition of Scientific, Moral, and Commercial Economy of the Factory System, London.
- 164) Walgenbach, P., (1995) : Institutionalisitische Ansätze in der Organisationstheorie, in.Kieser, A., (Hrsg.) : Organisationstheorien, Stuttgart.
- 165) Walter-Busch, E., (1996) : Organisationstheorien von Weber bis Weick, Amsterdam.
- 166) Weik, E., (1996) : Postmoderne Ansätze in der Organisationstheorie, in.Die Betriebswirtschaft, 56. Jg.
- 167) Witte, E., Grün, O. u. Hauschildt, J. H., (1988) : Innovative Entscheidungsprozesse, Stuttgart.
- 168) Williamson, O. and Winter, S. G., (1991) : The Nature of the Firm, New York-Oxford.
- 169) Wittke, V., (1996) : Wie entstand die Massenproduktion ? Die diskontinuierliche Entwicklung der deutschen Elektronikindustrie von den Anfängen der “großen Industrie” bis zur Entfaltung des Fordismus (1880–1975), Berlin.
- 170) Wöhe, G., (1981) : Einführung in die Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, 14. Aufl., München.
- 171) 小河原誠著 (1997) 『ポッパー 批判的合理主義』講談社
- 172) 丹沢安治著 (2000) 『新制度派経済学による組織研究の基礎』白桃書房
- 173) 橋爪大三郎著 (1988) 『はじめての構造主義』講談社現代新書
- 174) 渡辺二郎著 (1994) 『構造と解釈』ちくま学芸文庫

〈Ⅲ 財務管理論の歴史——(その①) 資本調達理論〉

- 175) Albach, H., (1962) : Investition und Liquidität. Die Planung des optimalen Investitionsbudgets, Wiesbaden. : 溝口一雄・後藤幸男訳『設備投資と資金計画』ダイヤモンド社 1964年
- 176) Brander, J. A. and Lewis, T. R. (1986) : Oligopoly and Financial Structure. : The Limited Liability Effect, in.American Economic Review, Vol. 76.
- 177) Breuer, W. (1998) : Finanzierungstheorie, Wiesbaden.
- 178) Breuer, W., (1999) : Geschichte der Finanzwirtschaftslehre. : Finanzierungstheorie, in.Lingenfelder, M. (Hrsg.) : 100 Jahre Betriebswirtschaftslehre in Deutschland, München.
- 179) Busse v. Colbe, W., (1966) : Aufbau und Informationsgehalt von Kapitalflußrechnungen, in.ZfB. 36. Jg.

- 180) Busse v. Colbe W., (1968) : Kapitalflußrechnungen als Berichts- und Planungsinstrument, in.Jacob, H. (Hrsg.) : Schriften zur Unternehmensführung. Band. 6/7. Wiesbaden.
- 181) Busse v. Colbe, W., (1981) : Bilanzen, 4. Aufl, Wiesbaden.
- 182) Busse v. Colbe, W., (1993) : Kapitalflußrechnung, in.Chmielewicz, K. u. Schweitzer, M. (Hrsg.) : Handwörterbuch der Rechnungswesen, Stuttgart.
- 183) Chmielewicz, K., (1972) : Integrierte Finanz- und Erfolgsplanung. Versuch einer dynamischen Mehrperiodenplanung. Stuttgart.
- 184) Chmielewicz, K., (1973) : Betriebliches Rechnungswesen, Band 1. : Finanzrechnung und Bilanz, Reinbek bei Hamburg.
- 185) Chmielewicz, K., (1976) : Betriebliche Finanzwirtschaft. Band 1. : Finanzierungsrechnung. Berlin-New York.
- 186) Chmielewicz, K., (1981) : Betriebliches Rechnungswesen, Band 2. : Erfolgsrechnung, Opladen.
- 187) Coenberg, A. G., (1987) : Jahresabschluß und Jahresabschlußanalyse. 9. Aufl., Landesberg am Lech 1987. : 青木茂男監訳『西ドイツ財務分析論』白桃書房 1984年
- 188) Diamond, D. W. (1984) : Financial Intermediation and Delegated Monitoring, in.Review of Economic Studies, Vol. 51.
- 189) Drukarczyk, J., (1970) : Investitionstheorie und Konsumpräferenz, Berlin.
- 190) Drukarczyk, J., (1980) : Finanzierungstheorie, München.
- 191) Drukarczyk, J., (1991) : Finanzierung. 5.Aufl., Stuttgart.
- 192) Fischer, I. (1930) : The Theory of Interest (As Determined by Impatience to Spend Income and Opportunity to Invest it), New York.
- 193) Flohr, G., (1956) : Die zeitraumbezogene Bilanzierung in ihrer Bedeutung als finanzwirtschaftliche Ergebnis-, Vorschau- und Kontrollrechnung, Diss Mannheim.
- 194) Flohr, G., (1957) : Die finanzwirtschaftliche Vorschaurechnung auf Grund von zeitraumbezogenen internen Bilanzen, in.Neue Betriebswirtschaft, 10. Jg.
- 195) Flohr, G., (1960) : Die Zeiraumbilanz. : Einige Bemerkungen zur “Externen Bilanzänderungsrechnung” Rebergs, in.ZfB. 30. Jg.
- 196) Flohr, G., (1961) : Finanzierungskontrolle durch “Bewegungsbilanzen”, in.Zeitschrift für das gesamte Kreditwesen, 20. Heft.
- 197) Flohr, G., (1961) : Die Bewegungsbilanz von Banken, in.Neue Betriebswirtschaft, 14. Jg.
- 198) Flohr, G., (1963) : Die Zeiraumbilanz. Berlin.
- 199) Flohr, G., (1964) : Die cash-flow Analyse. Ein Beitrag zur finanzwirtschaftlichen Beurteilung des sog. Umsatzüberschusses, in.Der Betriebs, 17. Jg.
- 200) Flohr, G., (1964b) : Bewegungsbilanzen in Geschäftsberichten deutscher Aktiengesellschaften, in.Die Wirtschaftsprüfung. 17. Jg.
- 201) Gale, D. and Hellwig, M., (1985) : Incentive-Compatible Debt Contracts. : The One-Period Problem, in.Review of Economic Studies, Vol. 52.
- 202) Gordon, M. J. and Shapiro, E., (1956) : Capital Equipment Analysis. : The Required Rate of Profit, in.Management Science, Vol. 3.
- 203) Grossman, S. J. and Hart, O. D. (1988) : One Share-One Vote and the Market for Corporate Control, in.Journal of Financial Economic, Vol. 20.
- 204) Gutenberg, E. (1969) : Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre, 3. Band 1. Aufl, 1969, 7. Aufl, 1975. ; Die Finanzen Berlin. : 森昭夫・小野二郎訳『経営経済学原理 第3巻 財務論』千倉書房 1977年
- 205) Harms, E., (1973) : Die Steuerung der Auszahlungen in der betrieblichen Finanzplanung. Wiesbaden.
- 206) Harris, M. and Raviv, A., (1988) : Corporate Covernance. ; Voting Right and Majority

- Rules, in. *Journal of Financial Economics*, Vol. 20.
- 207) Hart, O. D., (1990) : Is “Bounded Rationality” an Important Element of a Theory of Institutions ?, in. *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, Vol. 146.
- 208) Hartmann-Wendels, T., (1986) : *Dividendenpolitik bei asymmetrischer Informationsverteilung*, Wiesbaden.
- 209) Hartmann-Wendels, T., (1990) : Zur Integration von Moral Hazard und Signalling, in. *finanzierungstheoretischen Ansätzen*, in. *Kredit und Kapital*. 23. Jg.
- 210) Haugen, R. A. and Senbet, L. W., (1978) : The Insignificance of Bankruptcy Costs to the Theory of Optimal Capital Structure, in. *Journal of Finance*, Vol. 33.
- 211) Hax, H., (1964) : *Investitions- und Finanzplanung mit Hilfe der linearen Programmierung*, in. *ZfbF*. 16. Jg.
- 212) Hax, H., (1982) : *Finanzierungs- und Investitionstheorie*, in. Koch, H. (Hrsg.) : *Neuere Entwicklungen in der Unternehmenstheorie*, Wiesbaden.
- 213) Hax, H., (1993) : *Finanzierungstheorie*, in. Wittmann, W. (Hrsg.) : *Handwörterbuch, der Betriebswirtschaftslehre*, Bd. 1. 5. Aufl., Stuttgart.
- 214) Hax, K., (1966) : Art “Langfristige Finanz- und Investitionsentscheidungen” in. *Handbuch der Wirtschaftswissenschaften*. Bd. 1. *Betriebswirtschaftslehre*, (Hrsg.) von. Hax, K. u. Wissels, Th., 2. Aufl., Köln-Opladen.
- 215) Hühner, O., (1854) : *Die Banken*, Bd. II, Leipzig.
- 216) Jensen, M. C. and Meckling, W. H., (1976) : *Theory of the Firm. ; Managerial Behavior, Agency Costs and Ownership Structure*, in. *Journal of Financial Economics*, Vol. 3.
- 217) Käfer, K., (1967) : *Kapitalflußrechnungen. : Funds Statements, Liquiditätsnachweis, Bewegungsbilanz als dritte Jahresrechnung der Unternehmung*, Zürich. : 安平昭二・戸田博之・徐龍達・倉田三郎訳『資金計算書の理論』千倉書房 1974/6年
- 218) Käfer, K., (1974) : *Praxis der Kapitalflußrechnung*, Zürich-Stuttgart 1974. : 安平昭二・戸田博之・倉田三郎訳『資金計算書論入門』千倉書房 1977年
- 219) Kraus, A. and Litzenberg, R. M., (1973) : A State-Preference Model of Optimal Financial Leverage, in. *Journal of Finance*, Vol. 28.
- 220) Lachnit, L., (1972) : *Zeitraumbilanzen—Ein Instrument der Rechnungslegung, Unternehmensanalyse und Unternehmenssteuerung*, Berlin.
- 221) Laux, H., (1969) : *Flexible Planung des Kapitalbudgets mit Hilfe der linearen Programming*, in. *ZfbF*. 21. Jg.
- 222) Laux, H., (1971) : *Flexible Investitionsplanung, : Einführung in die Theorie der sequentiellen Entscheidung bei Unsicherheit*, Opladen.
- 223) Leland, H. E. and Pyle, D. H., (1977) : *Information Asymmetries, Financial Structures, and Financial Intermediation*, in. *Journal of Finance*, Vol. 32.
- 224) Lipfert, H., (1965) : *Theorie der optimalen Unternehmensfinanzierung*, in. *ZfbF*. 18. Jg.
- 225) Lipfert, H., (1969) : *Theorie der optimalen Unternehmensfinanzierung*, 3. Aufl., Frankfurt/Main.
- 226) Lücke, W., (1962) : *Finanzplanung und Finanzkontrolle*, Wiesbaden.
- 227) Lücke, W., (1965) : *Finanzplanung und Finanzkontrolle in der Industrie*, Wiesbaden. : 溝口一雄・後藤幸男訳『資金計画』税務経理協会 1970年
- 228) Modigliani, F. and Miller, M. H., (1958) : *The Cost of Capital, Corporation Finance, and the Theory of Investment*, in. *American Economic Review*, Vol. 48.
- 229) Modigliani, F. and Miller, M. H., (1963) : *Corporate Income Taxes and the Cost of Capital. : A Correction*, in. *American Economic Review*, Vol. 53.
- 230) Müllerhaupt, I., (1966) : *Der Bindungsgedanke in der Finanzierungslehre unter besonderer Berücksichtigung der holländischen Finanzierungs-literatur*, Wiesbaden.

- 231) Myers, S. C., (1977) : Determinants of Corporate Borrowing, in. Journal of Financial Economics, Vol. 5.
- 232) Myers, S. C., (1984) : The Capital Structure Puzzle, in. Journal of Finance Economics, Vol. 5.
- 233) Rieger, W., (1928) : Einführung in die Privatwirtschaftslehre, Erlangen.
- 234) Rosenberg, O., (1975) : Investitionsplanung im Rahmen einer simultanen Gesamtplanung, Köln-Berlin-Bonn-München.
- 235) Ross, S. A. (1977) : The Determination of Financial Structure. : The Incentive Signalling Approach, in. Bell Journal of Economics, Vol. 8.
- 236) Sandig, C., (1973) : Finanzierung mit Fremdkapital, 2. Aufl., Stuttgart.
- 237) Sandig, C. u. Köhler, R., (1979) : Finanzen und Finanzierung der Unternehmung. 3. Aufl., Stuttgart.
- 238) Schall, L. D., (1972) : Asset Valuation, Firm Investment, and Firm Diversification, in. Journal of Business, Vol. 45.
- 239) Schmalenbach, E., (1925) : Finanzierung, 1. Aufl., 1925, 4. Aufl., 1928, 6. Aufl., 1937, Leipzig. : 鍋島達訳『会社金融論』同文館 1932年
- 240) Schmidt, R.-H., (1983) : Zur Entwicklung der Finanztheorie, in. Fischer-Winkelmann, W. (Hrsg.) : Paradigmawechsel in der Betriebswirtschaftslehre ?, Spardorf.
- 241) Schmidt, R.-H., (1990) : Grundzüge der Investitions- und Finanzierungstheorie, 2. Aufl., Wiesbaden.
- 242) Schmidt, R.-H. u. Terberger, E., (1997) : Grundzüge der Investitions- und Finanzierungstheorie, 4. Aufl., Wiesbaden.
- 243) Schoppen, W., (1983) : Darstellung der Finanzlage mit Hilfe der Kapitalflußrechnung. Düsseldorf.
- 244) Sellen, E., (1953) : Finanzierung und Finanzplanung, Wiesbaden. : 清水宗一訳『経営財務と財務計画』税務経理協会 1968年
- 245) Solomon, E., (1955) : Measuring a Company's Cost of Capital, in. Journal of Business, Vol. 28.
- 246) Solomon, E., (1963) : The Theory of Financial Management. New York-London. : 古川栄一監訳『財務管理論』同文館 1971年
- 247) Spence, M. A., (1973) : Job Market Signalling in. Quarterly Journal of Economics, Vol. 87.
- 248) Swoboda, P., (1982) : Heterogene Information und Kapitalstruktur der Unternehmung, in. ZfbF. 34. Jg.
- 249) Töndury, H. u. Gsell, E., (1948) : Finanzierung, Das Kapital in Betriebswirtschaft, Zürich.
- 250) Verhülsdonk, R., (1953) : Zur Theorie der Bewegungsbilanz und ihrer praktischen Anwendung —Eine kritische Auseinandersetzung, in. Der Betrieb, 6. Jg.
- 251) Walb, E., (1926) : Die Erfolgsrechnung privater und öffentlicher Betrieb, Berlin-Wien. : 戸田博之訳『損益計算論』千倉書房 1982/4年
- 252) Walb, E., (1948) : Finanzwirtschaftliche Bilanz, 2. Aufl., Duisburg. : 吉田寛・宮本匡章訳『資金会計論』中央経済社 1962年
- 253) Waldmann, J., (1972) : Optimale Unternehmensfinanzierung, Wiesbaden.
- 254) Warner, J. B., (1977) : Bankruptcy Cost. : Some Evidence, in. Journal of Finance, Vol. 22.
- 255) Witte, E., (1970) : Finanzplanung. in. Kosiol, E. (Hrsg.) : Handwörterbuch des Rechnungswesens, Stuttgart.
- 256) Witte, E. u. Klein, H., (1981) : Finanzplanung der Unternehmung. 2. Aufl., Opladen.

〈IV 財務管理論の歴史——(その②) 投資の理論〉

- 257) Albach, H., (1962) : Investition und Liquidität. Die Planung des optimalen Investitions-

- budgets, Wiesbaden. : 溝口一雄・後藤幸男訳『設備投資と資金計画』ダイヤモンド社 1964年
- 258) Black, F. and Scholes, M., (1973) : The Pricing of Options and Corporate Liabilities, in. Journal of Political Economy, Vol. 81.
- 259) Bogue, M. C. u. Roll, R. R., (1974) : Capital Budgeting of Risky Projects with “Imperfect” Markets for Physical Capital, in. Journal of Finance, Vol. 29.
- 260) Breuer, W., (1998) : Finanzierungstheorie, Wiesbaden.
- 261) Breuer, W., (1999) : Geschichte der Finanzwirtschaftslehre. : Investitionstheorie, in. Lingenfelder, M. (Hrsg.) : 100 Jahre Betriebswirtschaftslehre in Deutschland, München.
- 262) Breuer, W. u. Gürter, M. u. Schuhmacher, J., (1999) : Die Bewertung betrieblicher Realoptionen, in. Betriebswirtschaftlicher Forschung und Praxis, 51. Jg.
- 263) Dean, J., (1951) : Capital Budgeting, New York. : 中村常次郎監訳『経営者のための投資政策』東洋経済新報社 1959年
- 264) Dixit, A. K and Pindyck, R. S., (1994) : Investment under Uncertainty, Princeton, N. J.
- 265) Fama, E. F., (1977) : Risk-Adjusted Discount Rates and Capital Budgeting under Uncertainty, in. Journal of Financial Economics, Vol. 5.
- 266) Fischer, I., (1906) : The Nature of Capital and Income, New York.
- 267) Fischer, I., (1930) : The Theory of Interest (As Determined by Impatience to Spend Income and Opportunity to Invest it), New York.
- 268) Franke, G. u. Hax, H., (1994) : Finanzwirtschaft des Unternehmens und Kapitalmarkt, 3. Aufl., Berlin.
- 269) Gutenberg, E. (1969) : Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre, 3. Band 1. Aufl, 1969, 7. Aufl, 1975. ; Die Finanzen Berlin. : 森昭夫・小野二郎訳『経営経済学原理 第3巻 財務論』千倉書房 1977年
- 270) Hartmann-Wendels, T. u. Gumm-Heußen, M., (1994) : Zur Diskussion um die Marktzinsmethode, : Viel Lärm um nichts ?, in. ZfB. 64. Jg.
- 271) Hax, H., (1964) : Investitions- und Finanzplanung mit Hilfe der linearen Programmierung, in. ZfbF. 16. Jg.
- 272) Heister, M., (1961) : Investitionsrechnung als empirisches Problem, in. ZfB. 31. Jg.
- 273) Hirshleifer, J., (1958) : On the Theory of Optimal Investment Decision, in. Journal of Political Economy, Vol. 66.
- 274) Jacob, H., (1974) : Unsicherheit und Flexibilität. : Zur Theorie der Planung bei Unsicherheit, in. ZfB. 44. Jg.
- 275) Jensen, M. C. and Meckling, W. H., (1976) : Theory of the Firm. ; Managerial Behavior, Agency Costs and Ownership Structure, in. Journal of Financial Economics, Vol. 3.
- 276) Kruschwitz, L., (1977) : Zur heuristischen Planung des Investitionsprogramms, in. ZfB. 47. Jg.
- 277) Kruschwitz, L. u. Fischer, J., (1980) : Die Planung des Kapitalbudgets mit Hilfe von Kapitalnachfrage- und Kapitalangebotskurven, in. ZfbF. 32. Jg.
- 278) Kruschwitz, L., (1995) : Investitionsrechnung, 6. Aufl., Berlin.
- 279) Kruschwitz, L. u. Röhrs, M., (1994) : Debreu, Arrow und die marktziensorientierte Investitionsrechnung, in. ZfB. 64. Jg.
- 280) Lintner, J., (1965) : The Valuation of Risk Assets and the Selection of Risky Investments in Stock Portfolios and Capital Budgets, in. Review of Economics and Statistics, Vol. 47.
- 281) Lutz, F. and Lutz, V., (1951) : The Theory of Investment of the Firm. Princeton, N. J. : 後藤幸男訳『投資決定の理論』日本経営出版会 1969年
- 282) Markowitz, H. M., (1952) : Portfolio Selection, in. Journal of Finance, Vol. 7. : 鈴木雪夫監訳『ポートフォリオ選択論』東洋経済新報社 1969年
- 283) Mossin, J., (1966) : Equilibrium in a Capital Asset Market, in. Econometrica, Vol. 34.

- 284) Myers, S. C., (1977) : Determinants of Corporate Borrowing, in. Journal of Financial Economics, Vol. 5.
- 285) Nippel, P., (1994) : Stellungnahme zu. ; Die Behandlung von Optionen in der betrieblichen Investitionsrechnung, in. Die Unternehmung, 48. Jg.
- 286) Rolfes, B., (1992) : Moderne Investitionsrechnung, München.
- 287) Rolfes, B., (1993) : Marktzinsorientierte Investitionsrechnung, in. ZfB. 63. Jg.
- 288) Ross, S. A., (1976) : The Arbitrage Theory of Capital Asset Pricing, in. Journal of Economic Theory, Vol. 13.
- 289) Scharpe, W. F., (1964) : Capital Asset Prices, ; A Theory of Market Equilibrium under Conditions of Risk, in. Journal of Finance, Vol. 19.
- 290) Schmidt, R.-H., (1990) : Grundzüge der Investitions- und Finanzierungstheorie, 2. Aufl., Wiesbaden.
- 291) Schneider, E., (1951) : Wirtschaftlichkeitsrechnung, Tübingen. : 島野卓爾訳『経済性計算』ダイヤモンド社 1963年
- 292) Schneider, D., (1980) : Investition und Finanzierung, 5. Aufl., Opladen-Köln.
- 293) Schneider, D., (1999) : Geschichte der Betriebswirtschaftslehre, in. Lingenfelder, M. (Hrsg.) : 100 Jahre Betriebswirtschaftslehre in Deutschland, München.
- 294) Schweim, J., (1969) : Integrierte Unternehmungsplanung, Bielefeld.
- 295) Weingartner, M. H., (1963) : Mathematical Programming and the Analysis of Capital Budgeting Decisions, Englewood Cliffs, N. J.
- 296) Weingartner, H. H., (1977) : Capital Rationing. : Authors in Search of a Plot, in. Journal of Finance, Vol. 32.

〈まとめ〉

- 297) Drukarczyk, J., (1991) : Finanzierung. 5. Aufl., Stuttgart.
- 298) Hagest, K. (1952) : Selbstfinanzierung des Betriebs, Stuttgart.
- 299) Hegner, F. (1946) : Die Selbstfinanzierung der Unternehmung als theoretisches Problem der Betriebswirtschaftslehre und der Volkswirtschaftslehre, Bern.
- 300) Lipfert, H., (1969) : Theorie der optimalen Unternehmensfinanzierung, 3. Aufl., Frankfurt/Main.
- 301) Laux, H., (1971) : Flexible Investitionsplanung, : Einführung in die Theorie der sequentiellen Entscheidung bei Unsicherheit, Opladen.
- 302) Prion, W. (1930) : Selbstfinanzierung der Unternehmung, Berlin
- 303) Rosenberg, O. (1975) : Investitionsplanung im Rahmen einer simultanen Gesamtplanung Köln-Berlin-Bonn-München.
- 304) Schmidt, R.-H., (1990) : Grundzüge der Investitions- und Finanzierungstheorie, 2. Aufl., Wiesbaden.
- 305) Sandig, C., (1973) : Finanzierung mit Fremdkapital, 2. Aufl., Stuttgart.
- 306) Töndury, H. u. Gsell, E. (1948) : Finanzierung, Das Kapital in Betriebswirtschaft, Zürich.
- 307) Waldmann, J. (1972) : Optimale Unternehmensfinanzierung, Wiesbaden.
- 308) Williams, J. B. (1938) : The Theory of Investment Value, Cambridge.
- 309) Witte, E. u. Klein, H., (1981) : Finanzplanung der Unternehmung. 2. Aufl., Opladen.
- 310) 森昭夫稿 (1965) : 「西独経営財務論の動向」 国民経済雑誌 第112巻第4号.
- 311) 森昭夫稿 (1980) : 「西ドイツにおける経営財務研究の動向と問題点」 国民経済雑誌 第142巻 第2号.
- 312) 森昭夫稿 (1986) : 「財務管理の意義・特質・重要性」 (第1章) 森昭夫・小嶋博稿「最適財務決定の基礎理論」 (第2章) (市村昭三・森昭夫編『財務管理の基礎理論』同文館 1986年)